

## 第3部 移動世帯の実態

## 第9章 市外移動世帯の世帯構造

第3部では、「令和3年度人口移動実態調査」の結果から、移動世帯の世帯構造、人口構造、移動理由などについてみる。

### 1 世帯人員別状況

#### (1) 転入世帯の転入前後の世帯人員別状況

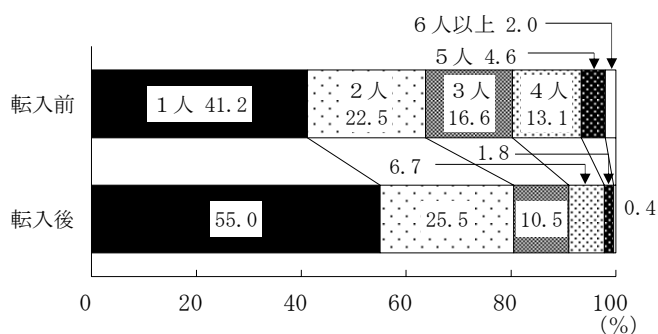
市外からの転入後、「1人」の割合が10ポイントを超えて上昇（第9-1表、第9-1図）

市外からの転入世帯における転入前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が41.2%で最も高く、以下、「2人」が22.5%、「3人」が16.6%、「4人」が13.1%、「5人」が4.6%、「6人以上」が2.0%と続いている。

転入後をみると、「1人」が55.0%で最も高く、以下、「2人」が25.5%、「3人」が10.5%、「4人」が6.7%、「5人」が1.8%、「6人以上」が0.4%と続いている。

転入前後を比べると、「1人」は13.8ポイントの上昇、「2人」は3.0ポイントの上昇となっている。一方で、世帯人員が3人以上の各世帯の割合は低下しており、「3人」は6.1ポイントの低下、「4人」は6.4ポイントの低下、「5人」は2.8ポイントの低下、「6人以上」は1.6ポイントの低下となっている。

第9-1図 市外転入世帯の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



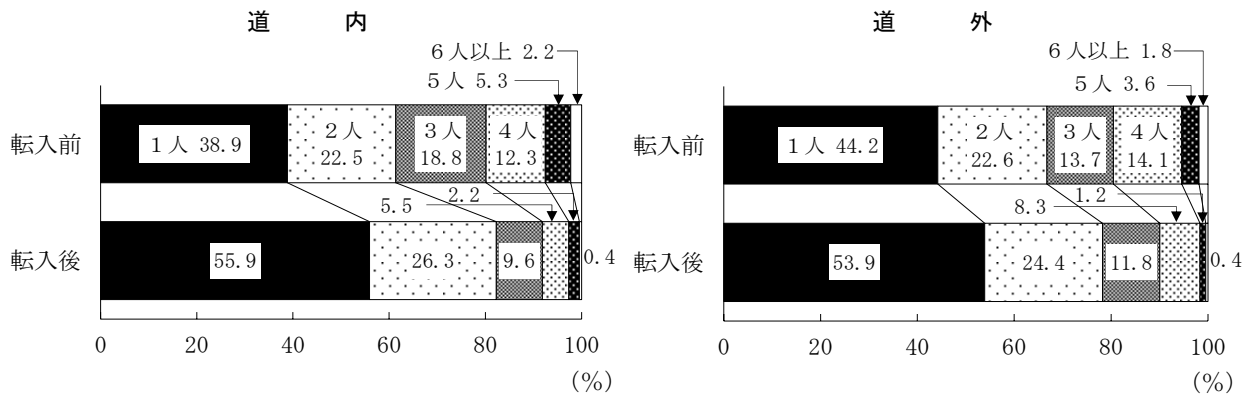
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、世帯人員別一般世帯の割合

世帯人員		令和3年度中					
		市外転入			市外転出		
		総数	道内	道外	総数	道内	道外
		移 動			前		
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人		41.2	38.9	44.2	44.2	45.1	43.4
2人		22.5	22.5	22.6	18.7	20.6	17.2
3人		16.6	18.8	13.7	17.9	16.0	19.4
4人		13.1	12.3	14.1	15.1	14.1	16.0
5人		4.6	5.3	3.6	3.2	3.3	3.1
6人以上		2.0	2.2	1.8	0.9	0.9	0.9
		移 動			後		
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人		55.0	55.9	53.9	50.0	41.0	57.6
2人		25.5	26.3	24.4	27.8	35.2	21.5
3人		10.5	9.6	11.8	12.7	13.6	11.9
4人		6.7	5.5	8.3	6.5	6.9	6.1
5人		1.8	2.2	1.2	2.3	2.3	2.4
6人以上		0.4	0.4	0.4	0.7	1.1	0.4

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-2図 市外転入世帯の道内・道外別転入前後の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

**道内からの転入後、「1人」の割合が17.0ポイント上昇（第9-1表、第9-2図）**

市外からの転入世帯を道内・道外別に分けて、転入前後の世帯人員別割合を比べてみる。

「1人」は、道内・道外ともに、転入後に割合が上昇している。転入前後の差は、道内が17.0ポイント、道外が9.7ポイントで、道内の上昇幅が大きくなっている。「2人」についても、道内・道外ともに転入後に割合が上昇している。転入前後の差は、道内が3.8ポイント、道外が1.8ポイントで、こちらも道内の上昇幅が大きくなっている。

一方で、3人以上の各世帯の割合は、道内・道外ともに転入後に低下している。特に、「3人」の転入前後の差は、道内が9.2ポイント、道外は1.9ポイントで、道内の低下幅が大きくなっている。

**(2) 転出世帯の転出前後の世帯人員別状況**

**市外への転出後、「2人」の割合が9.1ポイント上昇（第9-1表、第9-3図）**

市外への転出世帯における転出前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が44.2%で最も高く、以下、「2人」が18.7%、「3人」が17.9%、「4人」が15.1%、「5人」が3.2%、「6人以上」が0.9%となっている。

転出後をみると、「1人」が50.0%で最も高く、以下、「2人」が27.8%、「3人」が12.7%、「4人」が6.5%、「5人」が2.3%、「6人以上」が0.7%となっている。

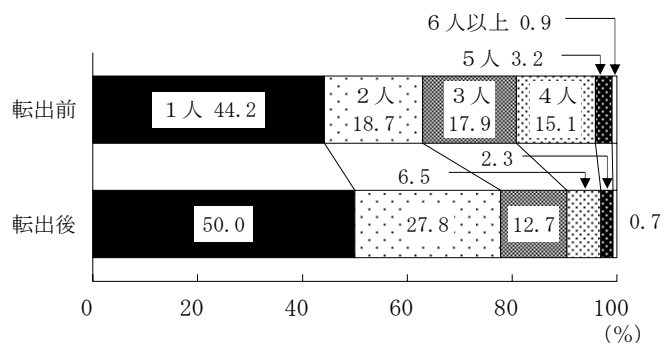
転出前後を比べると、転出後に「1人」が5.8ポイントの上昇、「2人」が9.1ポイントの上昇となっている一方、3人以上の各世帯の割合は低下しており、特に「4人」が8.6ポイントの低下となっている。

**道内転出後に「2人」の割合が大きく上昇（第9-1表、第9-4図）**

市外への転出世帯を道内・道外別に分けて、転出前後の世帯人員別割合を比べてみる。

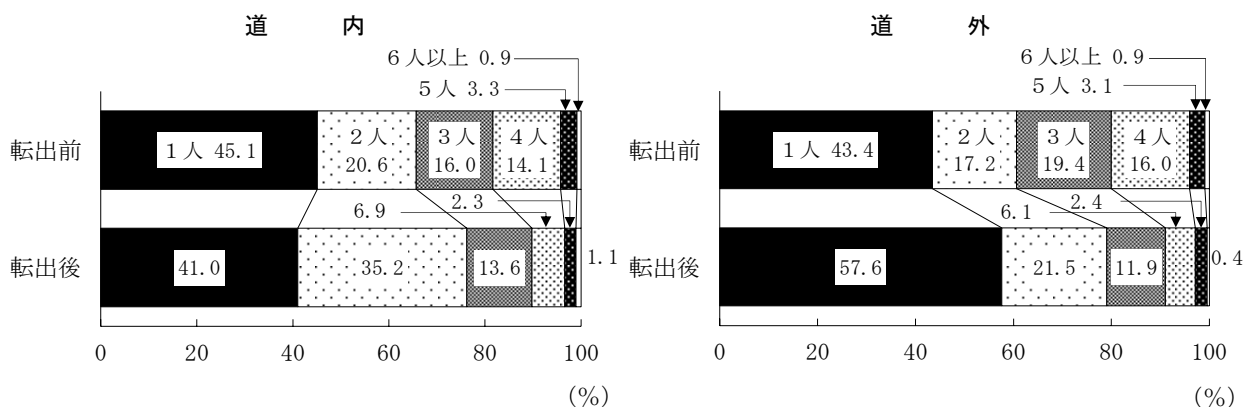
「1人」は、道内は転出前後に割合が4.1ポイント低下しているが、道外は

第9-3図 市外転出世帯の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-4図 市外転出世帯の道内・道外別転出前後の世帯人員別一般世帯の割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

14.2ポイント上昇している。これは、就職や大学等への進学を機に親元を離れ一人暮らしを始める者が、道内に比べて道外で多いことが影響していると推測される。

「2人」は、道内・道外ともに転出後に割合が上昇している。転出前後の割合の差は、道内が14.6ポイント、道外が4.3ポイントで、道内の上昇幅が大きくなっている。

「3人」、「4人」及び「5人」は、道内・道外ともに転出後に割合が低下している。特に「3人」の転出前後の割合の差は、道内が2.4ポイント、道外が7.5ポイントで、道外の低下幅が大きくなっている。

「6人以上」については、道内は転出後に割合が0.2ポイント上昇しているが、道外は0.5ポイント低下している。

## 2 世帯の家族類型別状況

### (1) 転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別状況

市外からの転入後、「単独世帯」の割合が10.9ポイント上昇(第9-2表)

市外からの転入世帯における転入前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が98.7%、病院の入院者、寮の学生・生徒、社会施設への入所者などの「施設等の世帯」が1.3%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が39.9%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が28.5%、「夫婦のみの世帯」が15.4%などと続いている。

転入後について世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が95.5%、「施設等の世帯」が4.5%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が50.8%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が16.5%、「夫婦と子供から成る世帯」が16.0%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」は10.9ポイントの上昇、「施設等の世帯」は3.2ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」は1.1ポイントの上昇となっている。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は12.5ポイントの低下、「3世代が同居する世帯」は1.8ポイントの低下、「その他の世帯」は0.9ポイントの低下となっている。「単独世帯」が上昇する要因としては、就職、進学による転入を機に一人暮らしを始める者が多いことなどが考えられる。

第9-2表 市外転入世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

世帯の種類、家族類型	転 入 前			転 入 後		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 般 世 帯	98.7	98.1	99.6	95.5	93.7	97.8
単 独 世 帯	39.9	36.9	43.8	50.8	50.1	51.7
夫 婦 の み の 世 帯	15.4	14.5	16.5	16.5	15.5	17.7
夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯 1)	28.5	29.2	27.7	16.0	14.6	17.9
夫 婦 と 親 か ら 成 る 世 帯 2)	1.8	2.1	1.4	1.8	1.9	1.7
3 世 代 が 同 居 す る 世 帯	4.3	5.3	2.9	2.5	2.4	2.5
そ の 他 の 世 帯	8.8	10.0	7.3	7.9	9.1	6.4
施 設 等 の 世 帯	1.3	1.9	0.4	4.5	6.3	2.2

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内は道外に比べ、転入前後で「単独世帯」の上昇幅が大きい（第9-2表、第9-5図、第9-6図）

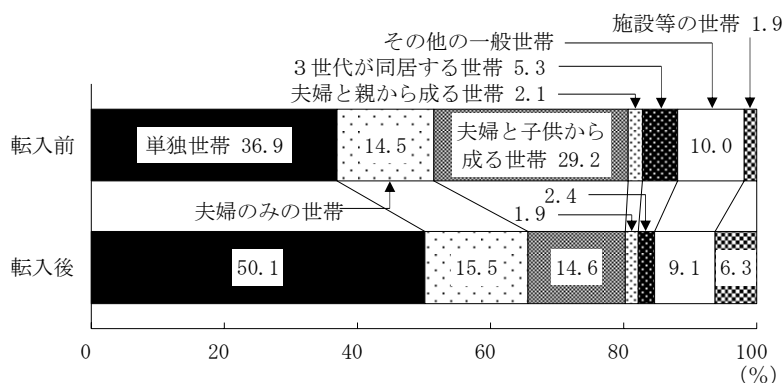
市外からの転入世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内からの転入をみると、転入前は、「単独世帯」が36.9%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が29.2%、「夫婦のみの世帯」が14.5%などと続いている。

転入後は、「単独世帯」が50.1%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が15.5%、「夫婦と子供から成る世帯」が14.6%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」が13.2ポイントの上昇、「施設等の世帯」が4.4ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が1.0ポイントの上昇となっている。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は14.6ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

第9-5図 道内からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）

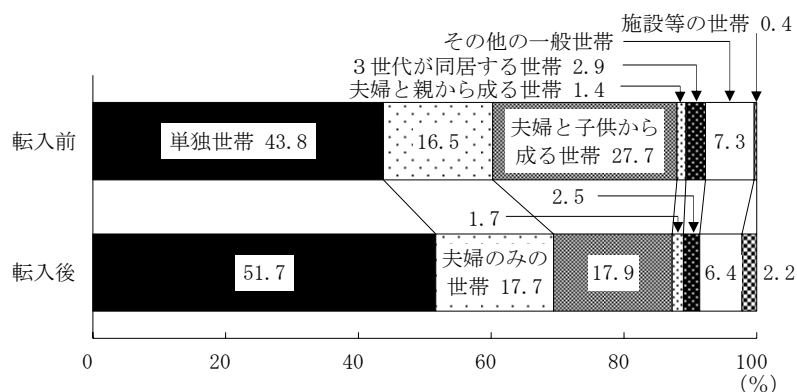


注： 第9-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道外からの転入をみると、転入前は、「単独世帯」が43.8%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が27.7%、「夫婦のみの世帯」が16.5%などと続いている。転入後は、「単独世帯」が51.7%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が17.9%、「夫婦のみの世帯」が17.7%などと続いている。

第9-6図 道外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「施設等の世帯」が1.8ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が1.2ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は9.8ポイントの低下などとなっている。

道内と道外を比べると、道内が転入前後での「単独世帯」の上昇幅が大きくなっているが、これは就職や進学を機に一人暮らしを始める者が道内で多いためと考えられる。また、「施設等の世帯」についても、道内が転入前後での上昇幅が大きくなっているが、これは道内他市町村から病院や施設に入所する者が多いためと考えられる。

「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転入後に「単独世帯」となる割合が高い（第9-3表、第9-7図）

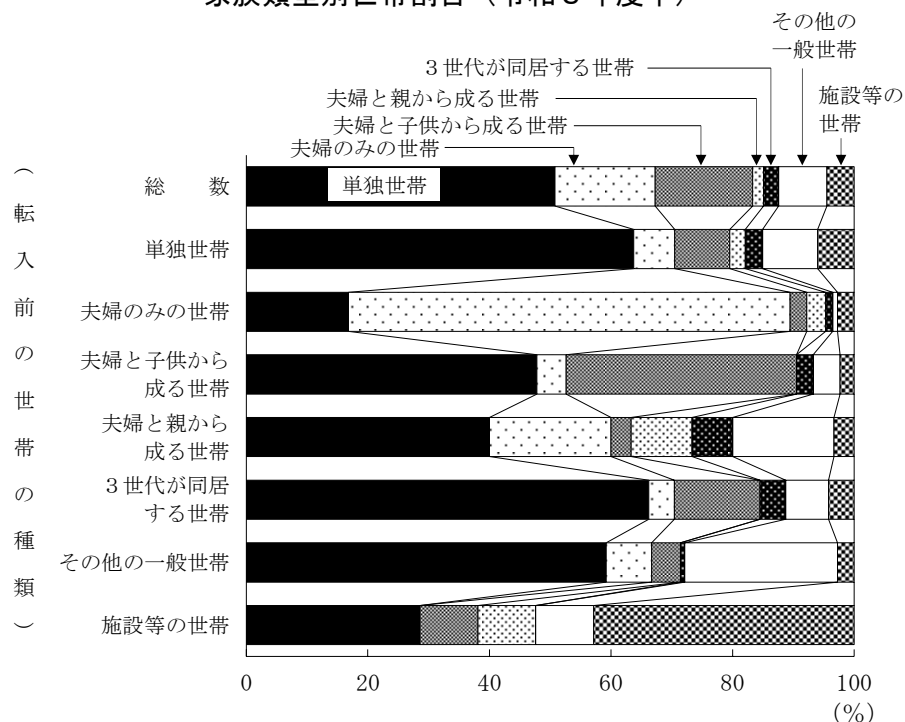
市外からの転入世帯について、転入前後の世帯の種類、家族類型の変化をみる。

転入前の「単独世帯」は、転入後では「単独世帯」が63.7%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」及び「その他の世帯」が9.0%となっている。

転入前の「夫婦のみの世帯」は、転入後では「夫婦のみの世帯」が72.7%で最も高く、次いで、「単独世帯」が16.8%となっている。

転入前の「夫婦と子

第9-7図 市外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合（令和3年度中）



注：第9-3表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-3表 市外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合

転入前の世帯の種類、家族類型	令和3年度中								
	転入後の世帯の種類、家族類型								
	総数	一般世帯							施設等の世帯
	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯 1)	夫婦と親から成る世帯 2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数	100.0	95.5	50.8	16.5	16.0	1.8	2.5	7.9	4.5
一般世帯	100.0	96.0	51.1	16.7	16.1	1.7	2.5	7.9	4.0
単独世帯	100.0	94.0	63.7	6.8	9.0	2.6	2.9	9.0	6.0
夫婦のみの世帯	100.0	97.3	16.8	72.7	2.7	3.1	1.2	0.8	2.7
夫婦と子供から成る世帯 1)	100.0	97.7	47.8	4.8	37.9	—	2.7	4.4	2.3
夫婦と親から成る世帯 2)	100.0	96.7	40.0	20.0	3.3	10.0	6.7	16.7	3.3
3世代が同居する世帯	100.0	95.8	66.2	4.2	14.1	—	4.2	7.0	4.2
その他の世帯	100.0	97.3	59.2	7.5	4.8	—	0.7	25.2	2.7
施設等の世帯	100.0	57.1	28.6	—	9.5	9.5	—	9.5	42.9

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

供から成る世帯」は、転入後では「単独世帯」が 47.8%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が 37.9%となっている。

転入前の「夫婦と親から成る世帯」は、転入後では「単独世帯」が 40.0%で最も高く、次いで、「夫婦のみの世帯」が 20.0%となっている。

転入前の「3世代が同居する世帯」は、転入後では「単独世帯」が 66.2%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が 14.1%となっている。

このように、「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転入後に「単独世帯」の割合が最も高くなっている。

また、転入前の「施設等の世帯」は、転入後では「施設等の世帯」が 42.9%で最も高く、次いで、「単独世帯」が 28.6%となっている。移動後に「単独世帯」の割合が高くなるのは、学生寮で暮らしていた者が就職を機に一人暮らしを始めるためと考えられる。

## (2) 転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別状況

### 市外への転出後、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は大幅に低下（第 9-4 表）

市外への転出世帯における転出前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が 98.6%、「施設等の世帯」が 1.4%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が世帯総数の 42.9%、「夫婦と子供から成る世帯」が 32.5%となっており、この 2つで世帯総数の 4分の3を占めている。

転出後における世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が 96.8%、「施設等の世帯」が 3.2%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が 47.0%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が 18.8%、「夫婦と子供から成る世帯」が 17.9%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「夫婦のみの世帯」が 6.5ポイントの上昇、「単独世帯」が 4.1ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 14.6ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

### 道内・道外ともに転出前後で「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅は大きい（第 9-4 表、第 9-8 図、第 9-9 図）

市外への転出世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が 43.7%、「夫婦と子供から成る世帯」が 31.3%、「夫婦のみの世帯」が 15.0%などとなっており、転出後は「単独世帯」が 38.4%、「夫婦のみの世帯」が 23.2%、「夫婦と子供から成る世帯」が 18.8%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「夫婦のみの世帯」が 8.2ポイントの上昇、「その他の世帯」が 5.1ポイントの上昇、「夫婦と親から成る世帯」が 1.9ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 12.5ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道外への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が 42.2%、「夫婦と子供から成る世帯」が 33.4%、「夫婦のみの世帯」が 10.0%などとなっており、転出後は「単独世帯」が

第9-4表 市外転出世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

世帯の種類、家族類型	転出前			転出後		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	98.6	98.6	98.7	96.8	97.2	96.6
単独世帯	42.9	43.7	42.2	47.0	38.4	54.3
夫婦のみの世帯	12.3	15.0	10.0	18.8	23.2	15.1
夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	32.5	31.3	33.4	17.9	18.8	17.0
夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	1.3	0.9	1.6	2.1	2.8	1.5
3世代が同居する世帯	2.9	2.1	3.6	2.0	3.2	1.0
その他の世帯	6.8	5.6	7.8	9.0	10.7	7.6
施設等の世帯	1.4	1.4	1.3	3.2	2.8	3.4

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

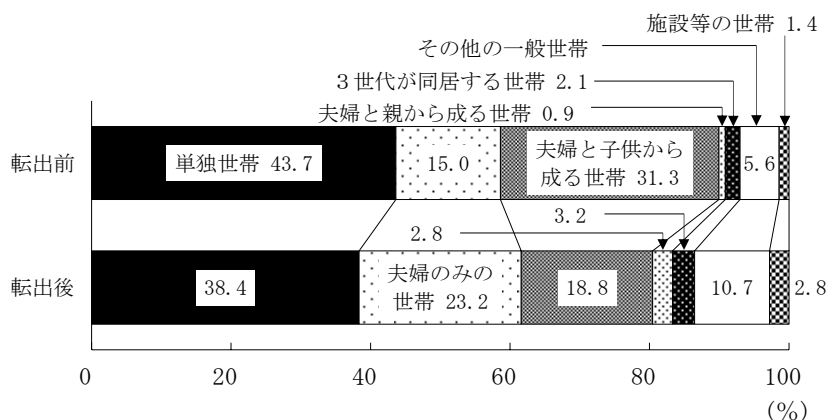
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

54.3%、「夫婦と子供から成る世帯」が17.0%、「夫婦のみの世帯」が15.1%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「単独世帯」が12.1ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が5.1ポイントの上昇となっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は16.4ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道内と道外を比べると、道内・道外ともに転出前後で「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅が大きくなっている。

第9-8図 道内への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-4表参照。

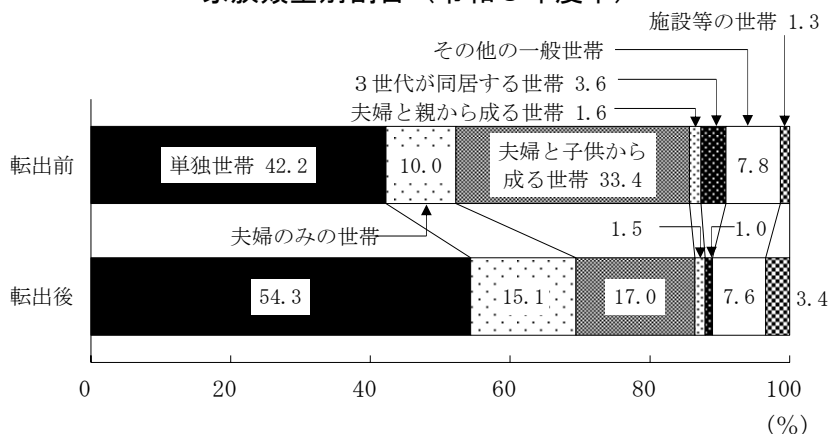
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高い（第9-5表、第9-10図）

市外への転出世帯について、転出前後の世帯の種類、家族類型の変化をみてる。

転出前の「単独世帯」は、転出後では「単独世帯」が55.0%で最も高くなっており、次いで「夫婦のみの世帯」及び「その他の世帯」が13.7%となっている。

第9-9図 道外への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」



第9-10図 市外への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合（令和3年度中）

転出前の「夫婦のみの世帯」は、転出後では「夫婦のみの世帯」が77.6%で最も高くなっており、次いで、「単独世帯」が14.5%となっている。

転出前の「夫婦と子供から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」が48.3%で最も高くなっており、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が37.3%となっている。

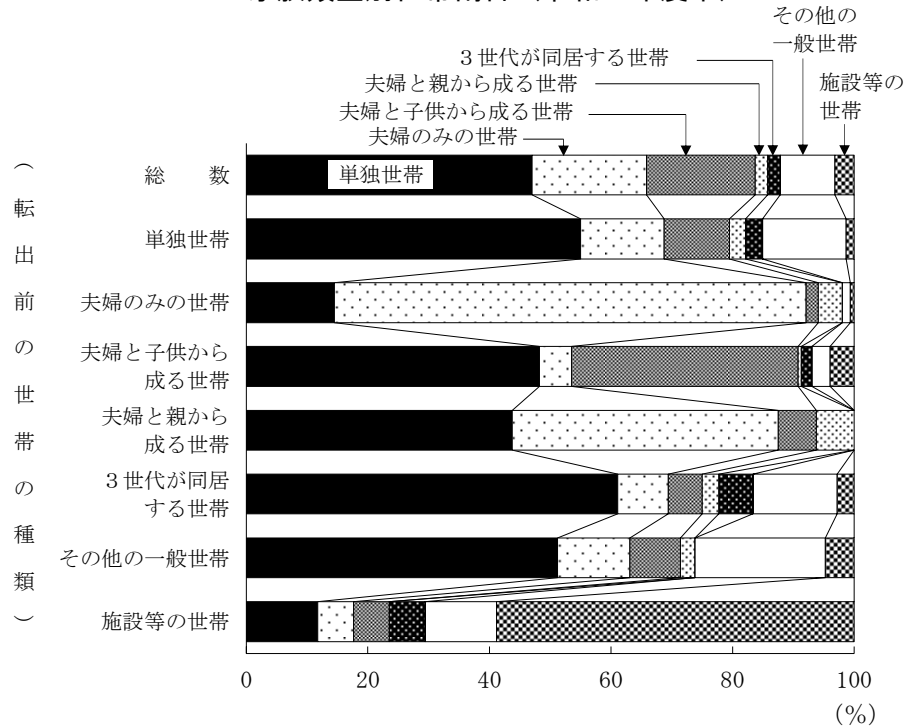
転出前の「夫婦と親から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」

及び「夫婦のみの世帯」が43.8%で最も高くなっており、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦と親から成る世帯」が6.3%となっている。

転出前の「3世代が同居する世帯」は、転出後では「単独世帯」が61.1%で最も高くなっており、次いで、「その他の世帯」が13.9%となっている。

このように、「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高くなっている。

また、転出前の「施設等の世帯」は、転出後では「施設等の世帯」が58.8%で最も高くなっており、次いで、「単独世帯」及び「その他の世帯」が11.8%となっている。



注：第9-5表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-5表 市外転出世帯の転出前後、世帯の種類、家族類型別世帯割合

転出前の世帯の種類、家族類型		令和3年度中							
		転出後の世帯の種類、家族類型							
		総数	一般世帯						
総数	単独世帯		夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数	100.0	96.8	47.0	18.8	17.9	2.1	2.0	9.0	3.2
一般世帯	100.0	97.6	47.5	19.0	18.0	2.1	2.0	9.0	2.4
単独世帯	100.0	98.7	55.0	13.7	10.7	2.6	2.8	13.7	1.3
夫婦のみの世帯	100.0	99.3	14.5	77.6	2.0	3.9	—	1.3	0.7
夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	100.0	96.0	48.3	5.2	37.3	0.5	1.7	3.0	4.0
夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	100.0	100.0	43.8	43.8	6.3	6.3	—	—	—
3世代が同居する世帯	100.0	97.2	61.1	8.3	5.6	2.8	5.6	13.9	2.8
その他の世帯	100.0	95.2	51.2	11.9	8.3	2.4	—	21.4	4.8
施設等の世帯	100.0	41.2	11.8	5.9	5.9	—	5.9	11.8	58.8

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 第10章 市外移動世帯の移動理由

### 1 転入理由

市外からの転入世帯のうち、5割以上が「職業的理由」により転入（第10-1表、第10-1図）

市外移動世帯について、移動主因者の移動理由別割合をみてみる。

まず、転入理由を「職業的理由」、「住宅的理由」、「環境的理由」及び「その他の理由」の4区分でみると、転勤、就職、転職などの「職業的理由」が52.0%と5割以上を占めている。次いで、結婚、進学、親族との同居などの「その他の理由」が38.9%となっており、この2つの理由で9割を占めている。これに対して、住宅購入、住み替えなどの「住宅的理由」は4.6%、通勤・通学時間の短縮などの生活利便性に関する「環境的理由」は4.4%と低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が26.9%で最も高い割合を占めており、4世帯に1世帯以上が「転勤」により転入している。以下、「就職」が11.1%、「親族との同居」が10.2%、「転職」が9.4%、「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」が6.8%などとなっている。

第10-1表 市外移動世帯の転入・転出  
移動理由別割合

移 動 理 由		令和3年度中	
		市外 転 入	市外 転 出
総 数		100.0	100.0
職 業 的 理 由		52.0	59.8
転 勤		26.9	32.7
就 職		11.1	14.9
転 職		9.4	9.0
求 職		4.4	2.4
開 業		0.2	0.7
住 宅 的 理 由		4.6	4.8
住 宅 設 備		0.3	0.2
住 宅 狭 小		0.6	0.8
家 賃、地 代		0.5	0.6
住 宅 老 朽 化		0.5	0.2
持 ち 家 希 望		1.3	2.3
一 戸 建 管 理 困 難		1.0	0.2
立 ち 退 き		0.4	0.6
環 境 的 理 由		4.4	2.1
周 圍 の 環 境 改 善		1.1	0.9
通 勤 ・ 通 学 事 情 改 善		2.5	1.0
買 物 ・ 通 院 事 情 改 善		0.8	0.2
そ の 他 の 理 由		38.9	33.3
結 婚、離 婚		6.8	9.4
入 学、転 校、受 講		6.8	5.3
定 年 退 職 後 住 居		4.5	1.8
親 族 と の 同 居		10.2	9.4
親 族 と の 別 居		2.8	0.5
入 院、入 所		3.2	0.7
そ の 他 <sup>1)</sup>		4.7	6.3

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

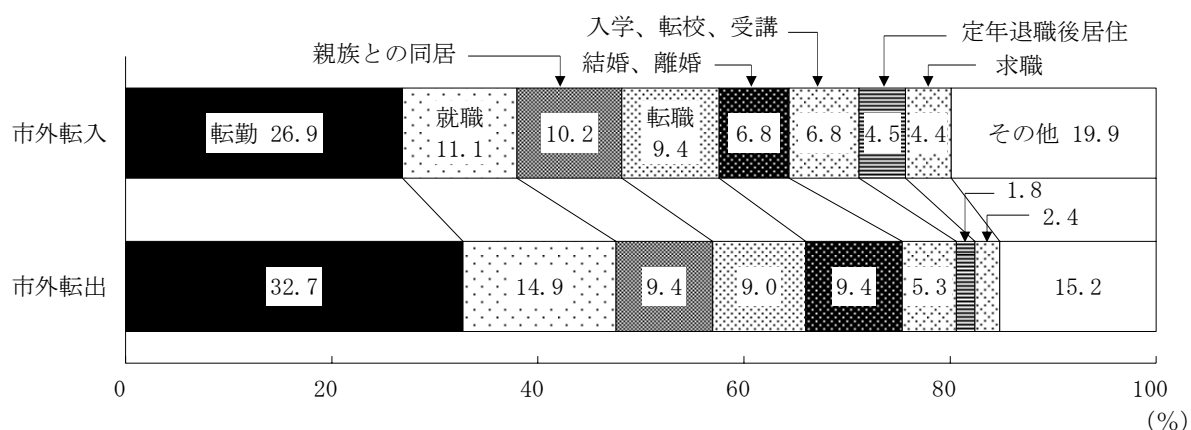
### 2 転出理由

市外への転出世帯のうち、3世帯に1世帯が「転勤」により転出（第10-1表、第10-1図）

次に、転出理由を4区分でみると、「職業的理由」が59.8%と6割近くを占めている。次いで、「その他の理由」が33.3%となっており、この2つの理由で9割を超えている。これに対して、「住宅的理由」は4.8%、「環境的理由」は2.1%と低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が32.7%で最も高い割合を占めており、3世帯に1世帯が「転勤」により転出している。以下、「就職」が14.9%、「結婚、離婚」及び「親族との同居」が9.4%、「転職」が9.0%などとなっている。

第10-1図 市外移動世帯の移動理由別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 転入理由と転出理由の比較

「入院、入所」、「定年退職後居住」などで転入が転出を上回る（第10-1表、第10-1図）

転入理由と転出理由を比べると、「職業的理由」の割合は、転入（52.0%）、転出（59.8%）ともに5割以上を占めており、転出が転入を7.8ポイント上回っている。内訳をみると、「転勤」では転出（32.7%）が転入（26.9%）を5.8ポイント、「就職」では転出（14.9%）が転入（11.1%）を3.8ポイント上回っている。

「住宅的理由」の割合は、転出（4.8%）が転入（4.6%）を0.2ポイント上回っているものの、大きな差はみられない。内訳をみると、「持ち家希望」では転出（2.3%）が転入（1.3%）を1.0ポイント上回っている一方で、「一戸建管理困難」では転入（1.0%）が転出（0.2%）を0.8ポイント上回っている。

「環境的理由」の割合は、転入（4.4%）が転出（2.1%）を2.3ポイント上回っている。内訳をみると、全ての項目で転入が転出を上回っており、特に、「通勤・通学事情改善」では転入（2.5%）が転出（1.0%）を1.5ポイント上回っている。

「その他の理由」の割合は、転入（38.9%）が転出（33.3%）を5.6ポイント上回っている。内訳をみると、「定年退職後居住」では、転入（4.5%）が転出（1.8%）を2.7ポイント、「入院、入所」では、転入（3.2%）が転出（0.7%）を2.5ポイント上回っている。一方で、「結婚、離婚」では、転出（9.4%）が転入（6.8%）を2.6ポイント、「その他」では転出（6.3%）が転入（4.7%）を1.6ポイント上回っている。

#### 4 市外移動世帯の移動理由の推移

平成18年度以降、「結婚、離婚」による転入は低下が続く（第10-2表）

平成13年度以降の移動理由別割合の推移をみる。

市外からの転入理由では、「転勤」は、平成18年度に25.1%となって以降、増減を繰り返しながら横ばいで推移しており、令和3年度は26.9%となっている。「転職」は、平成23年度は5.6%と、18年度（12.4%）と比べて6.8ポイント低下したが、その後は上昇が続き、令和3年度は9.4%となった。

「結婚、離婚」は、平成18年度には12.4%と1割を超えたが、その後は低下が続き、令和3年度は6.8%となった。「親族との同居」は、概ね横ばいで推移しており、令和3年度は10.2%となった。

「転勤」による転出は低下傾向で推移（第10-2表）

市外への転出理由では、「転勤」は、平成13年度には43.3%と4割を超えていたが、低下傾向で推移し、令和3年度には32.7%となった。「就職」は、平成13年度には9.5%と1割を下回っていたが、18年度には11.5%と1割を超えた。その後は上昇傾向で推移し、令和3年度には14.9%となった。

「結婚、離婚」は、平成13年度の10.6%以降上昇が続いていたが、23年度に13.8%となって以降は低下が続き、令和3年度は9.4%と1割を下回った。「親族との同居」は、平成13年度の9.3%以降緩やかな上昇が続き、28年度には10.6%となったが、令和3年度は9.4%と1.2ポイントの低下となった。

第10-2表 市外移動世帯の転入・転出、移動理由別割合の推移

移動理由	市 外 転 入					市 外 転 出				
	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	53.7	52.0	50.8	51.0	52.0	63.2	61.2	61.3	62.1	59.8
転勤	30.0	25.1	27.6	26.1	26.9	43.3	36.5	35.2	38.1	32.7
就職	8.1	10.2	9.0	11.0	11.1	9.5	11.5	10.8	11.9	14.9
転職	8.7	12.4	5.6	8.8	9.4	6.6	11.2	8.4	8.6	9.0
求職	6.4	3.3	8.1	4.6	4.4	3.1	1.4	6.3	3.1	2.4
開業	0.5	0.9	0.5	0.5	0.2	0.6	0.5	0.6	0.4	0.7
住宅的理由	3.1	4.6	4.0	4.4	4.6	2.4	4.0	3.2	3.1	4.8
環境的理由	4.1	3.8	4.3	5.0	4.4	0.7	2.8	1.0	1.9	2.1
その他の理由	39.1	39.7	40.9	39.6	38.9	33.8	32.0	34.5	32.9	33.3
結婚、離婚	9.4	12.4	9.4	9.2	6.8	10.6	13.0	13.8	12.3	9.4
入学、転校、受講	7.6	6.9	5.0	6.2	6.8	7.6	4.8	5.0	5.6	5.3
定年退職後居住	2.3	4.4	4.3	3.6	4.5	1.2	2.4	0.9	1.6	1.8
親族との同居	10.7	11.4	11.8	11.3	10.2	9.3	9.4	9.7	10.6	9.4
親族との別居	2.5	1.1	2.6	2.7	2.8	0.9	0.9	0.6	1.0	0.5
入院、入所	1.2	3.0	3.2	5.0	3.2	0.7	1.2	1.2	1.6	0.7
その他 <sup>2)</sup>	5.5	0.4	4.6	1.6	4.7	3.3	0.4	3.3	0.2	6.3

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

# 第 11 章 市外移動世帯の地域別移動理由

## 1 道内・道外別にみた移動理由

### (1) 転入理由

「転勤」による転入は、道外が道内を大きく上回る（第 11-1 表、第 11-1 図）

市外からの転入世帯を道内と道外に分けて転入理由別割合を 4 区分でみる。

道内他市町村からの転入では、「職業的理由」が 46.4%で最も高く、次いで「その他の理由」が 41.1%となっており、この 2 つの理由で 9 割近くを占めている。以下、「住宅的理由」が 6.4%、「環境的理由」が 6.2%となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 17.7%で最も高く、以下、「就職」が 13.5%、「転職」が 10.3%、「親族との同居」が 9.9%などとなっている。

道外からの転入理由をみると、「職業的理由」が 59.4%で最も高く、次いで「その他の理由」が 36.0%となっており、この 2 つの理由で 9 割を超えている。以下、「住宅的理由」が 2.4%、「環境的理由」が 2.2%となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 38.8%で最も高く、以下、「親族との同居」が 10.5%、「転職」が 8.3%、「就職」が 8.0%などとなっている。

道内と道外で転入理由別割合を比べると、「職業的理由」の割合は道外が道内を上回っているのに対し、それ以外の「住宅的理由」、「環境的理由」、「その他の理由」では道内が道外を上回っている。

さらに細かくみると、「転勤」、「家賃、地代」、「親族との同居」などでは、道外が道内を上回っており、特に「転勤」では、21.1 ポイントと大きく上回っている。一方、「就職」、「通勤・通学事情改善」、「入院、入所」などでは、道内が道外を上

第11-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、移動理由別割合

移 動 理 由	令和 3 年度中					
	市 外 転 入			市 外 転 出		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職 業 的 理 由	52.0	46.4	59.4	59.8	49.1	68.8
転 勤	26.9	17.7	38.8	32.7	24.8	39.4
就 職	11.1	13.5	8.0	14.9	11.6	17.6
転 職	9.4	10.3	8.3	9.0	9.9	8.4
求 職	4.4	4.8	4.0	2.4	2.1	2.7
開 業	0.2	0.1	0.3	0.7	0.7	0.7
住 宅 的 理 由	4.6	6.4	2.4	4.8	10.0	0.4
住 宅 設 備	0.3	0.4	0.1	0.2	0.4	—
住 宅 狭 小	0.6	0.6	0.6	0.8	1.8	—
家 賃、地 代	0.5	0.3	0.7	0.6	1.2	—
住 宅 老 朽 化	0.5	0.8	0.1	0.2	0.5	—
持 ち 家 希 望	1.3	2.0	0.4	2.3	4.9	0.1
一 戸 建 管 理 困 難	1.0	1.7	0.1	0.2	0.4	—
立 ち 退 き	0.4	0.4	0.3	0.6	0.9	0.3
環 境 的 理 由	4.4	6.2	2.2	2.1	3.7	0.7
周 圍 の 環 境 改 善	1.1	1.1	1.1	0.9	1.4	0.4
通 勤・通 学 事 情 改 善	2.5	4.0	0.6	1.0	1.9	0.1
買 物・通 院 事 情 改 善	0.8	1.1	0.6	0.2	0.4	0.1
そ の 他 の 理 由	38.9	41.1	36.0	33.3	37.1	30.0
結 婚、離 婚	6.8	6.9	6.6	9.4	13.9	5.5
入 学、転 校、受 講	6.8	7.2	6.2	5.3	2.5	7.6
定 年 退 職 後 住 居	4.5	5.0	3.9	1.8	2.3	1.3
親 族 と の 同 居	10.2	9.9	10.5	9.4	11.1	7.9
親 族 と の 別 居	2.8	2.9	2.6	0.5	—	0.9
入 院、入 所	3.2	5.1	0.7	0.7	0.9	0.6
そ の 他 1)	4.7	4.1	5.4	6.3	6.5	6.1

注： 1) 「災害等」及び「その他」の合計。

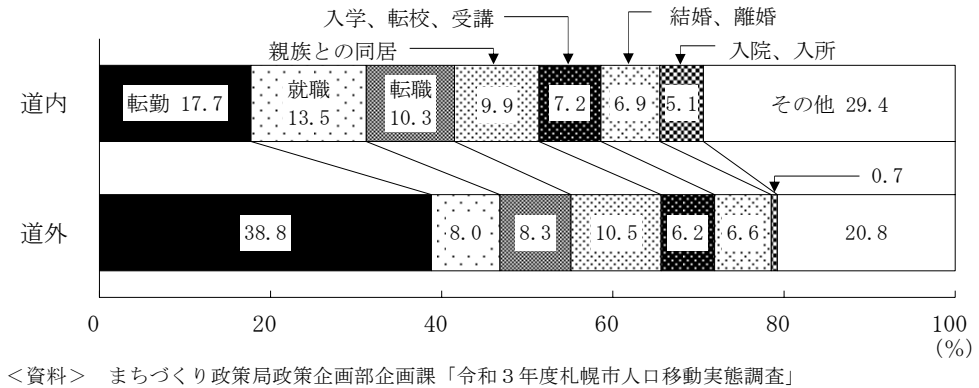
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

回っている。

このように、道内からの転入、道外からの転入いずれも「職業的理由」が高くなっているが、その性質は異なり、道内からは「転勤」、「就職」

及び「転職」の割合が高く、道外からは「転勤」が大部分を占めている。

第11-1図 市外転入世帯の道内・道外、転入理由別割合 (令和3年度中)



(2) 転出理由

道外への転出は「職業的理由」が7割近くを占める (第11-1表、第11-2図)

市外への転出世帯を道内と道外に分けて転出理由別割合をみる。

道内他市町村への転出理由では、「職業的理由」が49.1%と5割近くを占め、次いで「その他の理由」が37.1%となっており、この2つの理由で8割以上を占めている。以下、「住宅的理由」が10.0%、「環境的理由」が3.7%となっている。さらに細かくみると、「転勤」が24.8%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.9%、「就職」が11.6%、「親族との同居」が11.1%などとなっている。

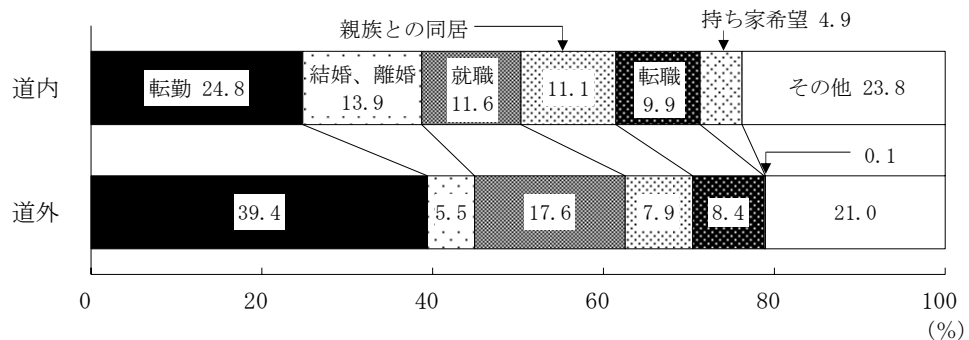
道外への転出理由をみると、「職業的理由」が68.8%と7割近くを占め、次いで「その他の理由」が30.0%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。

さらに細かくみると、「転勤」が39.4%で最も高く、以下、「就職」が17.6%、「転職」が8.4%、「親族との同居」が7.9%などとなっている。

道内と道外で転出理由を比べると、「職業的理由」は、道外が道内を19.7ポイント上回っている。それ以外の「住宅的理由」、「環境的理由」及び「その他の理由」では、道内が道外を上回っている。

さらに細かくみると、「転勤」、「就職」、「入学、転校、受講」などでは、道外が道内を上回っており、特に「転勤」では14.6ポイント上回っている。一方、「持ち家希望」、「結婚、離婚」、「親族との同居」などでは、道内が道外を上回っており、特に「結婚、離婚」では8.4ポイント上回っている。

第11-2図 市外転出世帯の道内・道外、転出理由別割合 (令和3年度中)



## 2 道内地域別にみた移動理由

ここでは、道内他市町村を「石狩振興局管内」、「主要8市」、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域（各地域の範囲は第11-2表の脚注を参照。）に区分し、各地域から札幌市への転入理由及び札幌市から各地域への転出理由の特徴をみることとする。

### (1) 転入理由

「石狩振興局管内」からの転入理由は、「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第11-2表、第11-3図）

道内各地域から札幌市への転入理由別割合をみてもみる。

「石狩振興局管内」では、「その他の理由」が47.8%で最も高く、以下、「職業的理由」が29.0%、「住宅的理由」が12.9%、「環境的理由」が10.2%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が15.6%で最も高く、以下、「就職」が10.2%、「親族との同居」が9.1%、「親族との別居」が8.6%などとなっている。

「主要8市」では、「職業的理由」が54.6%で5割以上を占め、次いで「その他の理由」が35.7%となっており、この2つの理由で9割を占めている。さらに細かくみると、「転

第11-2表 道内地域、移動理由別割合

移動理由	令和3年度中									
	道内転入世帯					道内転出世帯				
	総数	石狩振興局管内1)	主要8市2)	その他の市部	その他の郡部	総数	石狩振興局管内1)	主要8市2)	その他の市部	その他の郡部
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	46.4	29.0	54.6	46.7	47.0	49.1	16.9	61.0	57.4	57.4
転勤	17.7	7.0	28.4	14.2	11.5	24.8	3.7	34.5	33.0	24.3
就職	13.5	10.2	10.5	16.6	18.9	11.6	8.8	14.3	12.8	8.7
転職	10.3	8.1	10.0	11.2	12.0	9.9	2.9	9.0	7.4	21.7
求職	4.8	3.2	5.7	4.7	4.6	2.1	1.5	2.2	2.1	2.6
開業	0.1	0.5	—	—	—	0.7	—	0.9	2.1	—
住宅的理由	6.4	12.9	5.1	7.1	2.3	10.0	27.9	3.6	4.3	6.1
住宅設備	0.4	1.6	—	0.6	—	0.4	1.5	—	—	—
住宅狭小	0.6	2.2	0.3	0.6	—	1.8	5.1	0.9	—	0.9
家賃、地代	0.3	0.5	—	1.2	—	1.2	2.9	—	1.1	1.7
住宅老朽化	0.8	1.6	1.1	—	0.5	0.5	0.7	—	1.1	0.9
持ち家希望	2.0	3.2	2.2	1.8	0.9	4.9	15.4	1.8	1.1	1.7
一戸建管理困難	1.7	2.7	1.1	3.0	0.9	0.4	—	0.9	—	—
立ち退き	0.4	1.1	0.5	—	—	0.9	2.2	—	1.1	0.9
環境的理由	6.2	10.2	4.6	5.3	6.0	3.7	9.6	0.4	2.1	4.3
周囲の環境改善	1.1	1.6	1.1	—	1.4	1.4	2.9	—	1.1	2.6
通勤・通学事情改善	4.0	7.5	3.0	4.7	2.3	1.9	5.9	—	1.1	1.7
買物・通院事情改善	1.1	1.1	0.5	0.6	2.3	0.4	0.7	0.4	—	—
その他の理由	41.1	47.8	35.7	40.8	44.7	37.1	45.6	35.0	36.2	32.2
結婚、離婚	6.9	15.6	6.5	3.0	3.2	13.9	16.9	14.8	11.7	10.4
入学、転校、受講	7.2	1.6	7.0	10.7	9.7	2.5	2.9	2.7	—	3.5
定年退職後居住	5.0	4.3	3.8	4.1	8.3	2.3	2.9	0.9	5.3	1.7
親族との同居	9.9	9.1	8.6	10.7	12.0	11.1	13.2	11.2	10.6	8.7
親族との別居	2.9	8.6	1.9	0.6	1.4	—	—	—	—	—
入院、入所	5.1	5.4	3.0	7.7	6.5	0.9	2.2	—	—	1.7
その他3)	4.1	3.2	4.9	4.1	3.7	6.5	7.4	5.4	8.5	6.1

注：1) 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村。 2) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

勤」が 28.4%で最も高く、以下、「就職」が 10.5%、「転職」が 10.0%、「親族との同居」が 8.6%などとなっている。

「その他の市部」では、「職業的理由」が 46.7%で最も高く、次いで、「その他の理由」が 40.8%となっており、この2つの理由で8割以上を占めている。さらに細かくみると、「就職」が 16.6%で最も高く、以下、「転勤」が 14.2%、「転職」が 11.2%、「入学、転校、受講」及び「親族との同居」が 10.7%などとなっている。

「その他の郡部」では、「職業的理由」が 47.0%で最も高く、次いで、「その他の理由」が 44.7%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「就職」が 18.9%で最も高く、以下、「転職」及び「親族との同居」が 12.0%、「転勤」が 11.5%、「入学、転校、受講」が 9.7%などとなっている。

道内の地域間で転入理由を比べると、「職業的理由」は、「石狩振興局管内」は3割程度であるのに対し、それ以外の地域では4割台半ばから5割台半ばと高い割合を占めている。このうち、「転勤」は、「石狩振興局管内」が 7.0%であるのに対し、「主要8市」が 28.4%と高くなっている。また、「就職」は、全ての地域で1割を超えており、特に「その他の郡部」で 18.9%と2割近くを占めている。

「住宅的理由」及び「環境的理由」は、「石狩振興局管内」が1割を超えているのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。

「その他の理由」は、「石狩振興局管内」が 47.8%で最も高くなっているが、「その他の市部」及び「その他の郡部」でも4割以上を占めている。このうち、「結婚、離婚」は「石狩振興局管内」が 15.6%と1割を超えているのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。また、「親族との同居」は、「その他の市部」及び「その他の郡部」で1割を超えている。

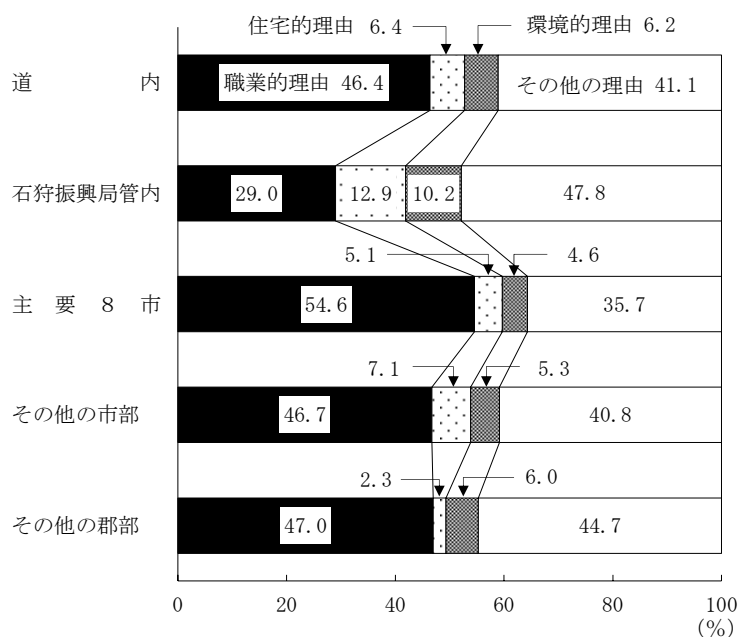
## (2) 転出理由

「石狩振興局管内」への転出理由は、「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第 11-2 表、第 11-4 図）

道内各地域への札幌市からの転出理由別割合をみてる。

「石狩振興局管内」では、「その他の理由」が 45.6%で最も高く、以下、「住宅的理由」が 27.9%、「職業的理由」が 16.9%、「環境的理由」が 9.6%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が 16.9%で最も高く、以下、「持ち家希望」が 15.4%、「親族との

第11-3図 道内地域、転入理由別割合  
(令和3年度中)



注： 第11-2表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」



同居」が13.2%、「就職」が8.8%などとなっている。

「主要8市」では、「職業的理由」が61.0%で6割以上を占め、次いで「その他の理由」が35.0%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が34.5%で3分の1以上を占めており、以下、「結婚、離婚」が14.8%、「就職」が14.3%、「親族との同居」が11.2%などとなっている。

「その他の市部」では、「職業的理由」が57.4%で5割以上を占め、次いで、「その他の理由」が36.2%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が33.0%で最も高く、以下、「就職」が12.8%、「結婚、離婚」が11.7%、「親族との同居」が10.6%などとなっている。

「その他の郡部」では、「職業的理由」が57.4%で5割以上を占め、次いで、「その他の理由」が32.2%となっており、この2つの理由で9割近くを占めている。さらに細かくみると、「転勤」が24.3%で最も高く、以下、「転職」が21.7%、「結婚、離婚」が10.4%、「就職」及び「親族との同居」が8.7%などとなっている。

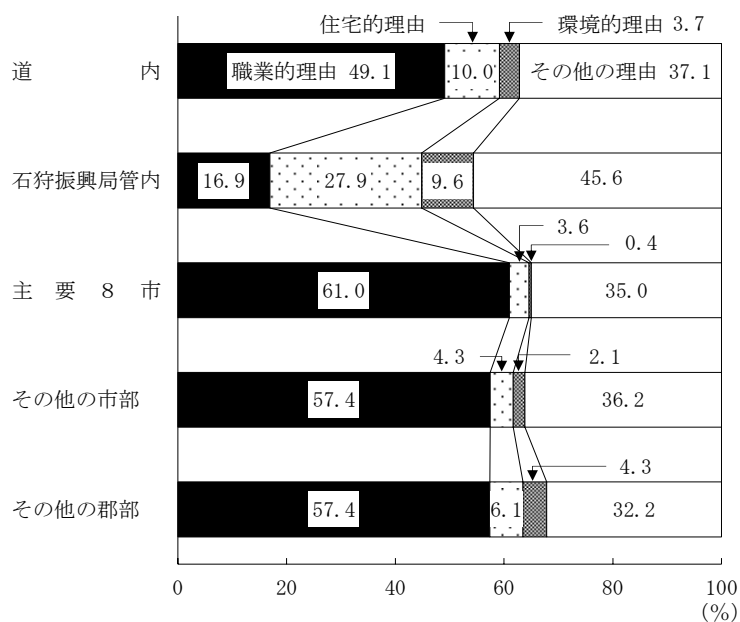
道内の地域間で転出理由を比べると、「職業的理由」は、「石狩振興局管内」が1割台半ばであるのに対し、それ以外の地域では5割以上となっている。このうち、「転勤」の割合は、「石狩振興局管内」が3.7%であるのに対し、「主要8市」は34.5%、「その他の市部」は33.0%と3割を超えている。また、「就職」は、「主要8市」及び「その他の市部」で1割を超えている。

「住宅的理由」は、「石狩振興局管内」が27.9%であるのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。特に「持ち家希望」は「石狩振興局管内」が15.4%となっているのに対し、他の地域は2%未満となっている。

「環境的理由」は、「石狩振興局管内」が9.6%であるのに対し、それ以外の地域は5%未満となっている。

「その他の理由」は、「石狩振興局管内」が45.6%で最も高くなっているが、それ以外の地域でも3割を超えている。このうち、「結婚、離婚」は「石狩振興局管内」が16.9%で最も高くなっており、それ以外の地域でも1割を超えている。また、「親族との同居」は、「石狩振興局管内」が13.2%最も高くなっており、「主要8市」及び「その他の市部」でも1割を超えている。

第11-4図 道内地域、転出理由別割合  
(令和3年度中)



注： 第11-2表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 道外圏域別にみた移動理由

ここでは、道外都府県を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域の範囲は第11-3表の脚注を参照。）に区分し、各圏域から札幌市への転入理由及び札幌市から各圏域への転出理由の特徴をみることにする。

#### (1) 転入理由

「東北圏」では、「転勤」が4割を超える（第11-3表、第11-5図）

道外各圏域から札幌市への転入理由別割合をみてみる。

「東北圏」では、「転勤」が42.1%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.8%、「就職」が11.8%、「定年退職後居住」及び「親族との同居」が7.9%などとなっている。

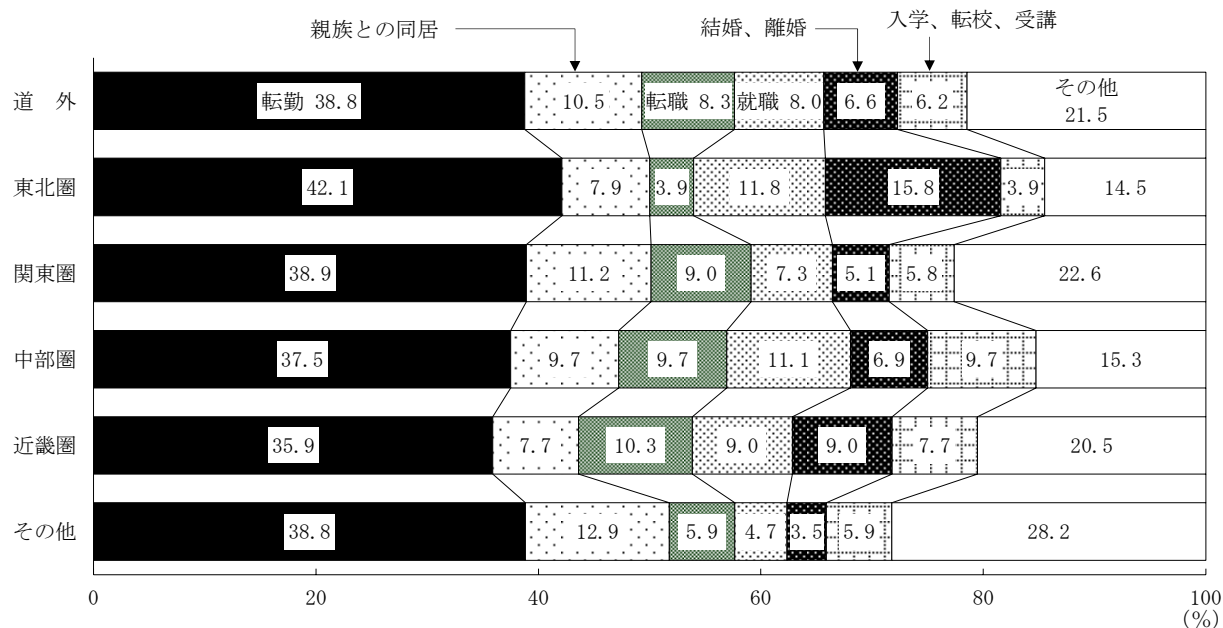
第11-3表 道外圏域、移動理由別割合

(単位 %)		令和3年度中					
移動理由	総数	東北圏1)	関東圏2)	中部圏3)	近畿圏4)	その他	
		転			入		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的	59.4	59.2	60.3	61.1	61.5	51.8	
転勤	38.8	42.1	38.9	37.5	35.9	38.8	
就職	8.0	11.8	7.3	11.1	9.0	4.7	
転職	8.3	3.9	9.0	9.7	10.3	5.9	
求職	4.0	1.3	4.6	2.8	6.4	2.4	
開業	0.3	—	0.5	—	—	—	
住宅的	2.4	—	2.7	2.8	2.6	2.4	
環境的	2.2	1.3	2.4	1.4	—	4.7	
その他の理由	36.0	39.5	34.5	34.7	35.9	41.2	
結婚、離婚	6.6	15.8	5.1	6.9	9.0	3.5	
入学、転校、受講	6.2	3.9	5.8	9.7	7.7	5.9	
定年退職後居住	3.9	7.9	3.9	—	3.8	3.5	
親族との同居	10.5	7.9	11.2	9.7	7.7	12.9	
親族との別居	2.6	3.9	2.2	4.2	2.6	2.4	
その他5)	6.1	—	6.3	4.2	5.1	12.9	
		転			出		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的	68.8	69.9	73.1	69.4	52.7	55.8	
転勤	39.4	47.9	39.1	51.6	29.7	28.8	
就職	17.6	6.8	23.0	8.1	12.2	9.6	
転職	8.4	9.6	7.3	6.5	8.1	17.3	
求職	2.7	5.5	2.4	3.2	2.7	—	
開業	0.7	—	1.2	—	—	—	
住宅的	0.4	—	0.5	—	—	1.9	
環境的	0.7	1.4	0.5	—	2.7	—	
その他の理由	30.0	28.8	25.9	30.6	44.6	42.3	
結婚、離婚	5.5	6.8	3.9	9.7	10.8	3.8	
入学、転校、受講	7.6	4.1	8.6	3.2	10.8	5.8	
定年退職後居住	1.3	1.4	1.5	—	—	3.8	
親族との同居	7.9	8.2	7.3	6.5	9.5	11.5	
親族との別居	0.9	—	0.5	—	1.4	5.8	
その他5)	6.7	8.2	4.2	11.3	12.2	11.5	

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。  
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。 5) 「入院、入所」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第11-5図 道外圏域、転入理由別割合（令和3年度中）



注： 第11-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「関東圏」では、「転勤」が38.9%で最も高く、以下、「親族との同居」が11.2%、「転職」が9.0%、「就職」が7.3%などとなっている。

「中部圏」では、「転勤」が37.5%で最も高く、以下、「就職」が11.1%、「転職」、「入学、転校、受講」及び「親族との同居」が9.7%などとなっている。

「近畿圏」では、「転勤」が35.9%で最も高く、以下、「転職」が10.3%、「就職」及び「結婚、離婚」が9.0%などとなっている。

「その他」では、「転勤」が38.8%で最も高く、以下、「親族との同居」及び「その他」が12.9%、「転職」及び「入学、転校、受講」が5.9%などとなっている。

圏域間で転入理由を比べると、「転勤」は、全ての圏域で最も高い割合を占めており、特に「東北圏」では4割を超えている。また、「就職」は、「東北圏」及び「中部圏」で1割を超えているが、それ以外の圏域では1割未満となっている。

## (2) 転出理由

「中部圏」では、「転勤」の割合が5割を超える（第11-3表、第11-6図）

道外各圏域への札幌市からの転出理由別割合をみても。

「東北圏」では、「転勤」が47.9%で最も高く、以下、「転職」が9.6%、「親族との同居」及び「その他」が8.2%などとなっている。

「関東圏」では、「転勤」が39.1%で最も高く、以下、「就職」が23.0%、「入学、転校、受講」が8.6%、「転職」及び「親族との同居」が7.3%などとなっている。

「中部圏」では、「転勤」が51.6%で最も高く、以下、「その他」が11.3%、「結婚、離婚」が9.7%、「就職」が8.1%などとなっている。

「近畿圏」では、「転勤」が29.7%で最も高く、以下、「就職」及び「その他」が12.2%、「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」が10.8%などとなっている。

「その他」では、「転勤」が28.8%で最も高く、以下、「転職」が17.3%、「親族との同居」及び「その他」が11.5%などとなっている。

圏域間で転出理由を比べると、「転勤」は、全ての圏域で最も高い割合を占めており、特に「中部圏」では51.6%と5割を超えている。また、「就職」は、「関東圏」では23.0%と2割以上を占めているが、その他の圏域では概ね1割程度となっている。

「関東圏」との移動は、「就職」で転出が転入を大きく上回る（第11-3表、第11-5図、第11-6図）

次に、圏域別に転入及び転出理由別割合を比べると、「東北圏」では、「結婚、離婚」は、9.0ポイント、「定年退職後居住」は6.5ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「その他」は8.2ポイント、「転勤」は5.8ポイント、転出が転入を上回っている。

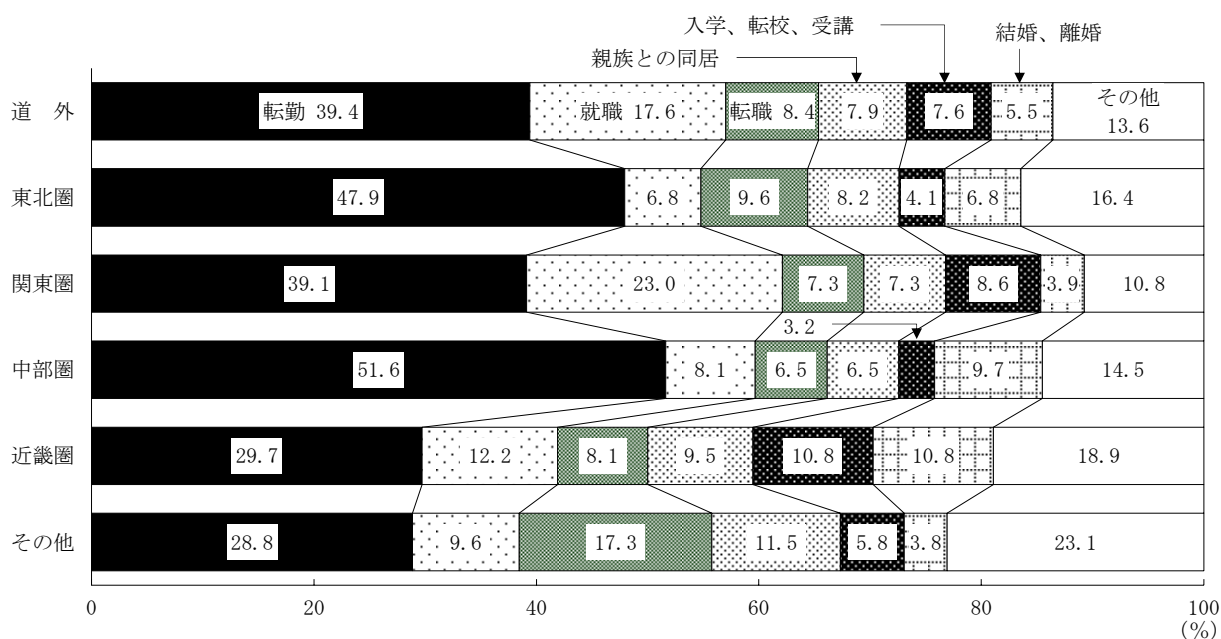
「関東圏」では、「親族との同居」は3.9ポイント、「定年退職後居住」は2.4ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「就職」は15.7ポイント、「入学、転校、受講」は2.8ポイント、転出が転入を上回っている。

「中部圏」では、「入学、転校、受講」は6.5ポイント、「親族との別居」は4.2ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「転勤」は14.1ポイント、「その他」は7.1ポイント、転出が転入を上回っている。

「近畿圏」では、「転勤」は6.2ポイント、「定年退職後居住」は3.8ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「その他」は7.1ポイント、「就職」は3.2ポイント、転出が転入を上回っている。

「その他」では、「転勤」は10.0ポイント、「求職」は2.4ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「転職」は11.4ポイント、「就職」は4.9ポイント、転出が転入を上回っている。

第11-6図 道外圏域、転出理由別割合（令和3年度中）



注： 第11-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 第12章 市外移動世帯の世帯構造別移動理由

### 1 世帯人員別移動理由

#### (1) 転入理由

転入後が「1人」の世帯は、他の区分に比べて、「就職」による転入の割合が高い（第12-1表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯人員別に転入理由別割合をみてる。

「1人」は、「転勤」が25.3%で最も高く、以下、「就職」が18.3%、「転職」が11.4%、「入学、転校、受講」が9.0%などとなっている。「2人」は、「転勤」が24.5%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が17.5%、家族、親族の近くに住むための移動を含む「親族との同居」が13.7%、「定年退職後居住」が9.0%などとなっている。「3人」は、「転勤」が30.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が19.4%、「転職」が10.3%、「結婚、離婚」が6.9%などとなっている。「4人」は、「転勤」が42.0%で最も高く、以下、「親族との同居」が17.0%、「その他」が8.0%、「転職」が7.1%などとなっている。「5人」は、「転勤」及び「親族との同居」が33.3%で最も高く、以下、「就職」及び「入学、転校、受講」が6.7%などとなっている。「6人以上」は、「親族との同居」が42.9%で最も高く、以下、

第12-1表 市外からの転入世帯の転入後の世帯人員別転入理由の割合

(単位 %)		令和3年度中						
転入理由	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	52.0	59.9	37.3	47.4	55.4	43.3	14.3	
転勤	26.9	25.3	24.5	30.3	42.0	33.3	14.3	
就職	11.1	18.3	2.6	1.7	0.9	6.7	—	
転職	9.4	11.4	6.1	10.3	7.1	3.3	—	
求職	4.4	4.7	4.0	4.6	5.4	—	—	
開業	0.2	0.2	—	0.6	—	—	—	
住宅的理由	4.6	3.2	6.8	4.6	8.0	3.3	14.3	
住宅設備	0.3	0.1	0.7	0.6	—	—	—	
住宅狭小	0.6	0.5	0.5	0.6	0.9	3.3	—	
家賃、地代	0.5	0.3	0.9	—	0.9	—	—	
住宅老朽化	0.5	0.7	0.5	0.6	—	—	—	
持ち家希望	1.3	0.2	1.7	2.9	6.3	—	14.3	
一戸建管理困難	1.0	0.7	2.6	—	—	—	—	
立ち退き	0.4	0.7	—	—	—	—	—	
環境的理由	4.4	5.2	3.8	2.9	3.6	3.3	—	
周囲の環境改善	1.1	1.0	1.2	1.1	0.9	3.3	—	
通勤・通学事情改善	2.5	3.4	1.7	0.6	2.7	—	—	
買物・通院事情改善	0.8	0.9	0.9	1.1	—	—	—	
その他の理由	38.9	31.7	52.1	45.1	33.0	50.0	71.4	
結婚、離婚	6.8	2.6	17.5	6.9	1.8	3.3	—	
入学、転校、受講	6.8	9.0	3.5	5.1	2.7	6.7	28.6	
定年退職後居住	4.5	2.6	9.0	5.7	1.8	3.3	—	
親族との同居	10.2	4.9	13.7	19.4	17.0	33.3	42.9	
親族との別居	2.8	3.8	1.7	1.7	0.9	—	—	
入院、入所	3.2	5.3	0.7	—	0.9	—	—	
その他 <sup>1)</sup>	4.7	3.4	6.1	6.3	8.0	3.3	—	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「入学、転校、受講」が28.6%、「転勤」及び「持ち家希望」が14.3%となっている。

5人以下の各世帯人員区分では「転勤」の割合が最も高く、特に「4人」は、42.0%と4割を超えている。また、「1人」は、「就職」の割合が2割近くを占めており、他の区分に比べて高くなっている。

## (2) 転出理由

### 3人以下の各世帯人員区分では、「就職」の割合が高い（第12-2表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯人員別に転出理由別割合をみると、「1人」は、「転勤」が31.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が13.7%、「結婚、離婚」が11.7%、「転職」が11.0%などとなっている。「2人」は、「転勤」が38.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が12.9%、「転職」が11.2%、「結婚、離婚」が6.9%などとなっている。「3人」は、「転勤」が36.7%で最も高く、以下、「就職」が18.6%、「結婚、離婚」が10.4%、「入学、転校、受講」が9.5%などとなっている。「4人」は、「就職」が36.9%で最も高く、以下、「転勤」が26.7%、「入学、転校、受講」が12.8%、「結婚、離婚」が6.4%などとなっている。「5人」は、「就職」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」が22.5%、「入学、転校、受講」が15.0%、「その他」が10.0%などとなっている。「6人以上」は、「転勤」及び「就職」が36.4%で最も高く、以下、「入学、転校、受講」が18.2%、「通勤・通学事情改善」が9.1%となっている。

第12-2表 市外への転出世帯の転出前の世帯人員別転出理由の割合

(単位 %)		令和3年度中						
転出理由	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	59.8	56.7	57.3	62.9	69.5	50.0	72.7	
転勤	32.7	31.4	38.4	36.7	26.7	22.5	36.4	
就職	14.9	8.8	5.2	18.6	36.9	25.0	36.4	
転職	9.0	11.0	11.2	7.2	5.3	—	—	
求職	2.4	4.6	0.9	0.5	0.5	2.5	—	
開業	0.7	0.9	1.7	—	—	—	—	
住宅的理由	4.8	3.5	5.2	7.7	5.3	5.0	—	
住宅設備	0.2	0.2	—	0.5	—	—	—	
住宅狭小	0.8	0.2	1.7	0.9	1.6	—	—	
家賃、地代	0.6	1.1	0.4	—	—	—	—	
住宅老朽化	0.2	0.5	—	—	—	—	—	
持ち家希望	2.3	—	3.0	5.9	3.7	5.0	—	
一戸建管理	0.2	0.4	—	—	—	—	—	
立ち退き	0.6	1.1	—	0.5	—	—	—	
環境的理由	2.1	1.6	4.3	1.8	0.5	2.5	9.1	
周囲の環境改善	0.9	0.9	2.6	—	—	—	—	
通勤・通学事情改善	1.0	0.5	0.9	1.8	0.5	2.5	9.1	
買物・通院事情改善	0.2	0.2	0.9	—	—	—	—	
その他の理由	33.3	38.2	33.2	27.6	24.6	42.5	18.2	
結婚、離婚	9.4	11.7	6.9	10.4	6.4	2.5	—	
入学、転校、受講	5.3	0.7	3.4	9.5	12.8	15.0	18.2	
定年退職後居住	1.8	1.8	3.9	—	0.5	5.0	—	
親族との同居	9.4	13.7	12.9	2.7	1.1	7.5	—	
親族との別居	0.5	0.5	—	0.9	—	2.5	—	
入院、入所	0.7	0.9	0.9	0.5	0.5	—	—	
その他 <sup>1)</sup>	6.3	8.8	5.2	3.6	3.2	10.0	—	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 2 世帯の家族類型別移動理由

### (1) 世帯の家族類型別転入理由

「夫婦と親から成る世帯」及び「3世代が同居する世帯」では、「親族との同居」による転入の割合が最も高い（第12-3表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯の家族類型別に転入主因者の転入理由割合をみると、「単独世帯」は、「転勤」が27.5%で最も高く、以下、「就職」が19.8%、「転職」が12.3%、「入学、転校、受講」が8.3%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が34.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が17.5%、「親族との同居」が11.7%、「定年退職後居住」が10.2%などとなっている。「夫婦と子供から成る世帯」は、「転勤」が39.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が12.4%、「転職」が8.6%、「入学、転校、受講」が7.5%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「親族との同居」が43.3%で最も高く、以下、「その他」が16.7%、「定年退職後居住」が10.0%、「転勤」が6.7%などとなっている。「3世代が同居する世帯」は、「親族との同居」が39.0%で最も高く、以下、「転勤」が14.6%、「求職」が12.2%、「結婚、離婚」が7.3%などとなっている。

第12-3表 市外転入世帯の転入後の世帯の種類、家族類型、転入理由別割合

(単位 %) 令和3年度中

転入理由	総数	一般世帯							施設等の世帯
		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯1)	夫婦と親から成る世帯2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	52.0	54.4	64.7	44.5	53.6	13.3	36.6	25.0	2.7
転勤	26.9	28.1	27.5	34.3	39.7	6.7	14.6	5.3	—
就職	11.1	11.6	19.8	1.5	2.2	—	4.9	3.8	1.3
転職	9.4	9.9	12.3	5.8	8.6	3.3	2.4	9.1	—
求職	4.4	4.6	5.0	2.9	3.0	3.3	12.2	6.8	1.3
開業	0.2	0.2	0.2	—	—	—	2.4	—	—
住宅的理由	4.6	4.7	3.2	8.0	6.7	13.3	2.4	2.3	2.7
住宅設備	0.3	0.3	0.1	0.7	0.7	—	—	—	—
住宅狭小	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	3.3	—	—	—
家賃、地代	0.5	0.5	0.4	1.1	—	3.3	—	0.8	—
住宅老朽化	0.5	0.6	0.7	0.7	—	3.3	—	—	—
持ち家希望	1.3	1.4	0.2	1.8	4.9	3.3	2.4	—	—
一戸建管理	1.0	1.0	0.6	2.9	0.4	—	—	1.5	1.3
立ち退き	0.4	0.3	0.6	—	—	—	—	—	1.3
環境的理由	4.4	4.5	5.4	4.0	3.4	—	2.4	3.8	2.7
周囲の環境改善	1.1	1.1	1.1	0.7	1.5	—	2.4	1.5	—
通勤・通学事情改善	2.5	2.6	3.6	1.8	1.5	—	—	1.5	1.3
買物・通院事情改善	0.8	0.8	0.8	1.5	0.4	—	—	0.8	1.3
その他の理由	38.9	36.4	26.6	43.4	36.3	73.3	58.5	68.9	92.0
結婚、離婚	6.8	7.1	2.8	17.5	4.9	—	7.3	18.9	—
入学、転校、受講	6.8	6.4	8.3	0.4	7.5	—	2.4	6.8	16.0
定年退職後居住	4.5	4.7	2.7	10.2	2.6	10.0	4.9	8.3	1.3
親族との同居	10.2	10.4	5.0	11.7	12.4	43.3	39.0	22.7	4.0
親族との別居	2.8	2.9	4.1	0.4	1.9	3.3	—	3.0	—
入院、入所	3.2	—	—	—	—	—	—	—	70.7
その他 <sup>3)</sup>	4.7	4.9	3.7	3.3	7.1	16.7	4.9	9.1	—

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 世帯の家族類型別転出理由

「夫婦のみの世帯」では、「転勤」による転出の割合が5割以上を占める（第12-4表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯の家族類型別に転出主因者の転出理由割合をみると、「単独世帯」は、「転勤」が32.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が13.4%、「結婚、離婚」が12.1%、「転職」が11.3%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が51.3%で最も高く、以下、「転職」が11.8%、「親族との同居」が9.9%、「定年退職後居住」は5.9%などとなっている。「夫婦と子供から成る世帯」は、「転勤」が32.8%で最も高く、以下、「就職」が26.1%、「入学、転校、受講」が11.4%、「結婚、離婚」が6.7%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「結婚、離婚」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」、「就職」、「転職」及び「その他」が12.5%などとなっている。「3世代が同居する世帯」は、「その他」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」が22.2%、「就職」が19.4%、「入学、転校、受講」が11.1%などとなっている。

第12-4表 市外転出世帯の転出前の世帯の種類、家族類型、転出理由別割合

転出理由		令和3年度中								施設等の世帯
		総数	一般世帯							
		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯1)	夫婦と親から成る世帯2)	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由		59.8	60.4	57.8	67.1	64.9	43.8	44.4	52.4	17.6
転勤		32.7	33.2	32.4	51.3	32.8	12.5	22.2	15.5	—
就職		14.9	14.9	8.7	2.0	26.1	12.5	19.4	22.6	11.8
転職		9.0	9.2	11.3	11.8	5.5	12.5	2.8	10.7	—
求職		2.4	2.4	4.5	—	0.5	—	—	3.6	5.9
開業		0.7	0.7	0.9	2.0	—	6.3	—	—	—
住宅的理由		4.8	4.8	3.2	6.6	7.2	6.3	—	1.2	11.8
住宅設備		0.2	0.2	0.2	—	0.2	—	—	—	—
住宅狭小		0.8	0.8	0.2	2.0	1.5	—	—	—	—
家賃、地代		0.6	0.6	1.1	0.7	—	—	—	—	—
住宅老朽化		0.2	0.2	0.6	—	—	—	—	—	—
持ち家希望		2.3	2.4	—	3.9	5.2	6.3	—	1.2	—
一戸建管理		0.2	0.2	0.4	—	—	—	—	—	—
立ち退き		0.6	0.4	0.8	—	0.2	—	—	—	11.8
環境的理由		2.1	2.1	1.7	4.6	2.0	—	2.8	1.2	—
周囲の環境改善		0.9	0.9	0.9	3.3	0.2	—	—	—	—
通勤・通学事情改善		1.0	1.0	0.6	0.7	1.7	—	2.8	—	—
買物・通院事情改善		0.2	0.2	0.2	0.7	—	—	—	1.2	—
その他の理由		33.3	32.8	37.3	21.7	25.9	50.0	52.8	45.2	70.6
結婚、離婚		9.4	9.5	12.1	2.6	6.7	25.0	8.3	16.7	—
入学、転校、受講		5.3	5.2	0.4	—	11.4	6.3	11.1	11.9	11.8
定年退職後居住		1.8	1.7	1.7	5.9	—	6.3	5.6	—	5.9
親族との同居		9.4	9.2	13.4	9.9	4.2	—	2.8	9.5	23.5
親族との別居		0.5	0.5	0.6	—	0.7	—	—	—	—
入院、入所		0.7	0.4	0.4	0.7	0.2	—	—	1.2	23.5
その他3)		6.3	6.3	8.9	2.6	2.5	12.5	25.0	6.0	5.9

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」



### 3 単身赴任者の状況

有配偶、転勤世帯に占める“単身赴任者”の割合を道内・道外で比べると、市外転入では道外が高く、市外転出では道内が高い（第12-5表）

ここでは、市外移動世帯のうち、転勤の際、子どもの教育あるいは住宅事情などにより家族をおいて単身で移動する、いわゆる“単身赴任者”についてみることにする。なお、市外移動世帯のうち、移動後「1人世帯」で、配偶関係が「有配偶」かつ移動理由が「転勤」である世帯を“単身赴任者”とみなす。

まず、市外からの“単身赴任者”は、市外からの転入世帯の2.6%となっている。これは、転入世帯全体で見るとわずかなものではあるが、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転入理由が「転勤」に占める割合は18.0%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転入する世帯のうち2割近くの世帯は“単身赴任者”となっている。これを道内・道外に分けてみると、道内からの“単身赴任者”は13.3%なのに対し、道外からは21.2%と高い割合となっており、道外からの転勤は、道内からの転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

次に、市外への“単身赴任者”は、市外への転出世帯の4.4%となっている。さらに、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転出理由が「転勤」に占める割合は23.6%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転出する世帯のうち、およそ4世帯に1世帯は“単身赴任者”となっている。これを道内・道外に分けてみると、道内への“単身赴任者”は26.1%、道外へは22.1%となっており、道内への転勤は、道外への転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

第12-5表 道内・道外別市外との移動世帯における移動主因者の配偶関係

地 域		総 数	令和3年度中			(再掲)有配偶、 転勤世帯に占める 単身赴任者の割合 (B)/(A)
			有 配 偶	転 勤 (A)	1人世帯 〔単身赴任者〕 (B)	
			市	外	転 入	
総	数	100.0	35.6	14.7	2.6	18.0
道	内	100.0	33.0	10.4	1.4	13.3
道	外	100.0	39.1	20.2	4.3	21.2
			市	外	転 出	
総	数	100.0	38.8	18.8	4.4	23.6
道	内	100.0	44.0	15.5	4.0	26.1
道	外	100.0	34.3	21.6	4.8	22.1

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

# 第13章 市外移動主因者の人口構造別移動理由

## 1 男女別移動理由

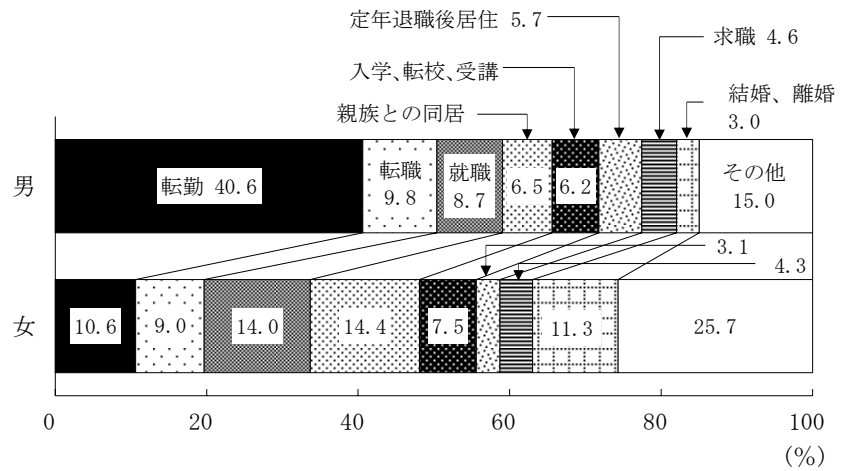
### (1) 転入理由

男性の転入理由は「転勤」が、女性は「親族との同居」が最も高い（第13-1表、第13-1図）

市外からの転入世帯について、転入主因者の男女別転入理由割合をみると、男性は「転勤」が40.6%で最も高く、以下、「転職」が9.8%、「就職」が8.7%などとなっている。

女性は、「親族との同居」が14.4%で最も高く、以下、「就職」が14.0%、「結婚、離婚」が11.3%などとなっている。

第13-1図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-1表 市外転入世帯の転入主因者の男女、転入理由別割合の推移

転入理由	男					女				
	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	66.1	62.8	63.2	63.1	63.8	32.1	35.6	34.1	36.6	38.1
転勤	44.9	37.7	41.4	39.5	40.6	4.0	6.1	9.0	10.0	10.6
就職	5.2	6.4	6.8	8.2	8.7	13.2	16.0	12.1	14.4	14.0
転職	9.5	13.9	5.8	10.4	9.8	7.4	10.1	5.2	6.8	9.0
求職	5.9	3.3	8.3	4.3	4.6	7.4	3.3	7.7	4.9	4.3
開業	0.6	1.6	0.9	0.6	0.2	0.1	—	—	0.4	0.1
住宅的理由	3.4	6.1	4.2	4.2	4.3	2.6	2.4	3.7	4.7	5.0
持ち家希望	1.3	2.3	1.1	0.5	1.4	1.6	0.5	0.7	0.5	1.2
一戸建管理困難	0.8	1.6	1.4	1.3	1.1	0.6	1.2	0.8	1.2	0.9
その他の住宅的理由	1.3	2.2	1.7	2.5	1.8	0.4	0.7	2.2	2.9	2.9
環境的理由	3.2	3.6	3.5	4.2	4.1	5.6	4.0	5.5	5.9	4.8
通勤・通学事情改善	1.9	1.6	1.5	1.4	1.7	3.3	2.4	2.5	3.0	3.5
その他の環境的理由	1.3	2.0	2.0	2.9	2.4	2.2	1.7	3.0	2.9	1.3
その他の理由	27.3	27.6	29.1	28.5	27.7	59.7	58.0	56.7	52.9	52.0
結婚、離婚	3.3	3.6	3.0	4.3	3.0	19.9	25.7	18.0	15.1	11.3
入学、転校、受講	6.3	6.4	4.2	5.6	6.2	9.9	7.8	6.2	6.8	7.5
定年退職後居住	3.1	6.4	6.1	4.3	5.7	0.7	1.4	1.8	2.7	3.1
親族との同居	7.8	8.3	8.8	7.4	6.5	15.8	16.3	15.9	15.9	14.4
親族との別居	1.7	0.6	1.7	1.5	1.3	4.0	1.9	3.7	4.1	4.5
入院、入所	1.1	2.0	2.3	4.3	1.6	1.2	4.5	4.5	5.8	5.1
その他 <sup>2)</sup>	4.0	0.3	2.9	0.9	3.4	8.2	0.5	6.8	2.5	6.2

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

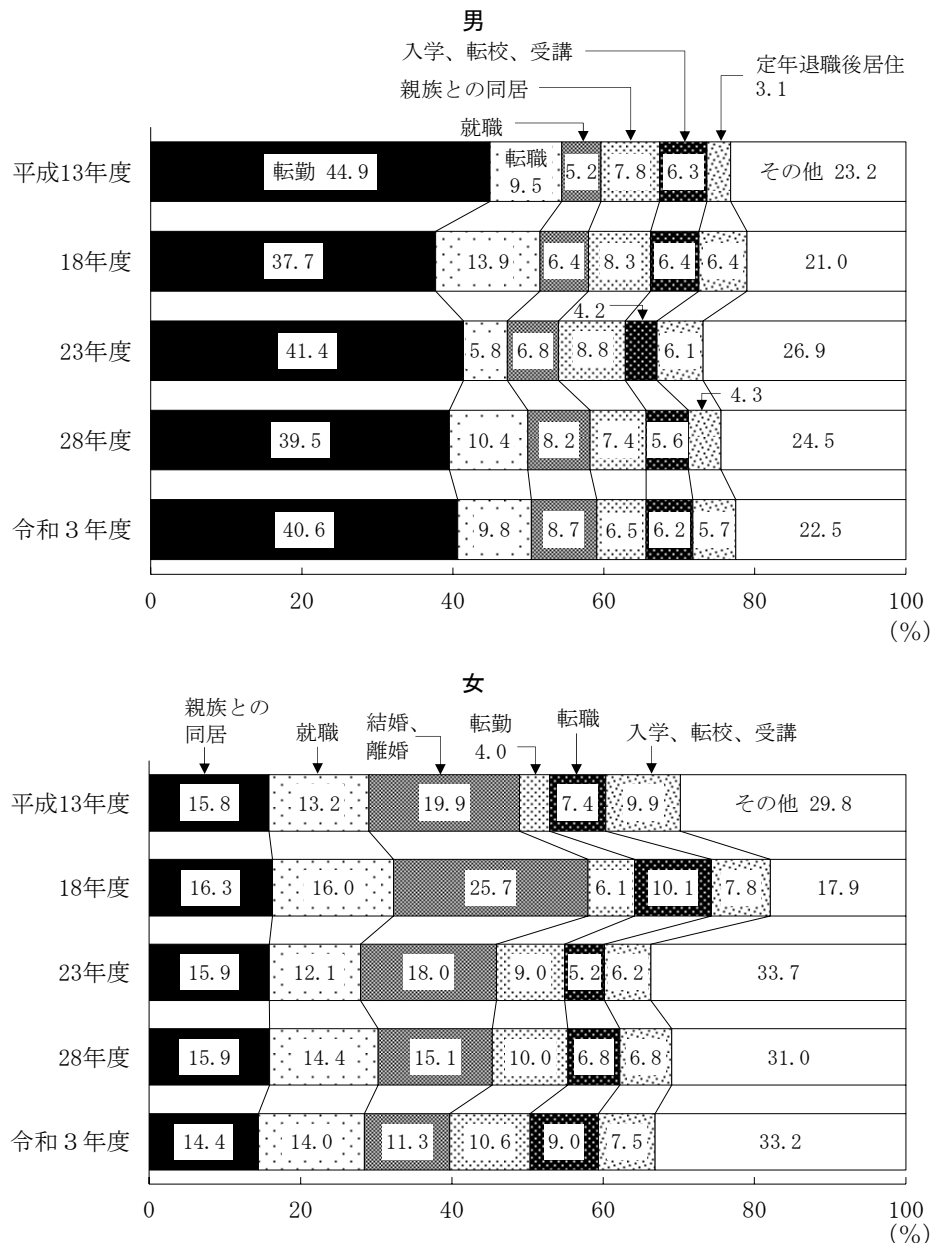
転入理由の割合を男女別に比べると、男性は職業的理由で転入者の6割以上を占めている。一方、女性は「転勤」、「就職」といった理由のほかに、「結婚、離婚」、「親族との同居」の家族関係的理由での転入の割合も高くなっている。

女性の「結婚、離婚」の割合は、平成18年度をピークに低下が続く（第13-1表、第13-2図）

転入理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は40.6%となっている。「転職」は、平成23年度には5.8%となっていたが、令和3年度は9.8%と上昇傾向で推移している。「就職」は、平成13年度の5.2%から一貫して上昇しており、令和3年度は8.7%となっている。「親族との同居」は、平成23年度に8.8%となって以降は低下が続き、令和3年度は6.5%となっている。

女性をみると、「親族との同居」は、平成28年度までは、概ね16%台で推移していたが、令和3年度では14.4%と15%を下回った。「就職」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は14.0%となっている。「結婚、離婚」は、平成18年度では25.7%と転入者の4分の1を占めていたが、以降は低下が続き、令和3年度は11.3%と、1割近くまで低下している。「転勤」は、平成13年度の4.0%から上昇が続き、令和3年度は10.6%となっている。「転職」は、平成23年度の5.2%から上昇が続き、令和3年度は9.0%となった。

第13-2図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合の推移（各年度中）



注： 第13-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

(2) 転出理由

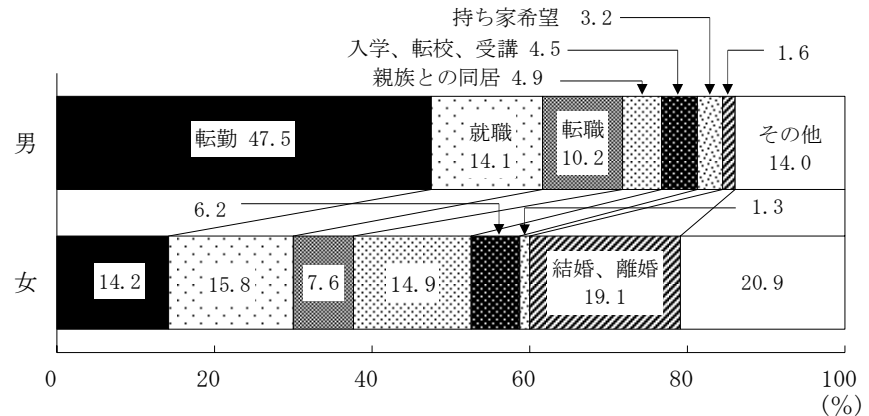
男性の転出理由は「転勤」が、女性は「結婚、離婚」が最も高い（第13-2表、第13-3図）

市外への転出世帯について、転出主因者の男女別転出理由割合をみると、男性は「転勤」が47.5%と最も高く、以下、「就職」が14.1%、「転職」が10.2%、「親族との同居」が4.9%などとなっている。

女性は、「結婚、離婚」が19.1%と最も高く、以下、「就職」が15.8%、「親族との同居」が14.9%、「転勤」が14.2%などとなっている。

転出理由の割合を男女別に比べると、男性は、転入と同じく職業的理由での転出が多く、転出者の4分の3を占めている。一方、女性も転入と同じく、「転勤」、「就職」のほかに、「結婚、離婚」、「親族との同居」の家族関係的理由での転出が多くなっている。

第13-3図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合（令和3年度中）



＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-2表 市外転出世帯の転出主因者の男女、転出理由別割合の推移

転出理由	男					女				
	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	79.4	76.4	78.4	78.2	75.0	31.1	36.7	36.8	39.9	40.7
転勤	60.8	53.1	49.9	56.2	47.5	8.6	9.9	14.2	13.2	14.2
就職	8.7	10.3	12.0	11.4	14.1	11.2	13.3	9.0	12.6	15.8
転職	6.5	11.2	9.8	7.6	10.2	7.0	11.3	6.4	9.9	7.6
求職	2.5	1.1	5.9	2.8	2.0	4.3	2.0	6.8	3.6	2.9
開業	0.8	0.7	0.8	0.3	1.2	—	0.3	0.4	0.6	0.2
住宅的理由	2.8	4.7	4.2	3.2	5.5	1.4	2.8	1.8	2.9	4.0
持ち家希望	1.6	2.6	1.2	1.8	3.2	0.2	—	0.4	0.6	1.3
一戸建管理困難	—	0.4	0.1	0.6	—	0.1	0.3	0.4	—	0.4
その他の住宅的理由	1.3	1.8	2.9	0.8	2.3	1.1	2.5	1.0	2.3	2.4
環境的理由	0.5	2.6	0.7	1.7	2.2	1.0	3.1	1.4	2.3	2.0
通勤・通学事情改善	0.4	1.6	0.5	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	1.0	1.1
その他の環境的理由	0.1	1.1	0.1	0.7	1.3	0.2	2.5	0.8	1.3	0.9
その他の理由	17.2	16.3	16.7	16.9	17.3	66.5	57.3	60.0	55.0	53.3
結婚、離婚	1.6	2.3	1.5	1.0	1.6	28.4	30.2	31.4	27.9	19.1
入学、転校、受講	6.8	4.2	4.9	6.0	4.5	9.2	5.6	5.1	5.2	6.2
定年退職後居住	1.4	3.0	1.1	1.9	2.8	1.0	1.4	0.6	1.1	0.5
親族との同居	5.0	5.1	4.5	6.7	4.9	17.9	16.4	17.2	16.0	14.9
親族との別居	0.2	0.7	0.8	0.4	0.3	2.3	1.1	0.4	1.9	0.7
入院、入所	0.3	0.7	1.2	1.0	0.3	1.6	2.0	1.2	2.5	1.3
その他 <sup>2)</sup>	1.9	0.4	2.6	—	2.9	6.2	0.6	4.3	0.4	10.5

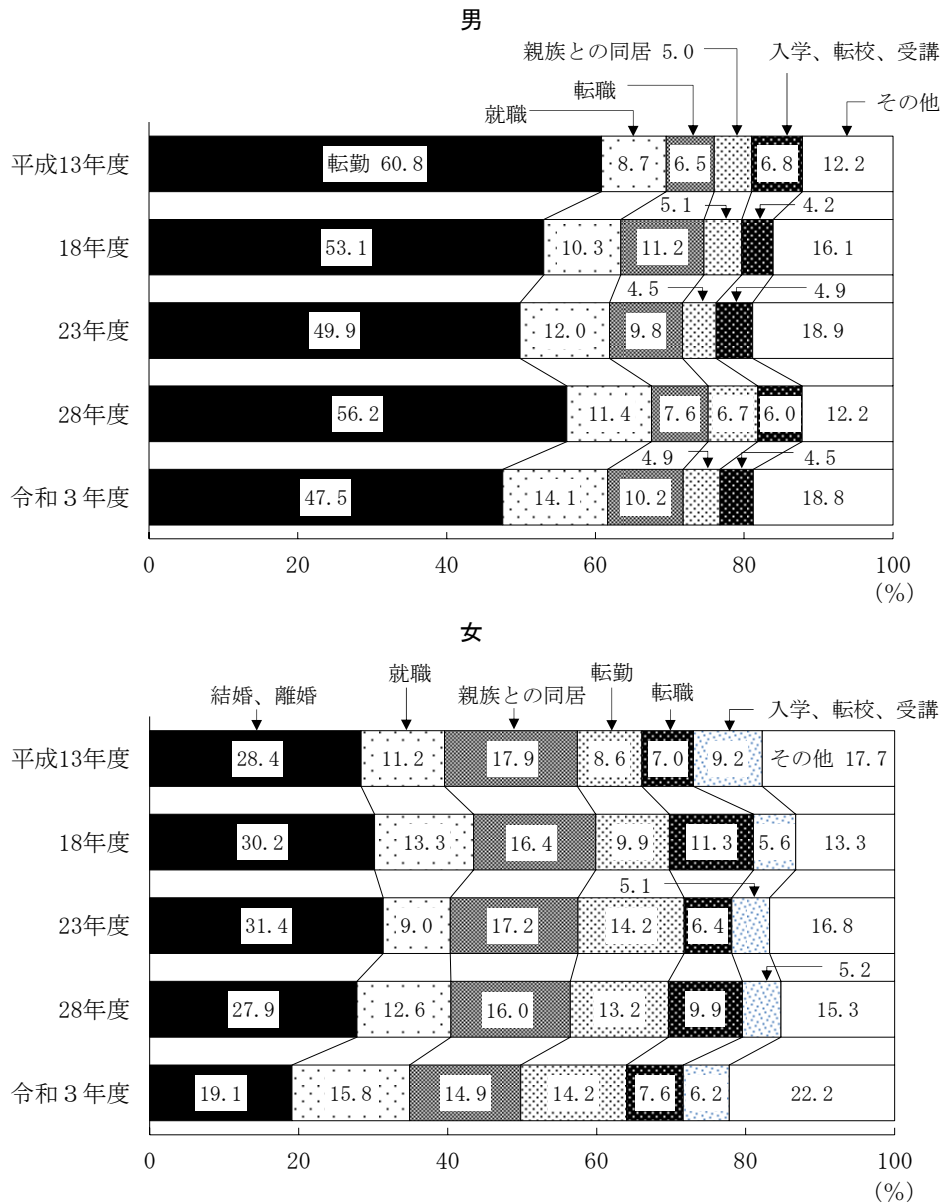
注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

男性の「転勤」は、再び5割を下回る（第13-2表、第13-4図）

転出理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は、平成13年度に60.8%となってからは低下が続き、23年度には49.9%と5割を割った。平成28年度は56.2%と上昇したものの、令和3年度は47.5%と再び低下に転じ5割を下回った。「就職」は、平成13年度の8.7%から上昇傾向で推移しており、令和3年度は14.1%となっている。「転勤」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は4.9%となっている。

第13-4図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合の推移（各年度中）



注：第13-2表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

女性では、「結婚、離婚」は、平成13年度に28.4%となって以降は上昇が続き、23年度には31.4%と3割を上回った。しかし、その後は低下が続き、令和3年度は19.1%と2割を下回った。「就職」は平成23年度に9.0%となって以降は上昇が続き、令和3年度は15.8%となっている。「親族との同居」は低下傾向で推移しており、令和3年度は14.9%となっている。「転勤」は上昇傾向で推移しており、令和3年度は14.2%となっている。

## 2 年齢別移動理由

### (1) 移動主因者の年齢別状況

移動主因者の年齢別割合は、転入・転出ともに「20～24歳」が最も高い（第13-3表、第13-5図）

市外移動世帯について、移動主因者の年齢別割合をみると、転入は、「20～24歳」が17.6%で最も高く、以下、「25～29歳」が15.6%、「30～34歳」が9.1%などとなっている。

転出は、「20～24歳」が20.5%と、転出者の2割を占めて最も高く、以下、「25～29歳」が18.3%、「30～34歳」が11.1%などとなっている。

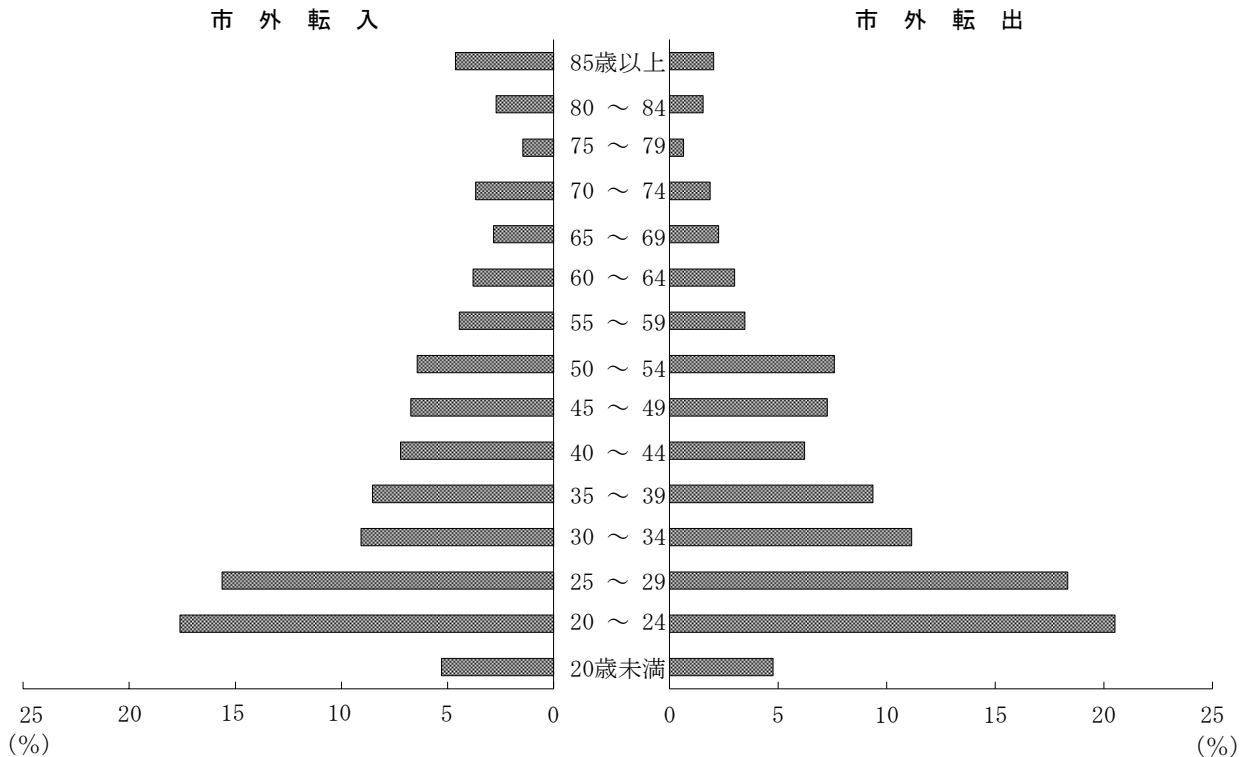
転入・転出に共通する傾向としては、「20～24歳」及び「25～29歳」の大学・短大卒業後の就職等により割合が高くなっている。30歳台からは年齢が高くなるにつれて割合は低下傾向で推移し、55歳以上になると、各年齢区分における割合は5%を下回る。

第13-3表 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合

(単位 %)		令和3年度中	
移動主因者の年齢	市外転入	市外転出	
総数	100.0	100.0	
20歳未満	5.3	4.8	
20～24歳	17.6	20.5	
25～29歳	15.6	18.3	
30～34歳	9.1	11.1	
35～39歳	8.5	9.4	
40～44歳	7.2	6.2	
45～49歳	6.7	7.3	
50～54歳	6.4	7.6	
55～59歳	4.4	3.5	
60～64歳	3.8	3.0	
65～69歳	2.8	2.3	
70～74歳	3.7	1.9	
75～80歳	1.4	0.6	
80～84歳	2.7	1.5	
85歳以上	4.6	2.0	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-5図 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 転入理由

「65歳以上」は「親族との同居」による転入の割合が高い（第13-4表、第13-6図）

市外からの転入世帯について、転入主因者の年齢別転入理由割合をみると、「20歳未満」は、「入学、転校、受講」の割合が67.0%と3分の2以上を占め、次いで、「就職」及び「通勤・通学事情改善」が10.2%となっており、この3つの理由で「20歳未満」転入者の8割以上を占めている。

「20～24歳」は、「就職」が45.7%で最も高く、以下、「転職」が11.3%、「転勤」が9.6%などとなっており、他の年齢階級と比べて「就職」の割合が高くなっている。

25～59歳の各階級では、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に「50～54歳」では6割以上を占めている。

「60～64歳」は、「定年退職後居住」が33.3%で最も高く、以下、「転勤」が15.9%、「親族との同居」が14.3%などとなっている。

「65歳以上」は、「親族との同居」が33.1%で最も高く、以下、「入院、入所」が18.9%、「定年退職後居住」が16.5%などとなっている。

「転勤」を年齢別にみると、年齢が上がるにつれて割合は上昇傾向で推移し、「50～54歳」の61.7%を山としてその後低下している。また、「親族との同居」をみると、年齢が上がるにつれて割合は上昇傾向で推移し、「65歳以上」では33.1%と3分の1近くを占めている。

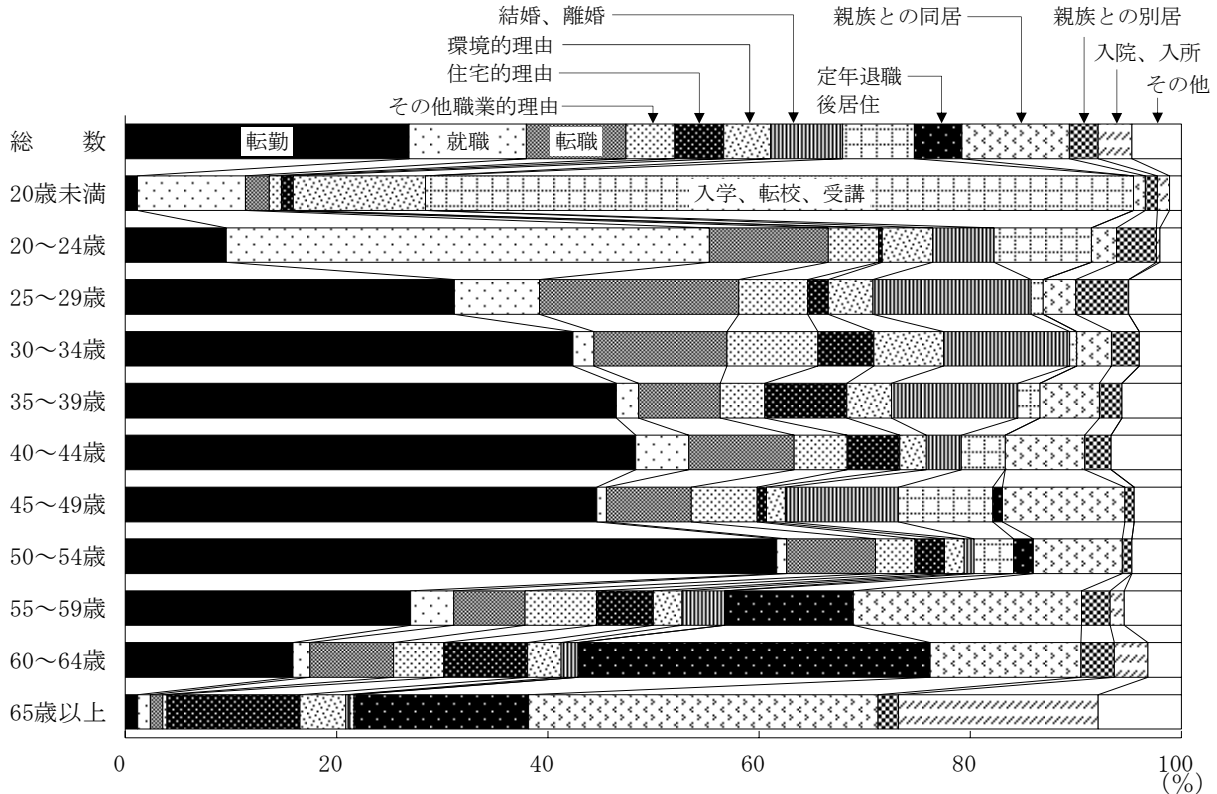
第13-4表 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入理由別割合

(単位 %)		令和3年度中											
転入理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	52.0	14.8	71.3	64.6	65.6	60.6	68.3	59.8	74.8	44.6	30.2	3.9	
転勤	26.9	1.1	9.6	31.2	42.4	46.5	48.3	44.6	61.7	27.0	15.9	1.2	
就職	11.1	10.2	45.7	8.1	2.0	2.1	5.0	0.9	0.9	4.1	1.6	1.2	
転職	9.4	2.3	11.3	18.8	12.6	7.7	10.0	8.0	8.4	6.8	7.9	1.2	
求職	4.4	1.1	4.8	6.2	8.6	4.2	5.0	5.4	3.7	6.8	3.2	0.4	
開業	0.2	—	—	0.4	—	—	—	0.9	—	—	1.6	—	
住宅的理由	4.6	1.1	0.3	1.9	5.3	7.7	5.0	0.9	2.8	5.4	7.9	12.6	
住宅設備	0.3	—	—	0.4	—	0.7	1.7	0.9	—	—	—	—	
住宅狭小	0.6	1.1	—	0.4	—	2.8	0.8	—	0.9	—	—	0.8	
家賃、地代	0.5	—	0.3	0.8	0.7	—	—	—	0.9	—	1.6	0.8	
住宅老朽化	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2	2.8	
持ち家希望	1.3	—	—	0.4	4.6	3.5	1.7	—	0.9	4.1	1.6	0.8	
一戸建管理	1.0	—	—	—	—	—	0.8	—	—	1.4	1.6	5.5	
立ち退き	0.4	—	—	—	—	0.7	—	—	—	—	—	2.0	
環境的理由	4.4	12.5	4.8	4.2	6.6	4.2	2.5	1.8	1.9	2.7	3.2	4.3	
周囲の環境改善	1.1	1.1	1.7	0.8	3.3	1.4	0.8	—	—	—	1.6	0.4	
通勤・通学事情改善	2.5	10.2	2.7	3.5	2.6	2.8	0.8	1.8	1.9	—	1.6	0.8	
買物・通院事情改善	0.8	1.1	0.3	—	0.7	—	0.8	—	—	2.7	—	3.1	
その他の理由	38.9	71.6	23.5	29.2	22.5	27.5	24.2	37.5	20.6	47.3	58.7	79.1	
結婚、離婚	6.8	—	5.8	15.0	11.9	12.0	3.3	10.7	0.9	4.1	1.6	0.4	
入学、転校、受講	6.8	67.0	9.2	1.2	0.7	2.1	4.2	8.9	3.7	—	—	0.4	
定年退職後居住	4.5	—	—	—	—	—	—	0.9	1.9	12.2	33.3	16.5	
親族との同居	10.2	1.1	2.4	3.1	3.3	5.6	7.5	11.6	8.4	21.6	14.3	33.1	
親族との別居	2.8	1.1	3.8	5.0	2.6	2.1	2.5	0.9	0.9	2.7	3.2	2.0	
入院、入所	3.2	1.1	0.3	—	—	—	—	—	—	1.4	3.2	18.9	
その他 <sup>1)</sup>	4.7	1.1	2.0	5.0	4.0	5.6	6.7	4.5	4.7	5.4	3.2	7.9	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-6図 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入理由別割合（令和3年度中）



注： 第13-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### (3) 転出理由

50～54歳では、「転勤」が転出理由の3分の2近くを占める（第13-5表、第13-7図）

市外への転出世帯について、転出主因者の年齢別に転出理由割合をみると、「20歳未満」は、「入学、転校、受講」が59.3%で最も高く、次いで、「就職」が16.9%となっており、この2つの理由で「20歳未満」転出者の4分の3以上を占めている。

「20～24歳」は、「就職」が52.8%と半数以上を占めて最も高く、以下、「転勤」が11.4%、「転職」が7.5%などとなっており、他の階級と比べて「就職」の割合が高くなっている。

25～59歳の各階級では、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に「50～54歳」は3分の2近くを占めている。

「60～64歳」は、「親族との同居」が21.6%で最も高く、以下、「転勤」が18.9%、「定年退職後居住」が13.5%などとなっている。

「65歳以上」は、「親族との同居」が41.7%で最も高く、以下、「その他」が17.5%、「定年退職後居住」が14.6%などとなっている。

「転勤」を年齢別にみると、年齢が上がるにつれて割合も上昇傾向で推移し、「50～54歳」の66.0%をピークにその後は低下している。「親族との同居」は、年齢が上がるにつれて割合も上昇傾向で推移し、「65歳以上」では41.7%と4割を超えている。



第13-5表 市外転出世帯の転出主因者の年齢、転出理由別割合

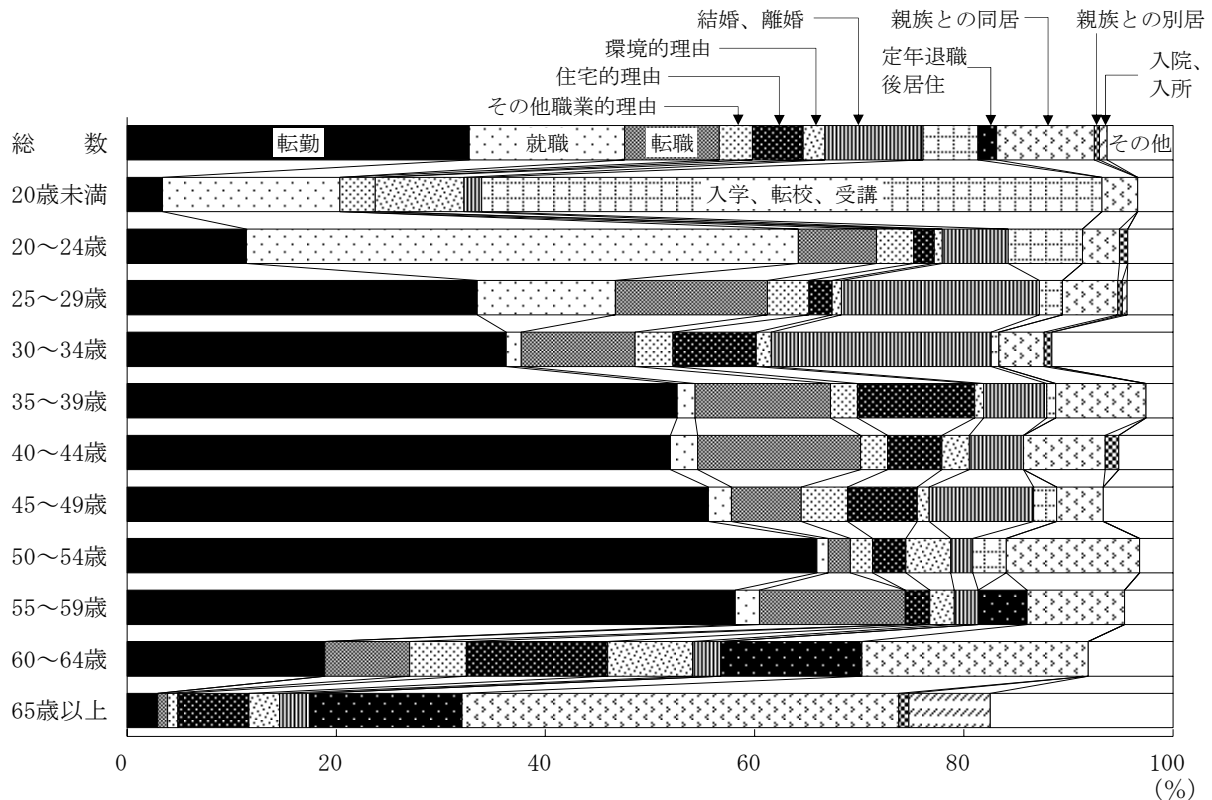
(単位 %) 令和3年度中

転出理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	59.8	23.7	75.2	65.2	52.2	69.8	72.7	68.9	71.3	74.4	32.4	4.9
転勤	32.7	3.4	11.4	33.5	36.2	52.6	51.9	55.6	66.0	58.1	18.9	2.9
就職	14.9	16.9	52.8	13.2	1.4	1.7	2.6	2.2	1.1	2.3	—	—
転職	9.0	—	7.5	14.5	10.9	12.9	15.6	6.7	2.1	14.0	8.1	1.0
求職	2.4	3.4	3.5	3.5	2.2	—	1.3	4.4	1.1	—	2.7	1.0
開業	0.7	—	—	0.4	1.4	2.6	1.3	—	1.1	—	2.7	—
住宅的理由	4.8	—	2.0	2.2	8.0	11.2	5.2	6.7	3.2	2.3	13.5	6.8
住宅設備	0.2	—	—	—	—	0.9	—	—	—	—	2.7	—
住宅狭小	0.8	—	—	0.4	0.7	3.4	1.3	2.2	1.1	—	—	—
家賃、地代	0.6	—	1.6	—	—	—	—	1.1	—	—	2.7	1.0
住宅老朽化	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7	1.9
持ち家希望	2.3	—	—	1.8	7.2	6.0	2.6	3.3	1.1	2.3	2.7	—
一戸建管理困難	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9
立ち退き	0.6	—	0.4	—	—	0.9	1.3	—	1.1	—	2.7	1.9
環境的理由	2.1	8.5	0.8	0.9	1.4	0.9	2.6	1.1	4.3	2.3	8.1	2.9
周囲の環境改善	0.9	—	0.4	—	0.7	0.9	2.6	1.1	3.2	—	2.7	1.0
通勤・通学事情改善	1.0	8.5	0.4	0.9	0.7	—	—	—	1.1	2.3	2.7	—
買物・通院事情改善	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7	1.9
その他の理由	33.3	67.8	22.0	31.7	38.4	18.1	19.5	23.3	21.3	20.9	45.9	85.4
結婚、離婚	9.4	1.7	6.3	18.9	21.0	6.0	5.2	10.0	2.1	2.3	2.7	2.9
入学、転校、受講	5.3	59.3	7.1	2.2	0.7	0.9	—	2.2	3.2	—	—	—
定年退職後居住	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	4.7	13.5	14.6
親族との同居	9.4	3.4	3.5	5.3	4.3	8.6	7.8	4.4	12.8	9.3	21.6	41.7
親族との別居	0.5	—	0.8	0.4	0.7	—	1.3	—	—	—	—	1.0
入院、入所	0.7	—	—	0.4	—	—	—	—	—	—	—	7.8
その他 <sup>1)</sup>	6.3	3.4	4.3	4.4	11.6	2.6	5.2	6.7	3.2	4.7	8.1	17.5

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-7図 市外転出世帯の転出主因者の年齢、転出理由別割合（令和3年度中）



注：第13-5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 男女、年齢別移動主因者の移動理由

30～54歳の男性の転入理由は、「転勤」が5割以上（第13-6表）

市外からの転入世帯について、転入主因者の年齢別転入理由割合を男女別にみると、「20歳未満」は、男女ともに「入学、転校、受講」が最も高くなっている。

「20～24歳」は、男女ともに「就職」が最も高くなっており、それぞれ38.4%、51.2%となっている。次いで、男性は「転職」が16.8%となっており、女性は「転勤」、「転職」及び「結婚、離婚」が7.1%となっている。

「25～29歳」は、男性は、「転勤」が41.9%で最も高く、次いで、「転職」が16.9%となっている。一方、女性は、「結婚、離婚」が22.1%で最も高く、次いで、「転勤」が21.3%となっている。

「30～34歳」は、男性は、「転勤」が56.8%で最も高く、次いで、「転職」は13.7%

第13-6表 市外転入世帯の転入主因者の男女、年齢、転入理由別割合

転入理由		令和3年度中											
		総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		男											
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由		63.8	8.1	72.0	74.2	76.8	79.1	77.3	79.7	83.5	62.2	41.5	6.9
転勤		40.6	—	12.8	41.9	56.8	65.1	60.2	59.5	72.2	40.0	24.4	2.9
就職		8.7	5.4	38.4	10.5	—	2.3	5.7	1.3	1.3	4.4	2.4	2.9
転職		9.8	2.7	16.8	16.9	13.7	5.8	5.7	10.1	6.3	8.9	9.8	1.0
求職		4.6	—	4.0	4.8	6.3	5.8	5.7	7.6	3.8	8.9	2.4	—
開業		0.2	—	—	—	—	—	—	1.3	—	—	2.4	—
住宅的理由		4.3	—	0.8	3.2	4.2	2.3	4.5	—	3.8	6.7	4.9	15.7
環境的理由		4.1	13.5	3.2	4.0	8.4	2.3	2.3	—	1.3	—	2.4	8.8
その他の理由		27.7	78.4	24.0	18.5	10.5	16.3	15.9	20.3	11.4	31.1	51.2	68.6
結婚、離婚		3.0	—	4.0	7.3	4.2	4.7	—	5.1	—	—	2.4	—
入学、転校、受講		6.2	73.0	14.4	1.6	1.1	2.3	2.3	2.5	1.3	—	—	1.0
定年退職後居住		5.7	—	—	—	—	—	—	1.3	1.3	17.8	34.1	26.5
親族との同居		6.5	—	1.6	2.4	2.1	4.7	6.8	7.6	6.3	6.7	9.8	23.5
親族との別居		1.3	2.7	1.6	3.2	1.1	2.3	—	—	—	2.2	—	1.0
入院、入所		1.6	—	0.8	—	—	—	—	—	—	2.2	4.9	9.8
その他 <sup>1)</sup>		3.4	2.7	1.6	4.0	2.1	2.3	6.8	3.8	2.5	2.2	—	6.9
		女											
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由		38.1	19.6	70.8	55.9	46.4	32.1	43.8	12.1	50.0	17.2	9.1	2.0
転勤		10.6	2.0	7.1	21.3	17.9	17.9	15.6	9.1	32.1	6.9	—	—
就職		14.0	13.7	51.2	5.9	5.4	1.8	3.1	—	—	3.4	—	—
転職		9.0	2.0	7.1	20.6	10.7	10.7	21.9	3.0	14.3	3.4	4.5	1.3
求職		4.3	2.0	5.4	7.4	12.5	1.8	3.1	—	3.6	3.4	4.5	0.7
開業		0.1	—	—	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅的理由		5.0	2.0	—	0.7	7.1	16.1	6.3	3.0	—	3.4	13.6	10.5
環境的理由		4.8	11.8	6.0	4.4	3.6	7.1	3.1	6.1	3.6	6.9	4.5	1.3
その他の理由		52.0	66.7	23.2	39.0	42.9	44.6	46.9	78.8	46.4	72.4	72.7	86.2
結婚、離婚		11.3	—	7.1	22.1	25.0	23.2	12.5	24.2	3.6	10.3	—	0.7
入学、転校、受講		7.5	62.7	5.4	0.7	—	1.8	9.4	24.2	10.7	—	—	—
定年退職後居住		3.1	—	—	—	—	—	—	—	3.6	3.4	31.8	9.9
親族との同居		14.4	2.0	3.0	3.7	5.4	7.1	9.4	21.2	14.3	44.8	22.7	39.5
親族との別居		4.5	—	5.4	6.6	5.4	1.8	9.4	3.0	3.6	3.4	9.1	2.6
入院、入所		5.1	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0
その他 <sup>1)</sup>		6.2	—	2.4	5.9	7.1	10.7	6.3	6.1	10.7	10.3	9.1	8.6

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

なっている。一方、女性は「結婚、離婚」が25.0%と最も高く、次いで、「転勤」は17.9%となっている。

35～59歳は、男性は「転勤」が最も高くなっており、特に35～54歳では、概ね6割～7割を占めている。一方、女性は年齢階級によって最も高くなっている理由が異なり、「35～39歳」では「結婚、離婚」、「40～44歳」では「転職」、「45～49歳」では「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」、「50～54歳」では「転勤」、「55～59歳」では「親族との同居」が最も高くなっている。

「60～64歳」は、男女ともに「定年退職後居住」が最も高くなっており、それぞれ34.1%、31.8%となっている。次いで、男性は「転勤」が24.4%となっており、女性は「親族との同居」が22.7%などとなっている。

「65歳以上」は、男性は「定年退職後居住」が26.5%と最も高く、次いで、「親族との同居」が23.5%となっている。一方、女性は「親族との同居」が39.5%と最も高く、次いで、「入院、入所」が25.0%となっている。

#### 女性の「親族との同居」による転入は、「55～59歳」が最も高い（第13-6表）

主な転入理由を年齢別にみると、「転勤」では、男性は「50～54歳」が72.2%で最も高く、以下、「35～39歳」が65.1%、「40～44歳」が60.2%などと続いている。女性は、「50～54歳」が32.1%で最も高く、以下、「25～29歳」が21.3%、「30～34歳」及び「35～39歳」が17.9%などと続いている。

「結婚、離婚」では、男性は、「25～29歳」が7.3%で最も高く、以下、「45～49歳」が5.1%、「35～39歳」が4.7%などと続いている。女性は、「30～34歳」が25.0%で最も高く、以下、「45～49歳」が24.2%、「35～39歳」が23.2%などと続いている。

「親族との同居」では、男性は、「65歳以上」が23.5%で最も高く、以下、「60～64歳」が9.8%、「45～49歳」が7.6%などと続いている。女性は、「55～59歳」が44.8%で最も高く、以下、「65歳以上」が39.5%、「60～64歳」が22.7%などと続いている。

#### 「20～24歳」の転出理由は、男女ともに「就職」が最も高い（第13-7表）

市外への転出世帯について、転出主因者の年齢別転出理由割合を男女別にみると、「20歳未満」は、男女ともに「入学、転校、受講」が最も高く、それぞれ54.5%、65.4%となっている。

「20～24歳」は、男女ともに「就職」が最も高く、それぞれ55.5%、50.7%となっている。次いで、男性は「転勤」が18.2%、女性は「結婚、離婚」が11.1%となっている。

「25～29歳」は、男性は「転勤」が47.7%で最も高く、次いで、「就職」が21.1%となっている。女性は「結婚、離婚」が34.7%で最も高く、次いで、「転勤」が20.3%となっている。

30～59歳は、男性は「転勤」の割合が最も高くなっており、特に、35～59歳では6割を超えている。一方、女性は年齢階級によって最も高くなっている理由が異なり、「30～34歳」では「結婚、離婚」、「35～39歳」では「転勤」、「40～44歳」では「親族との同居」、「45～49歳」では「転勤」、「50～54歳」では「親族との同居」、「55～59歳」では「転勤」及び「親族との同居」が最も高くなっている。

「60～64歳」は、男性は「転勤」が25.0%で最も高く、次いで、「定年退職後居住」が17.9%となっている。一方、女性は「親族との同居」が44.4%で最も高く、次いで、「その他」が33.3%となっている。

「65歳以上」は、男女ともに「親族との同居」がそれぞれ31.9%、50.0%で最も高くなっている。

### 男性の「結婚、離婚」による転出は、全ての年齢階級で5%未満（第13-7表）

主な転出理由を年齢別にみると、「転勤」では、男性は、「50～54歳」が83.3%で最も高く、以下、「45～49歳」が70.2%、「55～59歳」が68.8%などと続いている。女性は、「45～49歳」が30.3%で最も高く、以下、「35～39歳」が28.6%、「55～59歳」が27.3%などと続いている。

第13-7表 市外転出世帯の転出主因者の男女、年齢、転出理由別割合

転出理由		令和3年度中											
		総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		男											
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的		75.0	24.2	84.5	89.0	72.9	82.7	90.9	84.2	87.9	87.5	39.3	10.6
転勤		47.5	3.0	18.2	47.7	55.7	63.0	67.3	70.2	83.3	68.8	25.0	6.4
就職		14.1	18.2	55.5	21.1	2.9	2.5	1.8	3.5	—	—	—	—
転職		10.2	—	6.4	17.4	11.4	14.8	18.2	7.0	1.5	18.8	7.1	2.1
求職		2.0	3.0	4.5	1.8	—	—	1.8	3.5	1.5	—	3.6	2.1
開業		1.2	—	—	0.9	2.9	2.5	1.8	—	1.5	—	3.6	—
住宅的		5.5	—	1.8	2.8	11.4	13.6	3.6	7.0	3.0	3.1	14.3	2.1
環境的		2.2	9.1	0.9	0.9	2.9	—	1.8	1.8	1.5	—	10.7	4.3
その他の理由		17.3	66.7	12.7	7.3	12.9	3.7	3.6	7.0	7.6	9.4	35.7	83.0
結婚、離婚		1.6	3.0	—	1.8	4.3	—	—	1.8	1.5	—	3.6	4.3
入学、転校、受講		4.5	54.5	7.3	2.8	—	1.2	—	1.8	—	—	—	—
定年退職後居住		2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	17.9	27.7
親族との同居		4.9	3.0	2.7	2.8	1.4	2.5	1.8	1.8	3.0	3.1	14.3	31.9
親族との別居		0.3	—	—	—	1.4	—	1.8	—	—	—	—	—
入院、入所		0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.3
その他	1)	2.9	6.1	2.7	—	5.7	—	—	1.8	3.0	3.1	—	14.9
		女											
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的		40.7	23.1	68.1	43.2	30.9	40.0	27.3	42.4	32.1	36.4	11.1	—
転勤		14.2	3.8	6.3	20.3	16.2	28.6	13.6	30.3	25.0	27.3	—	—
就職		15.8	15.4	50.7	5.9	—	—	4.5	—	3.6	9.1	—	—
転職		7.6	—	8.3	11.9	10.3	8.6	9.1	6.1	3.6	—	11.1	—
求職		2.9	3.8	2.8	5.1	4.4	—	—	6.1	—	—	—	—
開業		0.2	—	—	—	—	2.9	—	—	—	—	—	—
住宅的		4.0	—	2.1	1.7	4.4	5.7	9.1	6.1	3.6	—	11.1	10.7
環境的		2.0	7.7	0.7	0.8	—	2.9	4.5	—	10.7	9.1	—	1.8
その他の理由		53.3	69.2	29.2	54.2	64.7	51.4	59.1	51.5	53.6	54.5	77.8	87.5
結婚、離婚		19.1	—	11.1	34.7	38.2	20.0	18.2	24.2	3.6	9.1	—	1.8
入学、転校、受講		6.2	65.4	6.9	1.7	1.5	—	—	3.0	10.7	—	—	—
定年退職後居住		0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	9.1	—	3.6
親族との同居		14.9	3.8	4.2	7.6	7.4	22.9	22.7	9.1	35.7	27.3	44.4	50.0
親族との別居		0.7	—	1.4	0.8	—	—	—	—	—	—	—	1.8
入院、入所		1.3	—	—	0.8	—	—	—	—	—	—	—	10.7
その他	1)	10.5	—	5.6	8.5	17.6	8.6	18.2	15.2	3.6	9.1	33.3	19.6

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「結婚、離婚」では、男性は「30～34歳」及び「65歳以上」が4.3%で最も高く、以下、「60～64歳」が3.6%、「20歳未満」が3.0%などと続いており、全ての年齢階級で割合が5%未満と低くなっている。一方、女性は、「30～34歳」が38.2%で最も高く、以下、「25～29歳」が34.7%、「45～49歳」が24.2%などと続いている。

「親族との同居」では、男性は「65歳以上」が31.9%で最も高く、以下、「60～64歳」が14.3%などとなっている。一方、女性は「65歳以上」が50.0%で最も高く、以下、「60～64歳」が44.4%などと続いている。

#### (5) 高齢移動主因者の移動理由

「65～74歳」及び「75歳以上」のいずれも、「親族との同居」の割合が高い（第13-8表、第13-8図）

高齢移動主因者を「65～74歳」、「75歳以上」に分け、その移動理由をみってみる。

市外からの転入世帯では、「65～74歳」の移動理由割合は、「親族との同居」が31.5%で最も高く、以下、「定年退職後居住」が24.1%、「その他」が10.2%などとなっている。「75歳以上」は、「親族との同居」が34.2%で最も高く、以下、「入院、入所」が29.5%、「定年退職後居住」及び「その他」が11.0%などとなっている。市外への転出世帯では、「65～74歳」は、「親族との同居」が37.3%で最も高く、以下、「定年退職後居住」が25.5%、「その他」が21.6%などとなっている。「75歳以上」は、「親族との同居」が46.2%で最も高く、以下、「その他」が21.2%、「入院、入所」が13.5%などとなっている。

「65～74歳」と「75歳以上」の転入・転出いずれも、「親族との同居」の割合が最も高くなっている。また、「65～74歳」は、「定年退職後居住」の割合が高く、「75歳以上」になると「定年退職後居住」が低下するとともに、「入院、入所」の割合が高くなっている。

市外転入と市外転出を比べると、「その他」は、市外転出が市外転入を10.8ポイント、「親族との同居」は8.6ポイント上回っている。また、「入院、入所」は、市外転入が市外転出を11.1ポイント上回っている。

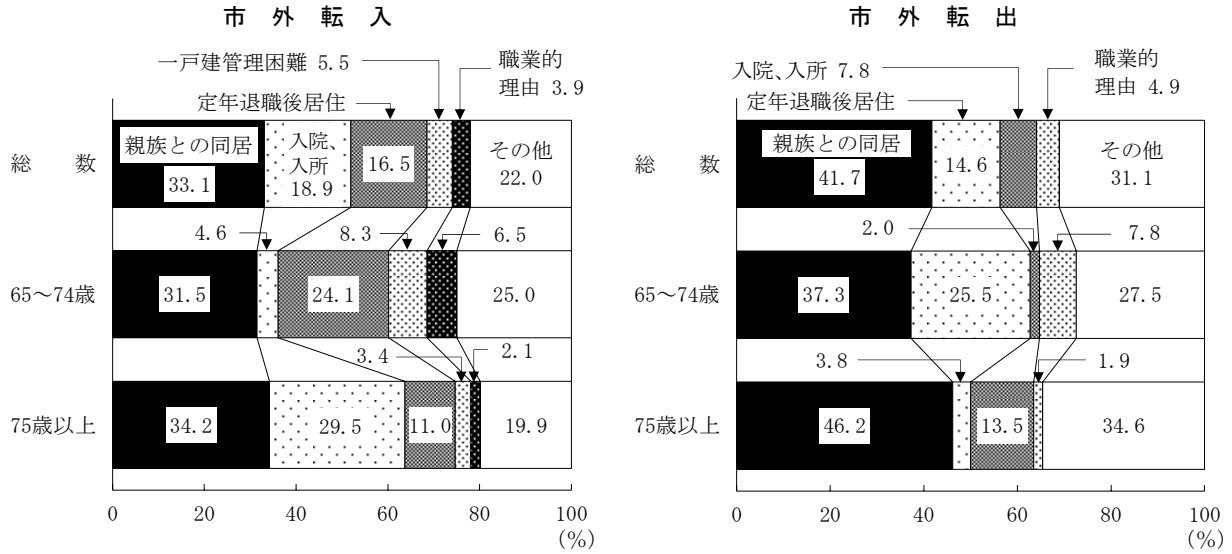
第13-8表 高齢移動主因者の移動理由割合

移動理由	市外転入			市外転出		
	総数	65～74歳	75歳以上	総数	65～74歳	75歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	3.9	6.5	2.1	4.9	7.8	1.9
住宅的理由	12.6	16.7	9.6	6.8	3.9	9.6
住宅老朽化	2.8	1.9	3.4	1.9	—	3.8
一戸建管理困難	5.5	8.3	3.4	1.9	2.0	1.9
その他の住宅的理由	4.3	6.5	2.7	2.9	2.0	3.8
環境的理由	4.3	6.5	2.7	2.9	2.0	3.8
買物・通院事情改善	3.1	3.7	2.7	1.9	—	3.8
その他の環境的理由	1.2	2.8	—	1.0	2.0	—
その他の理由	79.1	70.4	85.6	85.4	86.3	84.6
定年退職後居住	16.5	24.1	11.0	14.6	25.5	3.8
親族との同居	33.1	31.5	34.2	41.7	37.3	46.2
入院、入所	18.9	4.6	29.5	7.8	2.0	13.5
その他の理由 <sup>1)</sup>	10.6	10.2	11.0	21.4	21.6	21.2

注：1) 「結婚、離婚」、「入学、転校、受講」、「親族との別居」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-8図 高齢移動主因者の移動理由別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 前住地での居住年数

#### (1) 前住地での居住年数

前住地での平均居住年数は、市外転入の方が長い（第13-9表、第13-9図）

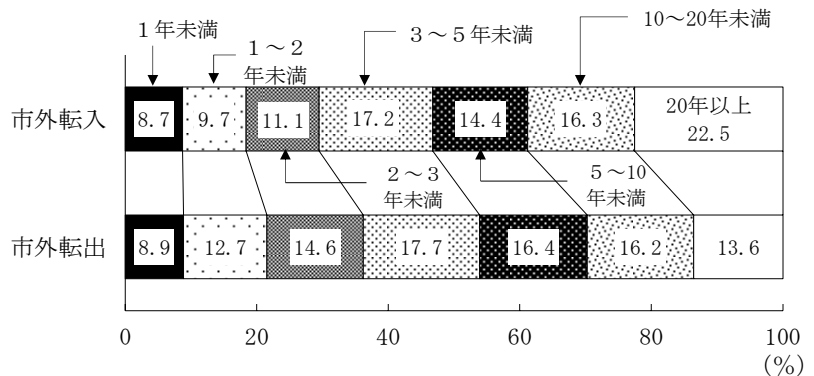
市外との移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数別割合をみてみる。

市外転入では、「20年以上」が22.5%で最も高く、以下、「3～5年未満」が17.2%、「10～20年未満」が16.3%などとなっている。

市外転出では、「3～5年未満」が17.7%で最も高く、以下、「5～10年未満」が16.4%、「10～20年未満」が16.2%などとなっている。市外転入と比べると、居住年数が短い区分で割合が比較的高くなっている。

また、平均居住年数は、転入が12.02年、転出が8.22年と、転入は転出より4年弱長くなっている。

第13-9図 市外移動世帯の移動主因者の前住地での居住年数別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-9表 市外移動世帯の移動主因者の前住地での居住年数別割合

(単位 %)		令和3年度中							
移動区分	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	(参考)平均居住年数(年)
市外転入	100.0	8.7	9.7	11.1	17.2	14.4	16.3	22.5	12.02
市外転出	100.0	8.9	12.7	14.6	17.7	16.4	16.2	13.6	8.22

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 前住地の居住年数別にみた転入理由

前住地の居住年数が1～5年未満の区分では、「転勤」の割合がそれぞれ4割を超える(第13-10表、第13-10図)

市外からの転入世帯について、転入主因者の前住地での居住年数別転入理由割合をみてる。

「1年未満」は、「転勤」が29.0%で最も高く、以下、「転職」が15.9%、「求職」が10.3%

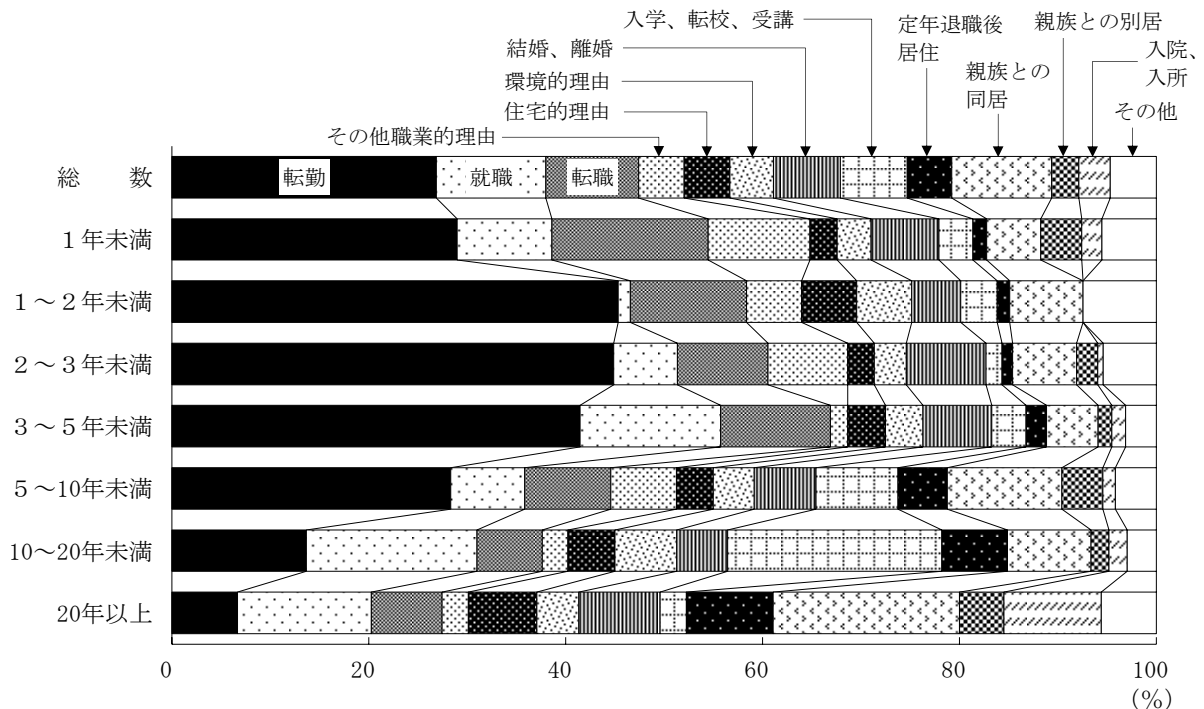
第13-10表 市外転入主因者の前住地での居住年数、転入理由別割合

(単位 %)		令和3年度中							
転入理由	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	52.0	64.8	64.0	68.6	68.6	51.3	40.2	30.1	
転勤	26.9	29.0	45.3	44.9	41.5	28.3	13.7	6.7	
就職	11.1	9.7	1.2	6.5	14.3	7.5	17.3	13.6	
転職	9.4	15.9	11.8	9.2	11.1	8.8	6.6	7.2	
求職	4.4	10.3	5.0	8.1	1.7	5.8	2.6	2.7	
開業	0.2	—	0.6	—	—	0.8	—	—	
住宅的理由	4.6	2.8	5.6	2.7	3.8	3.8	4.8	6.9	
環境的理由	4.4	3.4	5.6	3.2	3.8	4.2	6.3	4.3	
その他の理由	38.9	29.0	24.8	25.4	23.7	40.8	48.7	58.7	
結婚、離婚	6.8	6.9	5.0	8.1	7.0	6.3	5.2	8.3	
入学、転校、受講	6.8	3.4	3.7	1.6	3.5	8.3	21.8	2.7	
定年退職後居住	4.5	1.4	1.2	1.1	2.1	5.0	6.6	8.8	
親族との同居	10.2	5.5	7.5	6.5	5.2	11.7	8.5	18.9	
親族との別居	2.8	4.1	—	2.2	1.4	4.2	1.8	4.5	
入院、入所	3.2	2.1	—	0.5	1.4	1.3	1.8	9.9	
その他 <sup>1)</sup>	4.7	5.5	7.5	5.4	3.1	4.2	3.0	5.6	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-10図 市外転入主因者の前住地での居住年数、転入理由別割合(令和3年度中)



注：第13-10表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

などとなっている。

「1～2年未満」は、「転勤」が45.3%で最も高く、以下、「転職」が11.8%、「親族との同居」及び「その他」が7.5%などとなっている。

「2～3年未満」は、「転勤」が44.9%で最も高く、以下、「転職」が9.2%、「求職」及び「結婚、離婚」が8.1%などとなっている。

「3～5年未満」は、「転勤」が41.5%で最も高く、以下、「就職」が14.3%、「転職」が11.1%などとなっている。

「5～10年未満」は、「転勤」が28.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が11.7%、「転職」が8.8%などとなっている。

「10～20年未満」は、「入学、転校、受講」が21.8%で最も高く、以下、「就職」が17.3%、「転勤」が13.7%などとなっている。

「20年以上」は、「親族との同居」が18.9%で最も高く、以下、「就職」が13.6%、「入院、入所」が9.9%などとなっている。

「転勤」を居住年数別にみると、5年未満の区分では割合が高くなっており、「1年未満」を除いた区分では4割を超えている。「定年退職度居住」は、前住地での居住年数が長い区分ほど割合が高くなる傾向があり、「20年以上」では8.8%となっている。

### (3) 前住地の居住年数別にみた転出理由

居住年数が「2～3年未満」と「3～5年未満」では、「転勤」が約5割を占める（第13-11表、第13-11図）

市外への転出世帯について、転出主因者の前住地での居住年数別転出理由割合をみてみる。

「1年未満」は、「転勤」が24.5%と最も高くなっており、以下、「転職」が15.5%、「その他」が12.7%などとなっている。

「1～2年未満」は、「転勤」が38.9%で最も高く、以下、「転職」が11.5%、「結婚、離婚」及び「その他」が10.2%などとなっている。

「2～3年未満」は、「転勤」が48.6%で最も高く、以下、「転職」が12.7%、「結婚、離婚」が9.9%などとなっている。

「3～5年未満」は、「転勤」が51.1%で最も高く、以下、「就職」が10.0%、「結婚、離婚」が9.1%などとなっている。

「5～10年未満」は、「転勤」が29.1%で最も高く、以下、「就職」が17.2%、「結婚、離婚」が12.8%などとなっている。

「10～20年未満」は、「就職」が26.0%で最も高く、以下、「転勤」及び「入学、転校、受講」が17.0%、「親族との同居」が10.5%などとなっている。

「20年以上」は、「就職」が26.8%で最も高く、以下、「親族との同居」が17.3%、「転勤」が14.3%などとなっている。

「転勤」を居住年数別にみると、「2～3年未満」と「3～5年未満」では、約5割を占めている。「就職」は、居住年数が長いほど割合が高くなる傾向にあり、「10～20年未満」では26.0%、「20年以上」では26.8%となっている。「転職」は、3年未満の各階級で1割を超えている。



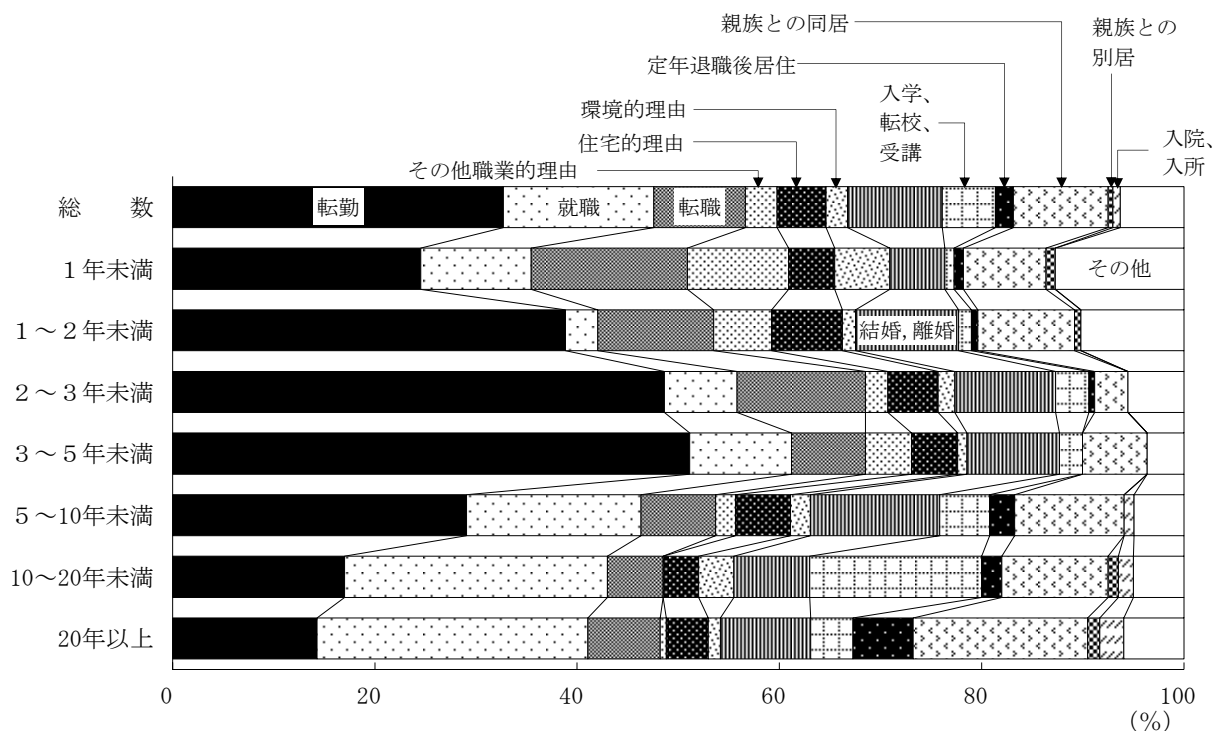
第13-11表 市外転出主因者の前住地での居住年数、転出理由別割合

(単位 %)		令和3年度中							
転出理由	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	59.8	60.9	59.2	70.7	73.1	55.7	48.5	48.8	
転勤	32.7	24.5	38.9	48.6	51.1	29.1	17.0	14.3	
就職	14.9	10.9	3.2	7.2	10.0	17.2	26.0	26.8	
転職	9.0	15.5	11.5	12.7	7.3	7.4	5.5	7.1	
求職	2.4	8.2	4.5	1.1	3.7	1.5	—	0.6	
開業	0.7	1.8	1.3	1.1	0.9	0.5	—	—	
住宅的理由	4.8	4.5	7.0	5.0	4.6	5.4	3.5	4.2	
環境的理由	2.1	5.5	1.3	1.7	0.9	2.0	3.5	1.2	
その他の理由	33.3	29.1	32.5	22.7	21.5	36.9	44.5	45.8	
結婚、離婚	9.4	5.5	10.2	9.9	9.1	12.8	7.5	8.9	
入学、転校、受講	5.3	0.9	1.3	3.3	2.3	4.9	17.0	4.2	
定年退職後居住	1.8	0.9	0.6	0.6	—	2.5	2.0	6.0	
親族との同居	9.4	8.2	9.6	3.3	6.4	10.8	10.5	17.3	
親族との別居	0.5	0.9	0.6	—	—	—	1.0	1.2	
入院、入所	0.7	—	—	—	—	1.0	1.5	2.4	
その他 <sup>1)</sup>	6.3	12.7	10.2	5.5	3.7	4.9	5.0	6.0	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-11図 市外転出主因者の前住地での居住年数、転出理由別割合（令和3年度中）



注：第13-11表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

# 第14章 市内間移動世帯の実態

## 1 全市的にみた移動理由

### (1) 市内間移動世帯の移動理由

市内間移動では1割以上の世帯が「結婚、離婚」により移動(第14-1表、第14-1図)

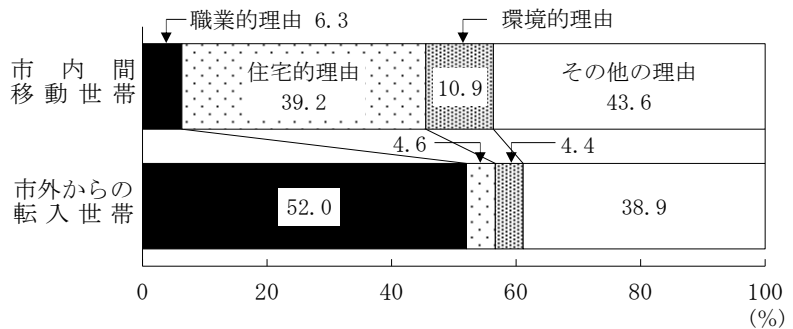
同一区内又は市内他区へ移動した市内間移動世帯の移動理由をみると、「その他の理由」が43.6%で最も高く、次いで「住宅的理由」が39.2%となっており、この2つの理由で市内間移動世帯の82.8%と8割以上を占めている。以下、「環境的理由」が10.9%、「職業的理由」が6.3%となっている。

さらに細かくみると、「結婚、離婚」が13.1%で最も高く、1割以上の世帯が「結婚、離婚」を理由に移動している。以下、「住宅狭小」が11.7%、「その他」が8.4%、「持ち家希望」が8.1%、「親族との別居」が7.2%などとなっている。

第10章でみた市外からの転入世帯の転入理由と比べると、「職業的理由」は、市内間移動世帯では6.3%と1割に満たないのに対し、市外からの転入世帯では52.0%と5割以上を占めている。

また、「住宅的理由」は、市内間移動世帯では39.2%と4割近くを占めているのに対し、市外からの転入世帯では4.6%と低くなっている。

第14-1図 市内間移動世帯と市外転入世帯の移動理由別割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-1表 市内間移動世帯の区内・区間、移動理由別割合

移動理由	令和3年度中		
	総数	区内移動	区間移動
総数	100.0	100.0	100.0
職業的理由	6.3	3.3	9.4
転勤	1.6	0.9	2.3
就職	1.5	0.7	2.3
転職	1.9	1.0	2.8
求職	1.0	0.6	1.4
開業	0.4	0.1	0.6
住宅的理由	39.2	47.3	30.9
住宅設備	5.3	6.0	4.5
住宅狭小	11.7	14.9	8.4
家賃、地代	5.3	6.0	4.5
住宅老朽化	3.6	4.6	2.6
持ち家希望	8.1	9.0	7.2
一戸建管理困難	1.7	1.7	1.7
立ち退き	3.5	5.2	1.8
環境的理由	10.9	9.8	12.0
周囲の環境改善	5.6	7.1	4.1
通勤・通学事情改善	4.6	2.1	7.2
買物・通院事情改善	0.6	0.6	0.7
その他の理由	43.6	39.6	47.7
結婚、離婚	13.1	10.0	16.3
入学、転校、受講	0.7	0.4	1.1
定年退職後居住	2.2	2.3	2.1
親族との同居	6.4	5.6	7.2
親族との別居	7.2	6.7	7.8
入院、入所	5.5	5.6	5.5
その他 <sup>1)</sup>	8.4	9.1	7.7

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 移動理由の割合の推移

第14-2表 市内間移動世帯の移動理由別割合の推移

「結婚、離婚」は一貫して低下（第14-2表）

市内間移動について、移動理由別割合の推移をみると、「職業的理由」の割合は、5～6%台で推移している。

「住宅的理由」は、平成23年度に42.7%となって以降は低下が続いている。令和3年度は平成28年度と比べて0.6ポイント低下し39.2%となっている。内訳をみると、「住宅狭小」が0.8ポイントの上昇、「持ち家希望」が0.6ポイントの上昇などとなっている一方で、「家賃、地代」が1.6ポイントの低下、立ち退

きなどの「その他の住宅的理由」が0.7ポイントの低下となっている。平成13年度以降の推移をみると、「住宅狭小」は緩やかな上昇傾向で推移している一方で、「住宅老朽化」は平成18年度の7.8%をピークに低下傾向で推移している。

「環境的理由」は、平成23年度の9.1%以外は10～11%台で推移しており、令和3年度は平成23年度と比べて0.6ポイント低下し10.9%となっている。内訳をみると「周囲の環境改善」が0.1ポイント上昇している一方で、「通勤・通学事情改善」が0.5ポイント低下、「買物・通院事情改善」が0.3ポイント低下となっている。

「その他の理由」は、平成18年度の41.5%を底に上昇傾向で推移している。令和3年度は平成28年度と比べて1.6ポイント上昇し43.6%となっている。内訳をみると、「結婚、離婚」が4.0ポイントの低下、「親族との同居」が0.8ポイントの低下となっている一方、「その他」が6.4ポイントの上昇となっている。平成13年度以降の推移をみると、「結婚、離婚」は一貫して低下している。

(3) 区内・区間別にみた移動理由

区内移動は「住宅的理由」、区間移動は「その他の理由」の割合が最も高い（第14-1表、第14-2図）

市内間移動世帯の移動先を、同一区内（区内移動）と市内他区（区間移動）に分けて移動理由別割合をみると、区内移動は、「住宅的理由」が47.3%で最も高く、以下、「その他の理由」が39.6%、「環境的理由」が9.8%、「職業的理由」が3.3%となっている。一方、区間移動は、「その他の理由」が47.7%で最も高く、以下、「住宅的理由」が30.9%、「環境的理由」が12.0%、「職業的理由」が9.4%となっている。

さらに細かくみると、区内移動は、「住宅狭小」が14.9%で最も高く、以下、「結婚、離

(単位 %)

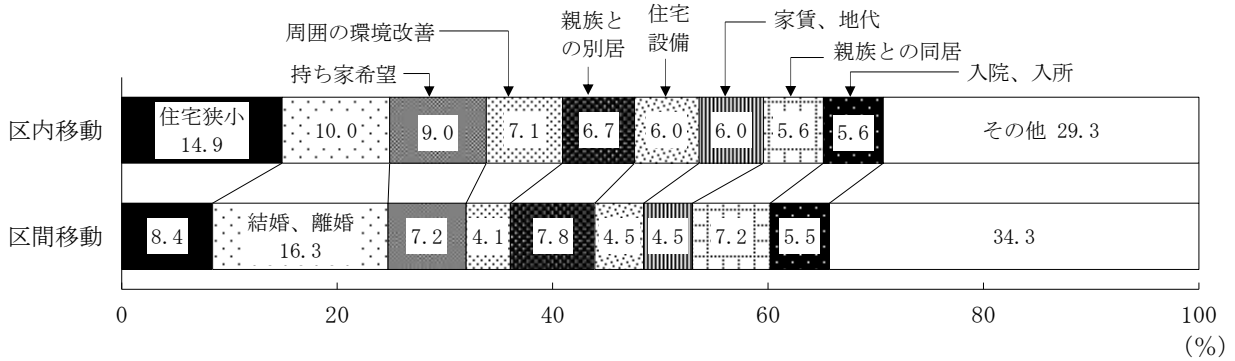
各年度中

移動理由	平成13年度	18年度	23年度 <sup>1)</sup>	28年度	令和3年度
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業的理由	5.6	6.9	5.5	6.7	6.3
就職、転職	3.6	5.1	2.5	3.9	3.4
その他の職業的理由	2.0	1.9	3.0	2.8	2.9
住宅的理由	36.0	40.1	42.7	39.8	39.2
住宅狭小	10.6	9.5	11.8	10.9	11.7
家賃、地代	5.5	7.2	7.4	6.9	5.3
住宅老朽化	5.3	7.8	4.8	3.3	3.6
持ち家希望	9.3	8.6	8.8	7.5	8.1
その他の住宅的理由	5.2	6.9	9.9	11.2	10.5
環境的理由	10.6	11.5	9.1	11.5	10.9
周囲の環境改善	4.8	6.0	4.0	5.5	5.6
通勤・通学事情改善	4.6	4.1	4.0	5.1	4.6
買物・通院事情改善	1.2	1.4	1.0	0.9	0.6
その他の理由	47.8	41.5	42.7	42.0	43.6
結婚、離婚	19.3	18.8	18.6	17.1	13.1
親族との同居	8.4	7.6	5.7	7.2	6.4
その他 <sup>2)</sup>	20.2	15.0	18.5	17.7	24.1

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「親族との別居」、「入院、入所」、「災害等」（平成28年度から）及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

第14-2図 市内間移動世帯の区内・区間別移動理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

婚」が10.0%、「その他」が9.1%、「持ち家希望」が9.0%などとなっている。

区間移動は、「結婚、離婚」が16.3%で最も高く、以下、「住宅狭小」が8.4%、「親族との別居」が7.8%、「その他」が7.7%などとなっている。

区内移動と区間移動を比較すると、「住宅狭小」は6.5ポイント、「立ち退き」は3.4ポイント、「周囲の環境改善」は3.0ポイント、それぞれ区内移動が区間移動を上回っている。一方で、「結婚、離婚」は6.3ポイント、「通勤・通学事情改善」は5.1ポイント、「転職」が1.8ポイント、それぞれ区間移動が区内移動を上回っている。

## 2 区別にみた移動理由

### (1) 移動前の区別にみた移動理由

「清田区」の「職業的理由」の特化係数は1.43で他区と比べて最も高い（第14-3表、第14-3図）

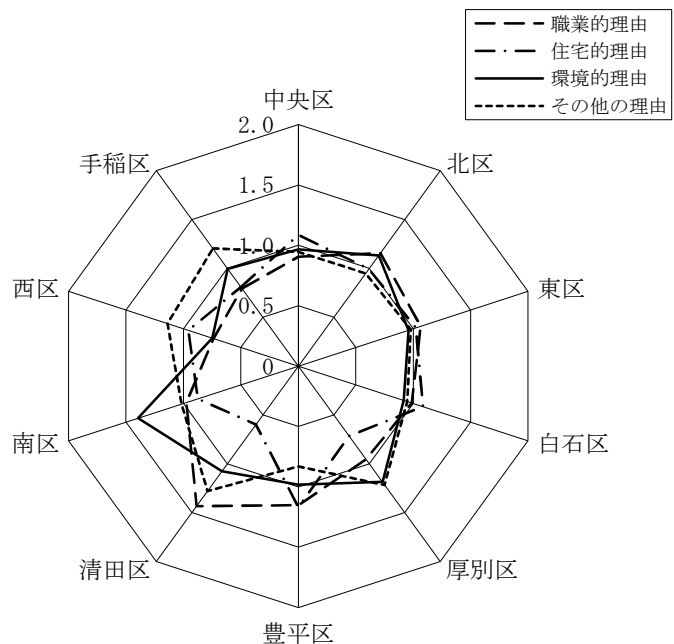
移動前の各区の移動理由別割合を全市の移動理由別割合で除して、全市を1とした特化係数をみてる。

「職業的理由」により移動していく世帯の特化係数は、「清田区」が1.43で最も高く、以下、「北区」及び「豊平区」が1.15などとなっており、「西区」が0.74で最も低くなっている。

「住宅的理由」は、「豊平区」が1.17で最も高く、以下、「中央区」及び「白石区」が1.08などとなっており、「清田区」が0.60で最も低くなっている。

「環境的理由」は、「南区」が1.40で最も高く、以下、「厚別区」

第14-3図 市内間移動世帯の移動前の区、移動理由別特化係数（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

が 1.19、「北区」が 1.13 などとなっており、「西区」が 0.75 で最も低くなっている。

「その他の理由」は、「清田区」が 1.28 で最も高く、以下、「厚別区」が 1.22、「手稲区」が 1.20 などとなっており、「豊平区」が 0.83 で最も低くなっている。

第14-3表 市内間移動世帯の移動前の区別移動理由の状況

令和3年度中

移 動 理 由	令和3年度中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	割					合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職 業 的 理 由	6.3	5.8	7.3	6.8	6.3	6.1	7.3	9.1	6.2	4.7	5.0
就 職	1.5	2.0	1.5	1.3	1.4	1.5	2.0	2.6	1.1	1.3	0.7
転 職	1.9	1.5	3.5	1.8	1.4	1.5	2.0	2.6	0.6	1.3	2.9
その他の職業的理由	2.9	2.3	2.3	3.6	3.4	3.0	3.4	3.9	4.5	2.2	1.4
住 宅 的 理 由	39.2	42.5	39.0	40.1	42.5	28.0	45.8	23.4	34.3	37.5	31.7
住 宅 設 備	5.3	5.8	6.7	4.4	6.3	3.8	6.5	2.6	3.9	4.4	3.6
住 宅 狭 小	11.7	13.5	10.6	13.3	12.8	8.3	14.6	5.2	9.0	9.7	9.4
家 賃、地 代	5.3	7.5	3.5	5.7	8.8	3.0	5.6	1.3	4.5	2.5	3.6
住 宅 老 朽 化	3.6	2.0	2.9	5.5	2.6	1.5	3.9	2.6	4.5	5.3	4.3
持 ち 家 希 望	8.1	9.0	8.5	7.3	7.4	5.3	9.0	6.5	4.5	11.3	7.2
一 戸 建 管 理 困 難	1.7	1.5	2.6	1.0	1.1	2.3	2.0	2.6	3.4	0.9	1.4
立 ち 退 き	3.5	3.3	4.1	2.9	3.4	3.8	4.2	2.6	4.5	3.4	2.2
環 境 的 理 由	10.9	10.5	12.3	10.4	10.0	12.9	10.7	11.7	15.2	8.1	10.8
周 圍 の 環 境 改 善	5.6	8.0	6.5	4.7	5.1	5.3	6.2	2.6	5.6	5.0	2.9
通 勤・通 学 事 情 改 善	4.6	2.0	5.6	5.2	4.3	6.1	4.2	7.8	9.0	1.9	7.2
買 物・通 院 事 情 改 善	0.6	0.5	0.3	0.5	0.6	1.5	0.3	1.3	0.6	1.3	0.7
そ の 他 の 理 由	43.6	41.3	41.3	42.7	41.3	53.0	36.2	55.8	44.4	49.7	52.5
結 婚、離 婚	13.1	11.0	10.6	14.1	12.0	18.2	9.3	14.3	16.3	17.5	15.8
親 族 と の 同 居	6.4	6.0	7.0	4.7	6.6	9.8	8.1	3.9	4.5	7.5	3.6
親 族 と の 別 居	7.2	5.0	6.5	7.8	7.7	9.1	6.2	15.6	6.7	7.5	9.4
入 院、入 所	5.5	5.8	6.5	4.4	4.3	6.8	3.1	6.5	7.3	5.3	11.5
そ の 他 1)	11.4	13.5	10.9	11.7	10.8	9.1	9.6	15.6	9.6	11.9	12.2
	特 化 係 数 ( 全 市 = 1.00 )										
総 数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職 業 的 理 由	1.00	0.91	1.15	1.07	0.99	0.95	1.15	1.43	0.97	0.74	0.79
就 職	1.00	1.31	0.96	0.85	0.93	0.99	1.28	1.70	0.73	0.82	0.47
転 職	1.00	0.80	1.88	0.98	0.76	0.81	1.05	1.39	0.30	0.67	1.54
その他の職業的理由	1.00	0.76	0.80	1.24	1.16	1.03	1.14	1.32	1.52	0.74	0.49
住 宅 的 理 由	1.00	1.08	1.00	1.02	1.08	0.72	1.17	0.60	0.87	0.96	0.81
住 宅 設 備	1.00	1.09	1.28	0.84	1.19	0.72	1.23	0.49	0.75	0.83	0.68
住 宅 狭 小	1.00	1.16	0.90	1.14	1.10	0.71	1.25	0.44	0.77	0.83	0.80
家 賃、地 代	1.00	1.42	0.67	1.09	1.68	0.58	1.07	0.25	0.85	0.47	0.68
住 宅 老 朽 化	1.00	0.55	0.81	1.51	0.71	0.42	1.09	0.72	1.24	1.47	1.19
持 ち 家 希 望	1.00	1.11	1.05	0.90	0.91	0.65	1.11	0.80	0.55	1.39	0.89
一 戸 建 管 理 困 難	1.00	0.87	1.54	0.61	0.66	1.32	1.14	1.51	1.96	0.55	0.84
立 ち 退 き	1.00	0.93	1.17	0.82	0.97	1.08	1.20	0.74	1.28	0.98	0.61
環 境 的 理 由	1.00	0.97	1.13	0.96	0.92	1.19	0.98	1.08	1.40	0.75	0.99
周 圍 の 環 境 改 善	1.00	1.42	1.14	0.83	0.91	0.94	1.10	0.46	1.00	0.89	0.51
通 勤・通 学 事 情 改 善	1.00	0.44	1.21	1.13	0.93	1.32	0.92	1.70	1.96	0.41	1.57
買 物・通 院 事 情 改 善	1.00	0.79	0.46	0.82	0.90	2.39	0.44	2.05	0.88	1.97	1.13
そ の 他 の 理 由	1.00	0.95	0.95	0.98	0.95	1.22	0.83	1.28	1.02	1.14	1.20
結 婚、離 婚	1.00	0.84	0.81	1.07	0.91	1.39	0.71	1.09	1.24	1.34	1.21
親 族 と の 同 居	1.00	0.94	1.10	0.73	1.03	1.54	1.28	0.61	0.70	1.17	0.56
親 族 と の 別 居	1.00	0.69	0.89	1.08	1.06	1.25	0.85	2.15	0.93	1.04	1.29
入 院、入 所	1.00	1.04	1.17	0.80	0.77	1.23	0.56	1.17	1.32	0.96	2.08
そ の 他 1)	1.00	1.19	0.96	1.03	0.95	0.80	0.84	1.37	0.84	1.05	1.08

注：1) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## (2) 移動後の区別にみた移動理由

「清田区」及び「手稲区」の「入院、入所」は特化係数が2以上（第14-4表、第14-4図）

次に移動後の区別に、全市を1とした特化係数をみてる。

「職業的理由」は、「豊平区」が1.28で最も高く、以下、「中央区」が1.18、「白石区」が1.10などとなっており、「清田区」が0.24で最も低くなっている。

「住宅的理由」は、「清田区」が1.14で最も高く、以下、「豊平区」が1.11、「南区」が1.10などとなっており、「手稲区」が0.86で最も低くなっている。「住宅的理由」のうち「持ち家希望」をみると、

「清田区」が2.39で最も高く、「白石区」が0.56で最も低くなっている。

「環境的理由」は、「中央区」が1.34で最も高く、以下、「白石区」が1.26、「北区」が1.12などとなっており、「手稲区」が0.44で最も低くなっている。

「その他の理由」は、「手稲区」が1.28で最も高く、以下、「厚別区」が1.22、「西区」が1.04などとなっており、「北区」が0.91で最も低くなっている。「その他の理由」のうち「入院、入所」をみると、「清田区」が2.16で最も高く、「手稲区」が2.00と、この2区では特化係数が2以上となっている。一方、「白石区」は0.50で最も低くなっている。

## (3) 移動前後の移動理由の比較

「持ち家希望」で、移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは「清田区」（第14-3表、第14-4表）

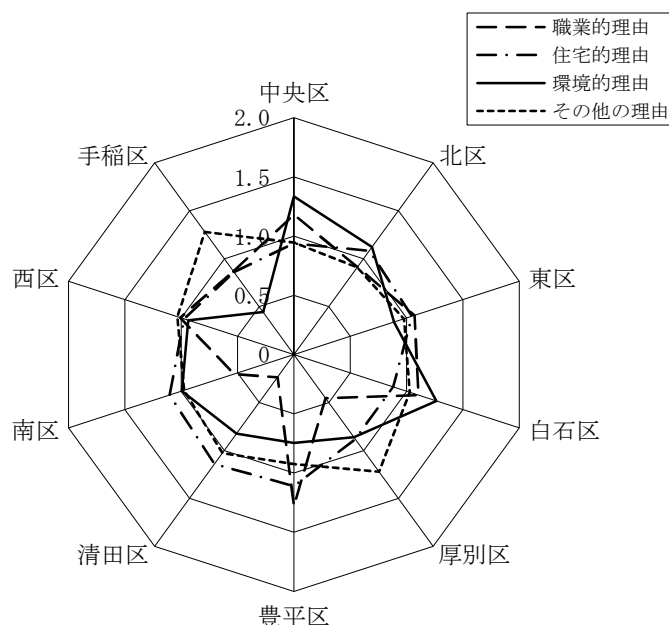
市内10区について、それぞれの区から移動していく世帯と、それぞれの区に移動してくる世帯の移動理由別割合を比較すると、「職業的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「中央区」（移動前5.8%、移動後7.5%）などとなっている。

「住宅的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「清田区」（移動前23.4%、移動後44.8%）などとなっている。「住宅的理由」のうち、「持ち家希望」で移動してくる世帯の割合が高いのは、「清田区」（移動前6.5%、移動後19.4%）、「手稲区」（移動前7.2%、移動後13.1%）などとなっている。

「環境的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「中央区」（移動前10.5%、移動後14.5%）などとなっている。

「その他の理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「豊平区」（移動前36.2%、移動後40.3%）などとなっている。「その他の理由」のうち、「結

第14-4図 市内間移動世帯の移動後の区、移動理由別特化係数（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

婚、離婚」で移動してくる世帯の割合が高いのは、「白石区」(移動前 12.0%、移動後 17.1%)、「厚別区」(移動前 18.2%、移動後 20.1%) などとなっている。

第14-4表 市内間移動世帯の移動後の区別移動理由の状況

令和3年度中

移 動 理 由	令和3年度中										
	全 市	中央区	北 区	東 区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南 区	西 区	手稲区
	割					合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職 業 的 理 由	6.3	7.5	5.8	6.8	7.0	2.9	8.1	1.5	3.4	6.4	5.5
就 職	1.5	1.6	1.2	2.9	1.2	0.7	1.9	—	—	0.6	3.4
転 職	1.9	2.6	2.1	1.6	2.7	1.4	2.4	—	—	1.2	1.4
その他の職業的理由	2.9	3.3	2.4	2.3	3.0	0.7	3.8	1.5	3.4	4.7	0.7
住 宅 的 理 由	39.2	36.8	42.4	41.0	34.5	34.5	43.5	44.8	43.2	38.2	33.8
住 宅 設 備	5.3	5.9	6.1	4.7	5.2	2.9	7.0	4.5	5.4	5.2	1.4
住 宅 狭 小	11.7	11.7	11.0	14.1	11.0	9.4	12.7	13.4	12.2	10.2	10.3
家 賃、地 代	5.3	5.6	4.0	7.0	7.9	6.5	6.2	—	6.8	2.0	1.4
住 宅 老 朽 化	3.6	3.3	4.3	3.9	2.7	0.7	3.5	3.0	4.1	5.5	2.8
持 ち 家 希 望	8.1	5.6	12.2	6.3	4.6	7.2	6.8	19.4	8.8	9.9	13.1
一 戸 建 管 理 困 難	1.7	2.3	1.2	1.6	0.9	3.6	2.2	—	2.7	1.2	1.4
立 ち 退 き	3.5	2.3	3.7	3.4	2.1	4.3	5.1	4.5	3.4	4.1	3.4
環 境 的 理 由	10.9	14.5	12.2	9.7	13.7	9.4	8.1	9.0	10.8	10.2	4.8
周 圍 の 環 境 改 善	5.6	7.3	5.8	6.0	6.7	4.3	3.8	7.5	6.1	5.0	3.4
通 勤・通 学 事 情 改 善	4.6	7.0	5.5	3.1	6.4	4.3	3.5	1.5	4.1	4.1	1.4
買 物・通 院 事 情 改 善	0.6	0.2	0.9	0.5	0.6	0.7	0.8	—	0.7	1.2	—
そ の 他 の 理 由	43.6	41.2	39.6	42.6	44.8	53.2	40.3	44.8	42.6	45.2	55.9
結 婚、離 婚	13.1	10.3	10.1	14.4	17.1	20.1	11.1	10.4	8.8	15.2	15.2
親 族 と の 同 居	6.4	6.1	7.6	5.2	5.2	7.9	3.8	7.5	8.8	7.6	9.7
親 族 と の 別 居	7.2	5.6	7.3	7.8	10.1	7.2	8.6	1.5	6.1	7.3	4.1
入 院、入 所	5.5	6.8	4.3	4.4	2.7	7.2	4.6	11.9	10.8	3.5	11.0
そ の 他 1)	11.4	12.4	10.4	10.7	9.8	10.8	12.2	13.4	8.1	11.7	15.9

特 化 係 数 ( 全 市 = 1.00 )

総 数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職 業 的 理 由	1.00	1.18	0.91	1.07	1.10	0.45	1.28	0.24	0.53	1.01	0.87
就 職	1.00	1.07	0.80	1.88	0.80	0.47	1.24	—	—	0.38	2.25
転 職	1.00	1.38	1.14	0.84	1.47	0.77	1.30	—	—	0.62	0.74
その他の職業的理由	1.00	1.11	0.83	0.80	1.03	0.24	1.28	0.51	1.15	1.58	0.23
住 宅 的 理 由	1.00	0.94	1.08	1.05	0.88	0.88	1.11	1.14	1.10	0.98	0.86
住 宅 設 備	1.00	1.11	1.16	0.89	0.98	0.55	1.33	0.85	1.03	1.00	0.26
住 宅 狭 小	1.00	1.00	0.94	1.21	0.94	0.80	1.09	1.15	1.04	0.87	0.89
家 賃、地 代	1.00	1.07	0.75	1.34	1.51	1.23	1.18	—	1.28	0.39	0.26
住 宅 老 朽 化	1.00	0.91	1.18	1.08	0.76	0.20	0.97	0.82	1.12	1.53	0.76
持 ち 家 希 望	1.00	0.69	1.51	0.77	0.56	0.89	0.83	2.39	1.08	1.22	1.62
一 戸 建 管 理 困 難	1.00	1.36	0.71	0.91	0.53	2.09	1.26	—	1.57	0.68	0.80
立 ち 退 き	1.00	0.67	1.04	0.97	0.61	1.23	1.46	1.28	0.96	1.16	0.98
環 境 的 理 由	1.00	1.34	1.12	0.89	1.26	0.86	0.75	0.82	0.99	0.94	0.44
周 圍 の 環 境 改 善	1.00	1.29	1.03	1.07	1.19	0.77	0.67	1.32	1.08	0.88	0.61
通 勤・通 学 事 情 改 善	1.00	1.53	1.19	0.68	1.39	0.94	0.76	0.32	0.88	0.89	0.30
買 物・通 院 事 情 改 善	1.00	0.37	1.44	0.82	0.96	1.13	1.28	—	1.06	1.84	—
そ の 他 の 理 由	1.00	0.95	0.91	0.98	1.03	1.22	0.92	1.03	0.98	1.04	1.28
結 婚、離 婚	1.00	0.79	0.77	1.10	1.30	1.54	0.85	0.80	0.67	1.16	1.16
親 族 と の 同 居	1.00	0.95	1.19	0.82	0.81	1.24	0.59	1.17	1.38	1.19	1.51
親 族 と の 別 居	1.00	0.78	1.01	1.08	1.39	0.99	1.19	0.21	0.84	1.01	0.57
入 院、入 所	1.00	1.23	0.77	0.80	0.50	1.30	0.83	2.16	1.96	0.63	2.00
そ の 他 1)	1.00	1.09	0.91	0.94	0.86	0.95	1.07	1.18	0.71	1.03	1.40

注：1) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### 3 世帯人員別状況

移動前後の一般世帯の世帯人員別割合を比べると、移動後で「2人世帯」の割合が上昇（第14-5表）

市内間移動世帯について、移動前の一般世帯の世帯人員別割合をみると、「1人」が44.9%で最も高く、以下、「2人」が23.7%、「3人」が17.3%、「4人」が10.5%、「5人」が2.8%、「6人以上」が0.8%となっている。

移動後の世帯人員別割合は、「1人」が47.8%で最も高く、以下、「2人」が31.1%、「3人」が12.2%、「4人」が6.6%、「5人」が1.9%、「6人以上」が0.4%となっている。

移動前後で世帯人員別割合を比べると、「1人」は2.9ポイントの上昇、「2人」は7.4ポイントの上昇となっている。一方、他の区分では低下しており、「3人」は5.1ポイントの低下、「4人」は3.9ポイントの低下、「5人」は0.9ポイントの低下、「6人以上」は0.4ポイントの低下となっている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の世帯人員別割合を比べると、「1人」は、区内移動・区間移動ともに約3ポイント上昇している。「2人」は、区内移動、区間移動ともに上昇しており、特に区間移動は10.0ポイント上昇と上昇幅が大きくなっている。3人以上の各世帯人員区分では、区内移動、区間移動ともに全ての区分で低下しており、特に「3人」の区間移動は5.9ポイント低下している。

### 4 世帯の家族類型別移動理由

#### (1) 市内間移動世帯における移動前後の世帯の家族類型別状況

「夫婦のみの世帯」の割合は移動前に比べて移動後で高く、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は移動後で低い（第14-6表、第14-5図）

市内間移動世帯について移動前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が96.5%を占めており、「施設等の世帯」は3.5%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が41.6%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が28.6%、「夫婦のみの世帯」が13.8%などとなっている。

移動後の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が93.0%を占めており、「施設等の世帯」は7.0%となっている。また、家族類型別にみると、「単独世帯」が41.1%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が20.6%、「夫婦のみの世帯」が18.7%などとなっている。

移動前後で世帯の種類、家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」は4.9ポイント

第14-5表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯人員別一般世帯の割合

世帯人員		移 動 前			移 動 後		
		総 数	区 内 移 動	区 間 移 動	総 数	区 内 移 動	区 間 移 動
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	人	44.9	42.3	47.6	47.8	45.2	50.4
2		23.7	25.6	21.7	31.1	30.6	31.7
3		17.3	17.2	17.5	12.2	12.8	11.6
4		10.5	11.0	10.0	6.6	8.6	4.5
5		2.8	3.0	2.6	1.9	2.6	1.2
6	人 以 上	0.8	1.0	0.7	0.4	0.3	0.5

（単位 %） 令和3年度中  
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」



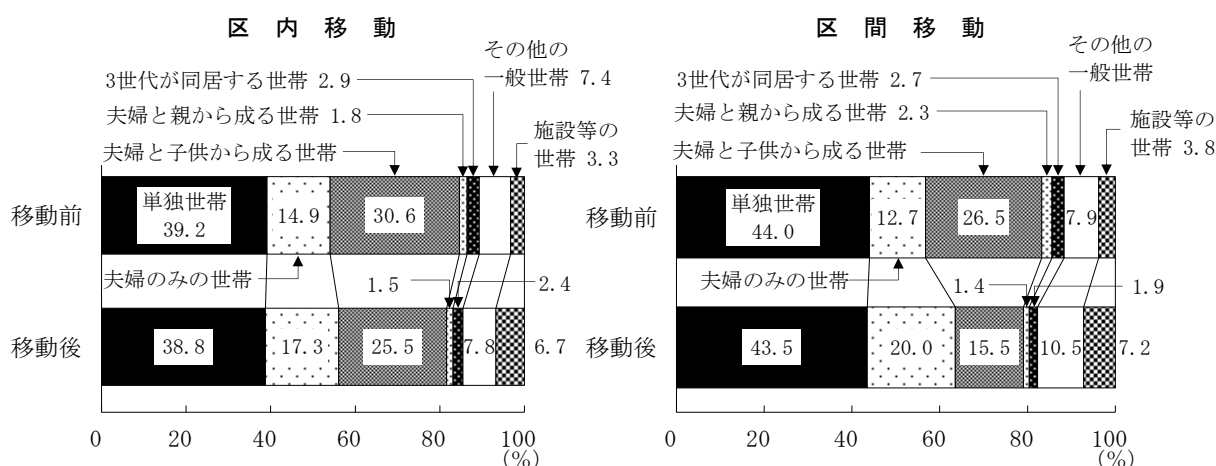
第14-6表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯の種類、家族類型別割合

(単位 %)			令和3年度中					
			移 動 前			移 動 後		
世帯の種類、家族類型	総数	区内移動	区間移動	総数	区内移動	区間移動		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
一般世帯	96.5	96.7	96.2	93.0	93.3	92.8		
単独世帯	41.6	39.2	44.0	41.1	38.8	43.5		
夫婦のみの世帯	13.8	14.9	12.7	18.7	17.3	20.0		
夫婦と子供から成る世帯 1)	28.6	30.6	26.5	20.6	25.5	15.5		
夫婦と親から成る世帯 2)	2.1	1.8	2.3	1.4	1.5	1.4		
3世代が同居する世帯	2.8	2.9	2.7	2.1	2.4	1.9		
その他の世帯	7.7	7.4	7.9	9.1	7.8	10.5		
施設等の世帯	3.5	3.3	3.8	7.0	6.7	7.2		

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-5図 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯の種類、家族類型別割合 (令和3年度中)



注： 第14-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

の上昇、「施設等の世帯」は3.5ポイントの上昇などとなっているのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」は8.0ポイントの低下などとなっている。

さらに、市内間移動を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」、「その他の世帯」及び「施設等の世帯」の割合は区内移動、区間移動とも上昇しており、特に「夫婦のみの世帯」の区間移動の上昇幅が大きくなっている。残りの家族類型では、区内移動、区間移動ともに低下しており、特に「夫婦と子供から成る世帯」は区間移動の低下幅が大きくなっている。

## (2) 世帯の家族類型別移動理由

移動後が「夫婦と子供から成る世帯」では、「住宅的理由」による移動の割合が6割を超える(第14-7表)

市内間移動世帯について、移動後の家族類型別に移動理由をみても。

移動後が「単独世帯」では、「住宅的理由」が36.5%で最も高く、以下、「その他の理由」が35.1%、「環境的理由」が17.7%、「職業的理由」が10.6%となっており、他の家族類型に比べて「職業的理由」及び「環境的理由」が高くなっている。さらに細かくみると、「親族との別居」が13.8%で最も高く、以下、「住宅狭小」が9.4%、「その他」が9.1%

などとなっている。

「夫婦のみの世帯」では、「その他の理由」が53.6%と5割以上を占めており、以下、「住宅的理由」が38.6%、「環境的理由」が6.0%、「職業的理由」が1.8%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が39.2%と4割近くを占めて最も高く、以下、「住宅狭小」が11.6%、「持ち家希望」が11.4%などとなっている。

「夫婦と子供から成る世帯」では、「住宅的理由」が62.6%と6割以上を占めており、以下、「その他の理由」が23.6%、「環境的理由」が9.3%、「職業的理由」が4.5%となっている。さらに細かくみると、「持ち家希望」が23.6%、「住宅狭小」が21.8%、「結婚、離婚」が6.5%などとなっている。

「夫婦と親から成る世帯」では、「その他の理由」が76.3%と4分の3以上を占めており、以下、「住宅的理由」が21.1%、「職業的理由」が2.6%となっている。さらに細かくみると、「親族との同居」が60.5%と6割を占めて最も高く、以下、「住宅老朽化」が7.9%などとなっている。

「3世代が同居する世帯」では、「その他の理由」が50.9%と5割近くを占めており、以下、「住宅的理由」が43.9%、「職業的理由」が5.3%となっている。さらに細かくみると、「親族との同居」が22.8%で最も高くなっている。

第14-7表 市内間移動世帯の移動後の世帯の種類、家族類型、移動理由別割合

移動理由		令和3年度中								施設等の世帯
		総数	一般世帯		夫婦のみの世帯		夫婦と親から成る世帯		その他の世帯	
移動理由	総数	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯 <sup>1)</sup>	夫婦と親から成る世帯 <sup>2)</sup>	3世代が同居する世帯	その他の世帯		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	6.3	6.8	10.6	1.8	4.5	2.6	5.3	6.1	—	
転勤	1.6	1.7	1.6	0.6	2.5	—	5.3	1.6	—	
就職	1.5	1.6	3.3	0.2	0.2	—	—	1.2	—	
転職	1.9	2.0	3.3	0.4	1.1	2.6	—	2.0	—	
求職	1.0	1.1	2.1	0.2	0.4	—	—	0.4	—	
開業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	—	—	0.8	—	
住宅的理由	39.2	41.6	36.5	38.6	62.6	21.1	43.9	25.8	7.0	
住宅設備	5.3	5.6	7.7	3.8	3.6	—	1.8	6.1	0.5	
住宅狭小	11.7	12.5	9.4	11.6	21.8	—	12.3	9.4	1.1	
家賃、地代	5.3	5.5	6.6	3.4	5.3	5.3	7.0	4.5	2.7	
住宅老朽化	3.6	3.8	4.1	3.2	3.3	7.9	5.3	3.7	1.6	
持ち家希望	8.1	8.7	1.9	11.4	23.6	2.6	8.8	1.2	—	
一戸建管理困難	1.7	1.8	1.7	2.2	2.0	2.6	3.5	—	1.1	
立ち退き	3.5	3.8	5.1	3.0	3.1	2.6	5.3	0.8	—	
環境的理由	10.9	11.6	17.7	6.0	9.3	—	—	4.9	1.6	
周囲の環境改善	5.6	5.9	8.7	4.0	5.1	—	—	1.6	1.6	
通勤・通学事情改善	4.6	4.9	8.0	1.6	3.4	—	—	3.3	—	
買物・通院事情改善	0.6	0.7	1.0	0.4	0.7	—	—	—	—	
その他の理由	43.6	40.0	35.1	53.6	23.6	76.3	50.9	63.1	91.4	
結婚、離婚	13.1	14.1	5.5	39.2	6.5	5.3	14.0	19.3	0.5	
入学、転校、受講	0.7	0.8	0.2	—	2.7	—	1.8	0.8	—	
定年退職後居住	2.2	2.2	2.2	3.6	1.1	5.3	3.5	1.6	1.6	
親族との同居	6.4	6.7	4.4	4.2	4.2	60.5	22.8	16.4	1.6	
親族との別居	7.2	7.6	13.8	0.8	3.6	—	1.8	4.9	2.7	
入院、入所	5.5	—	—	—	—	—	—	—	79.1	
その他 <sup>3)</sup>	8.4	8.6	9.1	5.8	5.4	5.3	7.0	20.1	5.9	

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 5 移動主因者の男女別移動理由

市内間移動理由割合では、男性は「住宅狭小」が最も高く、女性は「結婚、離婚」が最も高い（第14-8表、第14-6図、第14-7図）

市内間移動世帯について、移動主因者の男女別移動理由割合をみると、男性では、「住宅狭小」が14.7%で最も高く、以下、「持ち家希望」が13.7%、「結婚、離婚」が10.3%、「その他」が8.2%、「親族との同居」が5.3%、「家賃、地代」が5.2%、「周囲の環境改善」が5.1%などとなっている。

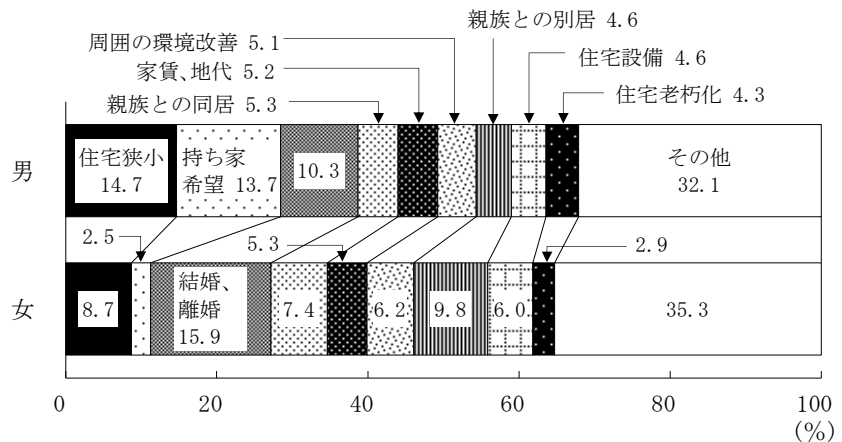
一方、女性では、「結婚、離婚」が15.9%で最も高く、以下、「親族との別居」が9.8%、「住宅狭小」が8.7%、「その他」が8.6%、「親族との同居」が7.4%、「入院、入所」が7.3%、「周囲の環境改善」が6.2%などとなっている。

移動理由を男女で比べると、「持ち家希望」は11.2ポイント、「住宅狭小」は6.0ポイント、「定年退職後居住」は1.6ポイント、それぞれ女性に比べて男性が高くなっている。一方で、「結婚、離婚」は5.6ポイント、「親族との別居」は5.2ポイント、「入院、入所」は3.6ポイント、それぞれ男性に比べて女性が高くなっている。

移動理由の男女別割合をみると、男性は、「開業」、「持ち家希望」及び「定年退職後居住」で、それぞれ3分の2以上を占めており、女性を大幅に上回っている。

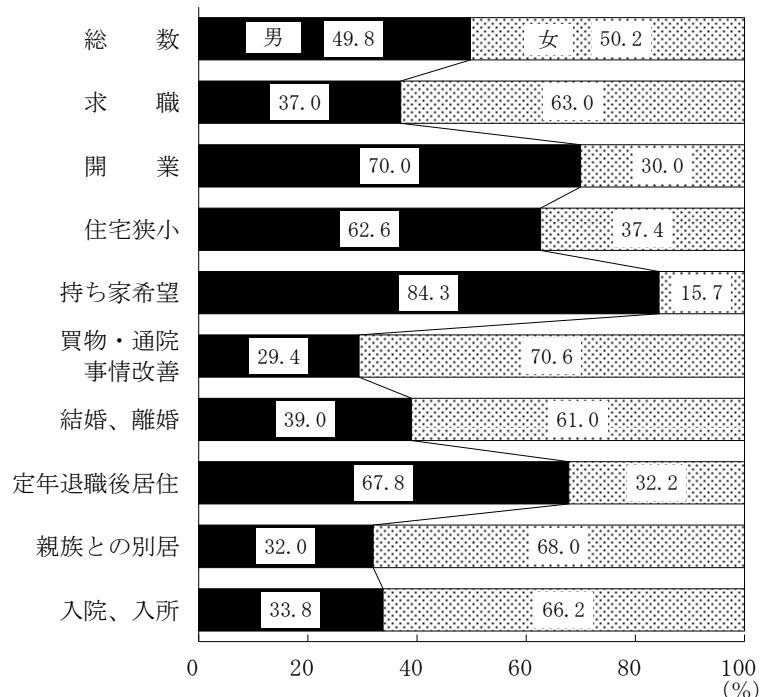
女性は、「求職」、「買物・通院事情改善」、「結婚、離婚」、「親族との別居」及び「入院、入所」で、それぞれ6割を超えている。

第14-6図 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-7図 市内間移動世帯における移動主因者の男女別主な移動理由の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-8表 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由の割合

(単位 %) 令和3年度中

移 動 理 由	理 由 別 割 合			男 女 別 割 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	49.8	50.2
職 業 的 理 由	6.3	6.3	6.4	100.0	49.4	50.6
転 勤	1.6	1.9	1.3	100.0	59.5	40.5
就 職	1.5	1.4	1.6	100.0	46.3	53.7
転 職	1.9	1.7	2.0	100.0	46.0	54.0
求 職	1.0	0.7	1.3	100.0	37.0	63.0
開 業	0.4	0.5	0.2	100.0	70.0	30.0
住 宅 的 理 由	39.2	47.9	30.5	100.0	60.9	39.1
住 宅 設 備	5.3	4.6	6.0	100.0	43.3	56.7
住 宅 狭 小	11.7	14.7	8.7	100.0	62.6	37.4
家 賃、地 代	5.3	5.2	5.3	100.0	49.6	50.4
住 宅 老 朽 化	3.6	4.3	2.9	100.0	59.8	40.2
持 ち 家 希 望	8.1	13.7	2.5	100.0	84.3	15.7
一 戸 建 管 理 困 難	1.7	1.6	1.9	100.0	45.7	54.3
立 ち 退 き	3.5	3.7	3.3	100.0	53.2	46.8
環 境 的 理 由	10.9	9.7	12.0	100.0	44.7	55.3
周 囲 の 環 境 改 善	5.6	5.1	6.2	100.0	45.0	55.0
通 勤・通 学 事 情 改 善	4.6	4.3	4.9	100.0	46.3	53.7
買 物・通 院 事 情 改 善	0.6	0.4	0.9	100.0	29.4	70.6
そ の 他 の 理 由	43.6	36.1	51.1	100.0	41.2	58.8
結 婚、離 婚	13.1	10.3	15.9	100.0	39.0	61.0
入 学、転 校、受 講	0.7	0.8	0.7	100.0	55.0	45.0
定 年 退 職 後 居 住	2.2	3.0	1.4	100.0	67.8	32.2
親 族 と の 同 居	6.4	5.3	7.4	100.0	41.5	58.5
親 族 と の 別 居	7.2	4.6	9.8	100.0	32.0	68.0
入 院、入 所	5.5	3.7	7.3	100.0	33.8	66.2
そ の 他 1)	8.4	8.2	8.6	100.0	48.9	51.1

注：「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 6 移動主因者の年齢別移動理由

### (1) 市内間移動理由

「35～39歳」では、「住宅狭小」及び「持ち家希望」がそれぞれ2割を超える（第14-9表）

市内間移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」及び「20～24歳」では、「就職」、「結婚、離婚」及び「親族との別居」の割合が高くなっており、特に「20～24歳」の「親族との別居」は20.5%と2割を占めている。25～34歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」が2割を超えて最も高くなっており、「住宅狭小」などでも割合は高くなっている。35～54歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などの割合が高くなっており、特に「35～39歳」の「住宅狭小」及び「持ち家希望」は、それぞれ2割を超えている。55～74歳の各年齢階級では、「家賃、地代」及び「住宅老朽化」などの割合が高くなっている。「75歳以上」では、「入院、入所」が37.3%と3分の1以上を占めて最も高くなっている。

第14-9表 市内間移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

移動理由	総数	令和3年度中													
		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	6.3	18.2	18.9	8.3	6.1	4.9	3.9	4.5	5.9	6.9	4.3	3.7	—	0.3	
転勤	1.6	—	1.5	2.9	2.0	1.1	1.0	2.2	3.3	1.5	—	0.9	—	0.3	
就職	1.5	18.2	10.6	1.2	0.6	0.4	0.5	—	—	—	—	—	—	—	
転職	1.9	—	3.8	2.6	2.2	1.9	1.5	1.8	1.3	3.1	1.7	0.9	—	—	
求職	1.0	—	2.7	1.4	0.8	1.1	1.0	0.4	—	1.5	2.6	—	—	—	
開業	0.4	—	0.4	0.2	0.6	0.4	—	—	1.3	0.8	—	1.9	—	—	
住宅的理由	39.2	18.2	20.5	32.8	43.9	56.2	55.4	40.6	37.3	42.7	47.9	50.0	50.0	22.5	
住宅設備	5.3	4.5	8.0	5.9	8.4	5.2	5.4	5.4	2.6	2.3	4.3	2.8	3.1	2.9	
住宅狭小	11.7	9.1	6.8	13.8	14.0	22.5	21.6	10.3	9.8	9.2	4.3	9.3	7.1	2.9	
家賃、地代	5.3	4.5	4.9	6.4	3.6	4.1	2.9	3.6	6.5	10.7	11.1	9.3	8.2	2.3	
住宅老朽化	3.6	—	—	0.7	1.1	1.5	2.9	4.9	3.3	7.6	12.8	12.0	9.2	5.5	
持ち家希望	8.1	—	—	5.0	15.9	21.0	19.1	11.2	5.2	3.8	3.4	—	2.0	—	
一戸建管理困難	1.7	—	0.4	—	—	—	1.0	0.9	1.3	4.6	3.4	7.4	6.1	4.8	
立ち退き	3.5	—	0.4	1.0	0.8	1.9	2.5	4.5	8.5	4.6	8.5	9.3	14.3	4.2	
環境的理由	10.9	13.6	14.0	12.4	10.3	10.1	11.8	13.8	15.0	9.2	9.4	12.0	9.2	3.9	
周囲の環境改善	5.6	—	2.7	6.4	3.9	8.6	5.9	8.0	9.2	3.8	6.0	7.4	9.2	2.3	
通勤・通学事情改善	4.6	13.6	10.2	5.7	6.4	1.5	5.4	4.9	3.9	4.6	3.4	3.7	—	—	
買物・通院事情改善	0.6	—	1.1	0.2	—	—	0.5	0.9	2.0	0.8	—	0.9	—	1.6	
その他の理由	43.6	50.0	46.6	46.6	39.7	28.8	28.9	41.1	41.8	41.2	38.5	34.3	40.8	73.3	
結婚、離婚	13.1	13.6	15.9	21.1	23.2	16.5	9.8	17.4	11.8	6.1	—	1.9	2.0	0.3	
入学、転校、受講	0.7	4.5	—	0.5	0.6	1.5	3.9	0.4	1.3	—	—	—	—	—	
定年退職後居住	2.2	—	—	—	—	—	—	0.4	2.0	5.3	7.7	7.4	8.2	7.4	
親族との同居	6.4	9.1	3.0	4.0	2.5	3.4	4.9	8.0	9.8	10.7	11.1	7.4	7.1	13.2	
親族との別居	7.2	13.6	20.5	10.5	7.0	3.4	4.9	5.8	6.5	6.1	4.3	1.9	4.1	2.3	
入院、入所	5.5	—	—	—	—	0.4	1.5	1.3	2.0	0.8	4.3	6.5	9.2	37.3	
その他 <sup>1)</sup>	8.4	9.1	7.2	10.5	6.4	3.7	3.9	7.6	8.5	12.2	11.1	9.3	10.2	12.9	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 区内移動理由

「20歳未満」では、「結婚、離婚」が3分の1以上を占める（第14-10表）

区内移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」では「結婚、離婚」が37.5%と3分の1以上を占めて最も高い。「20～24歳」は、「親族との別居」が19.0%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が16.0%、「住宅狭小」が12.0%などとなっている。「25～29歳」は「結婚、離婚」が17.4%で最も高く、以下、「住宅狭小」が16.8%、「その他」が12.6%などとなっている。30～49歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などの割合が高くなっており、特に「35～39歳」の「住宅狭小」及び「持ち家希望」では、それぞれ4分の1以上を占めている。「50～54歳」は、「周囲の環境改善」が16.0%で最も高く、以下、「立ち退き」が13.6%、「住宅狭小」が9.9%などとなっている。55～74歳の各年齢階級では、「家賃、地代」、「住宅老朽化」及び「立ち退き」などの割合が高くなっている。「75歳以上」では、「入院、入所」が36.5%と3分の1割以上を占めて最も高くなっている。

第14-10表 区内移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

(単位 %)		令和3年度中													
移動理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	3.3	—	13.0	5.4	4.2	2.1	2.6	1.5	3.7	2.4	1.4	2.9	—	—	
転勤	0.9	—	1.0	2.4	0.6	0.7	1.7	—	2.5	1.2	—	—	—	—	
就職	0.7	—	7.0	0.6	0.6	—	0.9	—	—	—	—	—	—	—	
転職	1.0	—	3.0	0.6	3.0	0.7	—	0.8	1.2	—	—	1.5	—	—	
求職	0.6	—	2.0	1.2	—	0.7	—	0.8	—	1.2	1.4	—	—	—	
開業	0.1	—	—	0.6	—	—	—	—	—	—	—	1.5	—	—	
住宅的理由	47.3	25.0	27.0	38.9	54.5	67.4	62.6	45.9	43.2	54.9	54.1	58.8	50.0	23.9	
住宅設備	6.0	12.5	10.0	8.4	10.9	5.0	6.1	6.8	3.7	3.7	5.4	2.9	—	1.9	
住宅狭小	14.9	12.5	12.0	16.8	20.0	28.4	28.7	13.5	9.9	12.2	4.1	10.3	6.9	2.5	
家賃、地代	6.0	—	4.0	7.8	2.4	3.5	2.6	4.5	8.6	14.6	9.5	13.2	10.3	3.1	
住宅老朽化	4.6	—	—	0.6	1.8	2.1	2.6	4.5	1.2	11.0	17.6	11.8	8.6	6.3	
持ち家希望	9.0	—	—	4.8	17.6	25.5	20.0	9.8	6.2	2.4	5.4	—	1.7	—	
一戸建管理困難	1.7	—	1.0	—	—	—	—	1.5	—	4.9	2.7	7.4	3.4	4.4	
立ち退き	5.2	—	—	0.6	1.8	2.8	2.6	5.3	13.6	6.1	9.5	13.2	19.0	5.7	
環境的理由	9.8	—	15.0	12.0	7.3	10.6	10.4	11.3	19.8	3.7	8.1	5.9	10.3	5.0	
周囲の環境改善	7.1	—	5.0	8.4	4.2	10.6	7.0	9.0	16.0	1.2	6.8	5.9	10.3	3.8	
通勤・通学事情改善	2.1	—	8.0	3.0	3.0	—	2.6	1.5	2.5	2.4	1.4	—	—	—	
買物・通院事情改善	0.6	—	2.0	0.6	—	—	0.9	0.8	1.2	—	—	—	—	1.3	
その他の理由	39.6	75.0	45.0	43.7	33.9	19.9	24.3	41.4	33.3	39.0	36.5	32.4	39.7	71.1	
結婚、離婚	10.0	37.5	16.0	17.4	19.4	10.6	7.8	15.8	8.6	2.4	—	—	1.7	—	
入学、転校、受講	0.4	—	—	—	0.6	1.4	1.7	0.8	—	—	—	—	—	—	
定年退職後居住	2.3	—	—	—	—	—	—	0.8	1.2	6.1	5.4	8.8	5.2	6.9	
親族との同居	5.6	12.5	4.0	1.8	1.8	2.1	4.3	7.5	6.2	9.8	10.8	5.9	5.2	11.3	
親族との別居	6.7	12.5	19.0	12.0	4.2	2.8	5.2	8.3	8.6	7.3	5.4	1.5	1.7	1.9	
入院、入所	5.6	—	—	—	—	—	1.7	0.8	1.2	1.2	2.7	5.9	10.3	36.5	
その他の理由 <sup>1)</sup>	9.1	12.5	6.0	12.6	7.9	2.8	3.5	7.5	7.4	12.2	12.2	10.3	15.5	14.5	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

### (3) 区間移動理由

25～39歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」の割合がそれぞれ2割以上を占めて最も高い(第14-11表)

区間移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」は、「就職」が28.6%で最も高く、以下、「通勤・通学事情改善」が21.4%、「親族との別居」で14.3%などとなっている。「20～24歳」は、「親族との別居」が21.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.9%、「就職」が12.8%などとなっている。25～49歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などで割合が高くなっており、特に、25～39歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」がそれぞれ2割以上を占めて最も高くなっている。50歳以上の各年齢階級をみると、「親族との同居」の割合が高くなる傾向がみられ、また、「75歳以上」では、「入院、入所」の割合が38.2%と4割近くを占めて高くなっている。

第14-11表 区間移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

(単位 %)		令和3年度中													
移動理由	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
職業的理由	9.4	28.6	22.6	10.2	7.8	7.9	5.6	8.8	8.3	14.3	9.3	5.0	—	0.7	
転勤	2.3	—	1.8	3.1	3.1	1.6	—	5.5	4.2	2.0	—	2.5	—	0.7	
就職	2.3	28.6	12.8	1.6	0.5	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
転職	2.8	—	4.3	3.9	1.6	3.2	3.4	3.3	1.4	8.2	4.7	—	—	—	
求職	1.4	—	3.0	1.6	1.6	1.6	2.2	—	—	2.0	4.7	—	—	—	
開業	0.6	—	0.6	—	1.0	0.8	—	—	2.8	2.0	—	2.5	—	—	
住宅的理由	30.9	14.3	16.5	28.7	34.7	43.7	46.1	33.0	30.6	22.4	37.2	35.0	50.0	21.1	
住宅設備	4.5	—	6.7	4.3	6.2	5.6	4.5	3.3	1.4	—	2.3	2.5	7.5	3.9	
住宅狭小	8.4	7.1	3.7	11.8	8.8	15.9	12.4	5.5	9.7	4.1	4.7	7.5	7.5	3.3	
家賃、地代	4.5	7.1	5.5	5.5	4.7	4.8	3.4	2.2	4.2	4.1	14.0	2.5	5.0	1.3	
住宅老朽化	2.6	—	—	0.8	0.5	0.8	3.4	5.5	5.6	2.0	4.7	12.5	10.0	4.6	
持ち家希望	7.2	—	—	5.1	14.5	15.9	18.0	13.2	4.2	6.1	—	—	2.5	—	
一戸建管理困難	1.7	—	—	—	—	—	2.2	—	2.8	4.1	4.7	7.5	10.0	5.3	
立ち退き	1.8	—	0.6	1.2	—	0.8	2.2	3.3	2.8	2.0	7.0	2.5	7.5	2.6	
環境的理由	12.0	21.4	13.4	12.6	13.0	9.5	13.5	17.6	9.7	18.4	11.6	22.5	7.5	2.6	
周囲の環境改善	4.1	—	1.2	5.1	3.6	6.3	4.5	6.6	1.4	8.2	4.7	10.0	7.5	0.7	
通勤・通学事情改善	7.2	21.4	11.6	7.5	9.3	3.2	9.0	9.9	5.6	8.2	7.0	10.0	—	—	
買物・通院事情改善	0.7	—	0.6	—	—	—	—	1.1	2.8	2.0	—	2.5	—	2.0	
その他の理由	47.7	35.7	47.6	48.4	44.6	38.9	34.8	40.7	51.4	44.9	41.9	37.5	42.5	75.7	
結婚、離婚	16.3	—	15.9	23.6	26.4	23.0	12.4	19.8	15.3	12.2	—	5.0	2.5	0.7	
入学、転校、受講	1.1	7.1	—	0.8	0.5	1.6	6.7	—	2.8	—	—	—	—	—	
定年退職後居住	2.1	—	—	—	—	—	—	—	2.8	4.1	11.6	5.0	12.5	7.9	
親族との同居	7.2	7.1	2.4	5.5	3.1	4.8	5.6	8.8	13.9	12.2	11.6	10.0	10.0	15.1	
親族との別居	7.8	14.3	21.3	9.4	9.3	4.0	4.5	2.2	4.2	4.1	2.3	2.5	7.5	2.6	
入院、入所	5.5	—	—	—	—	0.8	1.1	2.2	2.8	—	7.0	7.5	7.5	38.2	
その他 <sup>1)</sup>	7.7	7.1	7.9	9.1	5.2	4.8	4.5	7.7	9.7	12.2	9.3	7.5	2.5	11.2	

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 7 移動主因者の前住地での居住年数

前住地での平均居住年数は、区内移動に比べて区間移動が若干短い（第14-12表）

市内間移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数をみると、「5～10年未満」が19.6%で最も高く、以下、

「3～5年未満」が16.8%、「20年以上」が16.4%、「10～20年未満」が15.1%、「2～3年未満」が13.3%、「1～2年未満」が11.7%、「1年未満」が7.1%となっており、居住年数5年以上の割合が5割以上を占めている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて前住地での居住年別に比べると、居住年数5年未満の各区分では、区内移動に比べて区間移動の割合が高くなっている。

また、平均居住年数は、市内間移動が9.55年、区内移動が9.87年、区間移動が9.22年となっており、大きな差はみられないものの区間移動の方が若干短くなっている。

第14-12表 市内間移動世帯の区内・区間、移動主因者の前住地での居住年別の割合

(単位 %)		令和3年度中							
移動区分	総数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	平均居住年数(年)
市内間移動	100.0	7.1	11.7	13.3	16.8	19.6	15.1	16.4	9.55
区内移動	100.0	6.2	10.5	12.7	16.4	22.2	16.1	15.8	9.87
区間移動	100.0	7.9	12.9	13.9	17.2	17.0	14.1	17.0	9.22

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

## 8 移動主因者の移動前後の通勤・通学時間

移動後の通勤・通学時間は「10～19分」の割合が最も高い（第14-13表）

市内間移動世帯について、移動主因者の通勤・通学時間をみると、移動前の通勤・通学時間は、「10～19分」が21.6%で最も高く、以下、「30～39分」が19.3%、「20～29分」が18.8%などとなっている。

移動後の通勤・通学時間は、「10～19分」が23.9%で最も高く、以下、「20～29分」が23.5%、「30～39分」が18.5%などとなっている。

区内移動後の通勤・通学時間は、移動前と同じ時間区分の割合が最も高い（第14-13表、第14-14表、第14-8図）

区内移動と区間移動に分けてみると、区内移動の移動前の通勤・通学時間は、「10～19分」が23.4%で最も高く、以下、「20～29分」

第14-13表 市内間移動世帯の区内・区間別移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

(単位 %)		令和3年度中					
通勤・通学時間	総数	移動前			移動後		
		総数	区内移動	区間移動	総数	区内移動	区間移動
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自宅または住み込み	3.1	3.0	3.2	3.2	2.7	3.7	
0～9分	11.5	15.1	8.0	10.9	12.1	9.7	
10～19分	21.6	23.4	19.8	23.9	25.4	22.4	
20～29分	18.8	20.0	17.6	23.5	23.2	24.0	
30～39分	19.3	19.0	19.6	18.5	18.1	18.9	
40～49分	12.0	11.2	12.9	10.7	11.2	10.1	
50～59分	6.0	4.5	7.5	5.1	4.3	5.9	
1時間以上	7.6	3.8	11.4	4.2	3.1	5.4	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」



が 20.0%、「30～39 分」が 19.0%などとなっている。

移動後の通勤・通学時間は「10～19 分」が 25.4%で最も高く、以下、「20～29 分」が 23.2%、「30～39 分」が 18.1%などとなっている。

移動前後で比べると、移動後に「10～19 分」、「20～29 分」では割合が上昇している一方で、「自宅または住み込み」、「0～9 分」、「30～39 分」、「50～59 分」、「1 時間以上」では低下している。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前の「0～9 分」は、移動後では「0～9 分」及び「10～19 分」が 41.6%、移動前の「10～19 分」は、移動後では「10～19 分」が 63.6%、移動前の「20～29 分」は、移動後では「20～29 分」が 64.3%、移動前の「30～39 分」は、移動後では「30～39 分」が 54.6%、移動前の「40～49 分」は、移動後では「40～49 分」が 57.9%、移動前の「50～59 分」は、移動後では「50～59 分」が 51.1%、移動前の「1 時間以上」は、移動後では「1 時間以上」が 54.1%となっており、移動前の区分と同じ区分の割合が最も高くなっている。

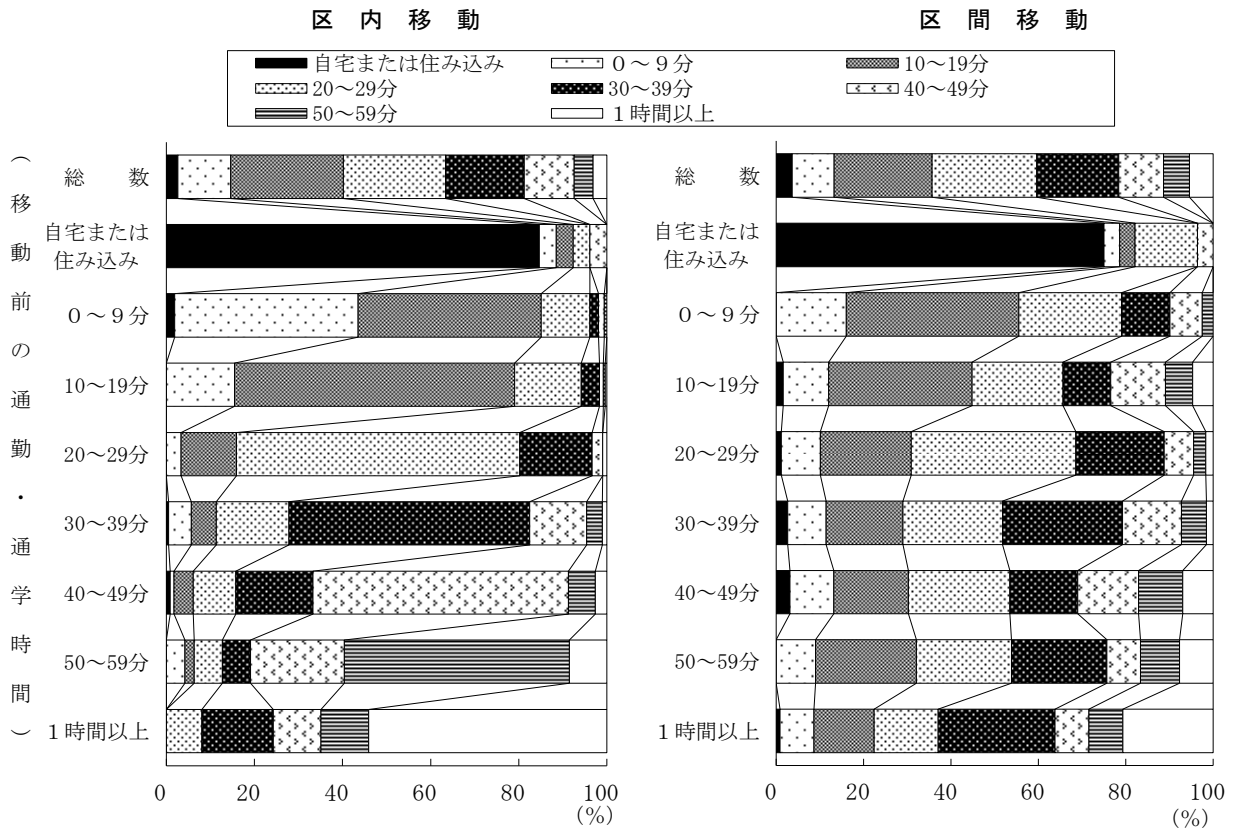
#### **区間移動の移動前の通勤・通学時間が 40 分以上の各区分では、移動後に通勤・通学時間が短縮される傾向（第 14-13 表、第 14-14 表、第 14-8 図）**

次に、区間移動の移動前の通勤・通学時間についてみると、「10～19 分」が 19.8%で最も高く、以下、「30～39 分」が 19.6%、「20～29 分」が 17.6%などとなっている。移動後の通勤・通学時間は、「20～29 分」が 24.0%で最も高く、以下、「10～19 分」が 22.4%、「30～39 分」が 18.9%などとなっている。

移動前後で比べると、移動後に「自宅または住み込み」、「0～9 分」、「10～19 分」、「20～29 分」では割合が上昇している一方で、「30～39 分」、「40～49 分」、「50～59 分」、「1 時間以上」では低下している。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前の「0～9 分」は、移動後では「10～19 分」が 39.5%で最も高くなっている。10～39 分の各区分では、移動後の通勤・通学時間は移動前と同じ区分の割合が高くなっており、移動前の「10～19 分」は、移動後の「10～19 分」が 32.8%、移動前の「20～29 分」は、移動後の「20～29 分」が 37.6%、移動前の「30～39 分」は、移動後の「30～39 分」が 27.5%となっている。また、40 分以上の各区分では、移動後の通勤・通学時間は、移動前に比べて短い区分が高くなる傾向がみられる。

第14-8図 区内・区間移動世帯の移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合  
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-14表 区内・区間移動世帯の移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

(単位 %) 令和3年度中

移動前の 通勤・通学時間	移動後の通勤・通学時間								
	総数	自宅または 住み込み	0～ 9分	10～ 19分	20～ 29分	30～ 39分	40～ 49分	50～ 59分	1時間 以上
<b>区 内 移 動</b>									
総 数	100.0	2.7	12.0	25.5	23.2	17.9	11.3	4.3	3.1
自宅または住み込み	100.0	84.6	3.8	3.8	3.8	—	3.8	—	—
0～9分	100.0	1.9	41.6	41.6	11.0	1.9	1.3	0.6	—
10～19分	100.0	—	15.5	63.6	15.1	4.2	0.8	0.4	0.4
20～29分	100.0	—	3.4	12.6	64.3	16.4	2.4	—	1.0
30～39分	100.0	0.5	5.2	5.7	16.5	54.6	12.9	3.6	1.0
40～49分	100.0	0.9	0.9	4.4	9.6	17.5	57.9	6.1	2.6
50～59分	100.0	—	4.3	2.1	6.4	6.4	21.3	51.1	8.5
1時間以上	100.0	—	—	—	8.1	16.2	10.8	10.8	54.1
<b>区 間 移 動</b>									
総 数	100.0	3.6	9.6	22.4	23.9	18.8	10.3	5.9	5.4
自宅または住み込み	100.0	75.0	3.6	3.6	14.3	—	3.6	—	—
0～9分	100.0	—	16.0	39.5	23.5	11.1	7.4	2.5	—
10～19分	100.0	1.6	10.4	32.8	20.8	10.9	12.5	6.3	4.7
20～29分	100.0	1.1	9.0	20.8	37.6	20.2	6.7	2.8	1.7
30～39分	100.0	2.6	8.8	17.6	22.8	27.5	13.5	5.7	1.6
40～49分	100.0	3.1	10.1	17.1	23.3	15.5	14.0	10.1	7.0
50～59分	100.0	—	9.0	23.1	21.8	21.8	7.7	9.0	7.7
1時間以上	100.0	0.9	7.8	13.8	14.7	26.7	7.8	7.8	20.7

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」